

案件要約表

(F/S)

MYS MYS/S 301/77

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	電気通信総局 Jabatan Telekom Malaysia (JTM)			
	現在				
7. 調査の目的	半島マレーシアとサバ・ワラワク間の通信チャンネル数の増加				
8. S/W締結年月	1977年 7月				
9. コンサルタント	国際電信電話(株) 三洋テクノマリン株式会社			10. 団員数	7
				調査期間	1977. 8 ~ 1978. 3 (7ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	0.00
				現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	107,229(千円)	コンサルタント経費	50,666(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア半島部バハン州クアンタンーサラワク州クチン									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.36	1)	33,301	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>半島マレーシアとサラワク州との間に広帯域通信海底ケーブルを敷設する。</p> <p>内容 規模 海底ケーブル チェラチンーセマタン間 855.3km 1000電話回線級</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	13.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	<p>[前提条件] ①建設作業は1979年までに完了する。 ②マレーシア国の輸入税は免除されるものとする。 ③為替レート:1マレーシア・ドル=120円にて算定する。 ④評価期間:20年間</p> <p>[開発効果] 経済成長効果ならびにサバ・サラワクの地域開発効果が期待される。</p>									
5. 技術移転	OJT:海底ケーブル敷設船KDD丸にて、マレーシア電気通信技術者3名に海底調査に係わる諸技術を移転。									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	工事完工。	
3. 主な情報源	①、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

資金調達:
 1979年6月 L/A 55.58 億円(東西マレーシア海底ケーブル建設)
 *事業内容:F/S の通り、ルート長 855.3km、1,200 回線の海底ケーブルの敷設及び端局建設、装置類据付、保守要員の訓練、国内連絡線の建設

工事:
 1980年8月 NEC により完工

案件要約表

(M/P+F/S)

MYS MYS/S 201B/78

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	ペナン州下水道・排水計画					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省土木部 Ministry of Health Seberang Perai Municipal Council				
	現在					
7. 調査の目的	<M/P>工業開発を含む環境対策(下水・排水)計画策定 <F/S>優先地区の下水道・雨水排水施設の概要設計					
8. S/W締結年月	1976年 6月					
9. コンサルタント	株式会社日水コン			10. 調査団	団員数	19
					調査期間	1976.10 ~ 1979.2 (28ヶ月)
					延べ人月	111.00
					国内	56.90
				現地	54.10	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	334,901(千円)	コンサルタント経費	315,997(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>マレイ半島北西海岸、ペナン島対岸地区の工業開発地帯を含むウェルズリー県 <F/S>Butterworth & Bukit Mertajam Metropolitan Area									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	M/P	1)	495,012	内貨分	1)	404,784	外貨分	1)	90,228	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	14,200	内貨分	1)	11,800	外貨分	1)	2,400	
2)		0		2)	0		2)	0		
3)		0		3)	0		3)	0		
4)		0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> ペナン島対岸地区の下水道と排水施設を整備する。 下水道施設: 分流式(工業排水も対象) 汚水幹線管渠、枝組管渠、ポンプ場、処理場(沈静池) 排水施設: 雨水対象、開渠と滞水池による バターワース、プキットメルタジャム市街地では2年ないし5年確率降雨に対処できる開水路 バターワース地区 2滞水池 未開発地域では10年確率降雨対処の滞水池 <F/S> 内容 規模 整備区域面積 1,100ha(汚水) 3,500ha(雨水) 汚水管渠 径225mm~径900 L=55,100m 中継ポンプ場 8カ所(Q=1~23m ³ /分) 処理場(スタビリゼーションポンド法) 3カ所、Q=10,000~14,000m ³ /日 雨水施設									
計画事業期間	1)	1980.1	~	1985.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<M/P> [開発効果] 事業の経済効果については計量化しにくい、都市における基盤整備によって消化器系伝染病の減少とこれによる労働生産性の損失防止、入院医療費の軽減等が期待できる。 また、水質汚濁防止と浸水対策に効果的である。下水道は分流方式とするが既設水路の活用のため、一部合流地区も考える。できる限りポンプ場を少なくし、終末処理場は酸化池方式として維持管理を容易かつ経済的にする。雨水排水施設は、既設水路を活用し、滞水池と埋立てを含めて対策を講ずる。 <F/S> M/Pの基本構想に基づき汚水処理計画と雨水排水計画を立案するものである。前提条件としては2000年時を目標として下水道と雨水排水計画を立案した。 [開発効果] 経済効果については計量化しにくい、同地区特に工場地帯からの排水による水質汚濁の防止と雨期における浸水被害の減少が期待された。また下水道を完備することで、現在のし尿処理施設に支出している費用を減少出来る大きなメリットがある。 本調査は、内部収益率等の定量評価は行わず、公衆衛生・汚濁防止等の定性評価を行った。									
5. 技術移転	①研修員受け入れ:技術者3名×3ヵ月 個別研修及び現場視察、 ②共同報告書作成:同上研修による個別検討報告書とF/S報告書の一部 ③現地コンサルタントの活用:測量調査に活用 ④機材供与及び指導:現地での資料収集、現地踏査、水質試験測定等の実施指導									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	調査地域における施設整備は全て完了(平成10年度在外事務所調査)。			
4. 主な情報源	①、②、③			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済案件のため		
<p>状況</p> <p>(1) 排水施設 次段階調査: 1981年5月 D/D 終了 フェーズ1の優先度の高い地区(パタワース及びブキットメルタジャム両市街地の3,480haの雨水排除施設)(日水コン及びOil Jeik Boon)</p> <p>資金調達: (平成4年度在外事務所調査) Seberang Perai Municipal Councilが第3次、第4次開発計画期間中(1976～85)に連邦政府より受けたローン(9,300万RM)。</p> <p>工事: (平成4年度在外事務所調査) 1985年 フェーズ1(汚水管渠50km、処理場3ヶ所、中継ポンプ8ヶ所)完工</p> <p>経緯: 経営の赤字は1970年代末から1980年初期にかけての地価の上昇等による建設費の増加も主な要因である。ユーザーの立場からは、排水設備への取り付け料金を支払うことが出来ない場合が多いことも原因である。 提案された中央集約的な排水システムは、地方自治体の財政事情に照らして、高度すぎるシステムであったと考えられる。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 残りのフェーズ2～フェーズ5については、所要資金が過大であるため、実施を中断した。フェーズ1 についても、経営は毎年赤字となっている。Seberang Perai Municipal Councilの排水事業予算は、年間3,000万RMに過ぎず、上記のローンを返済する余力がないため、ローンをグラントに切り替えることを連邦政府に要請している。</p> <p>(平成7年度現地調査) 排水は1981年にパタワースのみD/Dを実施したが、予算がないため改修・新規工事とも実施されていない。1995年度から土地開発業者が土地を造成する際に、1エーカー当たりM\$10,000を徴収すると共に、配水管敷設の土地を提供させるようにした。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 調査地域における施設整備は全て完了。</p> <p>(2) 下水施設 次段階調査: 1980年 フェーズ1 D/D 終了</p> <p>資金調達: (平成7年度現地調査) 工費はM\$9,700万で、ベナン市が連邦政府から借り入れたが、政府の民営化政策によりIWKに事業が移管されるため、スプランプライ市は返済免除になる。</p> <p>工事: (平成7年度現地調査) 1981年～85年実施(下水管建設及びオキシデーションポンド3ヶ所)。 1985年より家庭が接続できる管渠を建設したが、1993年以来新規工事をストップし現在はメンテナンスのみ行っている。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 調査地域における施設整備は全て完了。</p>				

案件要約表

(M/P+F/S)

MYS MYS/A 201B/79

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国土開発庁中央トレンガヌ開発公社 Land Development Authority Central Trengganu Development Authority (KETENGAH)				
	現在					
7. 調査の目的	総合開発計画の策定と優先プロジェクトのF/S					
8. S/W締結年月	1978年 2月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	26
			調査期間		1979. 6 ~ 1980. 2 (8ヶ月)	
			延べ人月		100.30	
			国内		45.30	
			現地	55.00		
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析					
12. 経費実績	総額	226,358(千円)	コンサルタント経費	209,427(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 当該国半島東側のトレンガヌ州沼沢地域(約600 km ²) <F/S> 当該国半島東側のトレンガヌ州沼沢地域の1つ(約3,000 ha)										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2	M/P	1)	219,500	内貨分	1)	87,800	外貨分	1)	131,700		
		2)	0		2)	0		2)	0		
		3)	0		3)	0		3)	0		
	F/S	1)	20,200	内貨分	1)	7,900	外貨分	1)	12,300		
		2)	0		2)	0		2)	0		
		3)	0		3)	0		3)	0		
		4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 地域内にある47カ所の沼沢地の内から、開発が比較的容易で効果の高い地区24カ所を選定して、この地区の農業総合開発計画を提案した。 開発面積:32,210ha (計24カ所) 灌漑開発、水産・養蚕・畜産計画、入植計画等 上記予算は1980年価格ベース <F/S> トレンガヌ沼沢地の中のBukit Bauk パイロット地区で、農業生産及び雇用創出を目的とした沼沢地開発のF/Sを行った。対象面積は2,835ha。 農地造成面積 :2,100ha 灌漑用水路 :16.48km 排水路 :29.14km 道路 :31.6km 入植施設 :705戸 上記予算は1979年価格ベース										
計画事業期間	1)	1980. 1	~	1984.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. ファージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果			EIRR	1)	13.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<M/P> トレンガヌ州は人口50万弱で、その半数が農業人口であるが、ほとんどが零細経営で低収入であり、その80%が貧困家庭である。 沼沢地の開拓は、農地面積の拡大と畜産、水産、養蚕を含む新しい総合農業の開発と、トレンガヌ州の雇用機会の創出が期待され、開発効果が大きい。 <F/S> [開発効果] 小規模農家所得の向上、雇用機会の創設、洪水被害の軽減 EIRRは13.8~17.1%の範囲										
①研修員受け入れ:2名 ②OJT											

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>①プライオリティーの低下 ②第6次計画における開発政策の変化</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、② KETENGAH、③、④</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 現行州開発計画では、沼沢地開発のプライオリティーが低い。KETENGAH地域の沼沢地は、森林植生であり、平坦地の沼沢地より開発コストが高い。州内には、沼沢地以外に比較的低いコストで開発できる地域がある。 現行第6次開発計画においては、民間部門による開発が重視されている。現在、州政府と民間投資家が関心を持っているのはオイルパーム開発であり、そのために約400,000エーカーが開発されている。 KETENGAHは2～3の調査を実施したが、いずれも資金不足のため、その実施を見合わせている。 JICA調査のM/P対象地域のうち、アクセスのよいところでは、農民が自己資金で小規模な開発を行っている。KETENGAHが農業の多様化に重点を置いているため、開発のほとんどは、サク、ランブータン、ドリアンなどの果樹である。現在、農民が抱えている主な問題は、果実のマーケティングに関するものである。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) KETENGAHは、本プロジェクトの力点を従来の果物プランテーションから貧しい農民のための作物に変更している。畜産・養魚・建設用木材等が新しい対象である。 沼沢地の開発は極めて経費が高いものにつき、その優先度は低く考えられている。 いずれかの私企業が興味を示せば、本プロジェクトの遂行が実現する可能性もある。</p> <p>(平成7年度現地調査) <M/P> 開発対象地域はすべてKETENGAHの管轄外で、州政府のPlanning Unitの所管となっており手つかずのまま残されている。 調査当時は、本地域の開発優先順位は高かったが開発困難な地域であり、他の開発容易な地域の開発から行った。これは60万haの農業開発とプランテーション開発で1990年までに87%の開発が行われた。 KETENGAHはより開発の難しい沼沢地の開発に技術的に興味を持っているが、入植の需要の減少や、農業分野の開発優先度の変化により、実施される可能性は小さい。なお、現在の農業開発重点分野にこの地区はいずれにも当てはまらない。 <F/S> F/S対象地のBukit Bauk地区の開発は、EPU(Economic Planning Unit)に了承された。その後同地区は保全林種であるShorea種のKapurの最適生育地区とされ、州政府は1981-2年に同地区を森林保全地区に指定したため、開発実施は不可能となった。 しかし、同地区の一部の周辺地域は保全対象外であり、これらの地域はF/S結果に基づき、道路の嵩上げを行って堤防兼用とし、遊水地と排水ポンプで域内外防災をはかるという提案が実施され、農民が入植している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) アクセスの容易な農地が他に存在するので、当プロジェクトのプライオリティは低く、実施の見込みは低い。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 国家開発計画における本調査で提案されたプロジェクトの優先順位が低下したこと、また、マレーシアの第6次計画における開発政策に本プロジェクトが含まれていないため事業化の可能性がなくなった。</p>				

案件要約表

(その他)

MYS MYS/S 601/79

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	ビンツル港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省ビンツル港務局 Bintulu Port Management Body Ministry of Transportation				
	現在					
7. 調査の目的	ビンツル港整備を促進するための技術協力					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	4
					調査期間	1980. 1 ~ 1980. 2 (1ヶ月)
					延べ人月	5.60
					国内	2.00
				現地	3.60	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	14,481(千円)	コンサルタント経費	10,389(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ビンツル / サラワク州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>サラワク州ビンツル港は、同港沖で発見された天然ガスの日本への積出し(1983年より、全量 600万トン)とASEAN プロジェクトで生産される尿素肥料の積出し港として計画されていた。マレーシアにとってはLNGは貴重な外貨収入源であるため、1982年末完成を目指して実施設計作業を終了、入札業務を進めていた。工期に余裕がなく、設計上も施工技術上も難問が山積しており、円滑に工事を進めるため、マレーシア政府は日本の技術協力を要請した。これを受けて、日本政府は専門家3名を長期派遣することを決定した。本調査は、長期専門家の派遣前に当該プロジェクトの現状を調査し、工事施工上の問題点を抽出するなど、現場工事、施工の際の監督体制および入札書類の審査、評価についての指導・助言を行ったものである。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>本プロジェクトを実施することにより、当該地区から産出する天然ガス及び関連産業の発達が促進されると共に、陸の孤島と言われる当該地域への生活物資の大量輸送が円滑になり、地方経済の発展及び住民の生活向上が期待される。</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	技術移転を通じ本調査の目的達成。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>資金調達: 1980年6月26日 L/A 78億円(ピンツル港建設) *事業内容:現場整地、砕石場、浚渫(進入航路及び港湾内部の浚渫量27.5百m³)、防波堤(LNG. Pier を含む)</p> <p>工事: 1982年12月 工事完了 本報告書に基づいて施工が円滑に実施され、ピンツル港は1985年に開港した(総工費 345億円)。</p> <p>状況: 1982～85年 専門家派遣など、継続的な技術協力も行われた。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

MYS MYS/S 202B/80

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	ケランタン州港湾建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省公共事業局運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標年次とするM/P 1987年を目標年次とする1期整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1979年 5月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1979.9 ~ 1981.2 (17ヶ月)
			延べ人月	85.63		
			国内	57.17		
			現地	28.46		
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査					
12. 経費実績	総額	190,122(千円)	コンサルタント経費	180,720(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.2	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	40,113	内貨分	1)	20,254	外貨分	1)	19,859	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 東海岸地域のケランタン州は、全国でも最も経済的に遅れ、さらに唯一の港湾が河川土砂堆積で使用不能の状態にある。新サイトに商・漁港を建設することが本プロジェクトの基本方針である。 提案された主要施設： 商港区 防波堤(970m,840m)防砂堤(570m)、航路(-7.5m,-5.0m)、岸壁2バース(-7.5m,260m)、ドルフィン1バース、パームオイル貯蔵タンク4基、石油製品貯蔵タンク 15基 漁港区 けい留施設(-3.0m, 290m,-2.0m, 175m)、卸売市場1棟、冷蔵・冷凍・製氷貯水施設 各1式</p> <p><F/S> ケランタン州における物流基地及び沿岸、遠洋の漁業基地として、以下の小規模な港湾を整備する。 防波堤、航路、泊地(規模:水深-5.0m ~ -7.5m)、岸壁(規模:水深-7.5m × 260m)、漁船用けい船岸(規模:水深-2.0m ~ -3.0m)、野積場、冷凍施設、アクセス道路の新設・改良 プロジェクト費用総額 M\$88.25 百万</p>								
計画事業期間	1)	1983.3	~	1987.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	9.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	4.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p><M/P> 農産品、林産品等の物流基地及び沿岸、遠洋の漁業基地としての港湾を整備することにより、ケランタン州の工業化が促進され、住民(漁民)の生活水準の向上が期待できる。</p> <p><F/S> [前提条件] 将来貨物取扱量は1987年と2000年の2時点については推計している。予測では、ケランタン州のGDPをベースに、林産品、ゴム、パーム・オイル、肥料、セメント、石油製品、米、その他の品目別に、州の各種開発計画を考慮に入れて行った。 [開発効果] 農産品、林産品等の物流基地及び沿岸・遠洋の漁業基地としての港湾を整備することにより、ケランタン州の工業化が促進され、住民(漁民)の生活水準の向上が期待できる。</p>										
5. 技術移転	研修員受け入れ: EPU部長代理、他3名									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	港湾事情の激変。			
4. 主な情報源	①			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。		

状況

中止理由：
 本件報告書の提出後、マレーシアの港湾事情がかなり変わったこともあり(例えば、船荷の取扱いをシンガポールで行う傾向など)、東海岸中部のクアンタン港の能力に余力が生じ、実施の決定に至っていない。州政府側の要望は依然強いが、中央政府は実施を見送った。

案件要約表

(F/S)

MYS MYS/S 302/80

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	サラワク幹線道路建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	サラワク州政府経済企画局 サラワク州公共事業局				
	現在					
7. 調査の目的	道路交通手段が無いサラワク州北部の道路整備					
8. S/W締結年月	1978年 2月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1978. 3 ~ 1980. 3 (24ヶ月)
					延べ人月	61.13
					国内	42.90
				現地	19.23	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査					
12. 経費実績	総額	186,171(千円)	コンサルタント経費	141,135(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サラワク州北部、Miri/Bintulu 道路-Limbang 間																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.19	1)	84,383	内貨分	1)	84,383	外貨分	1)	0														
	2)	0		2)	0		2)	0														
	3)	0		3)	0		3)	0														
	4)	0		4)	0		4)	0														
3. 主な事業内容	<p>一部にフィーダー道路が存在するが、ほとんどが河川網によってのみ連結されている。Miri地域とLimbang地域を道路で連結するものである。</p> <table border="1"> <tr> <td>内容</td> <td>延長</td> <td>車道巾</td> </tr> <tr> <td>路線改良</td> <td>69.5km</td> <td>7.32m</td> </tr> <tr> <td>路線新設</td> <td>141.1km</td> <td>7.32m</td> </tr> <tr> <td>フィーダー</td> <td>49.8km(5路線)</td> <td>4.27m</td> </tr> </table>										内容	延長	車道巾	路線改良	69.5km	7.32m	路線新設	141.1km	7.32m	フィーダー	49.8km(5路線)	4.27m
内容	延長	車道巾																				
路線改良	69.5km	7.32m																				
路線新設	141.1km	7.32m																				
フィーダー	49.8km(5路線)	4.27m																				
計画事業期間	1) 1980. 1	~ 1985. 1	2) ~	3) ~	4) ~																	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 10.10 FIRR 1) 0.00	2) 10.10 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00												
<p>[前提条件] ①プロジェクトライフは20年 ②全体を3段階に分けて建設 ③当初は表面処理で建設、以降の交通量に合わせて順次アスファルト舗装に改良するものとする。</p> <p>[開発効果] ①プロジェクト道路沿線にある農業開発適地の開発 ②林業生産及び加工工業立地の促進 ③G.Mulu国立公園などの観光ポテンシャルの開発などが期待される。</p>																						
5. 技術移転	交通経済(交通コスト)面における技術指導を行った。																					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	D/D調査で設計変更(平成4年度在外事務所調査)。本プロジェクトはマレーシア道路建設の一環である。	
3. 主な情報源	①、② Sarawak Economic Planning Unit	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査:
(平成4年度在外事務所調査)
D/Dは、州の公共事業局が1980年以降段階的に実施してきた。
(平成5年度在外事務所調査)
Beluru—Long Lama間のD/D実施。

JICA提案との相違点:
(平成4年度在外事務所調査)
ブルー—リンバン間の幹線道路について、設計が変更され、特に、バタンティンジャー—ロンラマ区間を重点的に整備することとなった。

資金調達:
(平成4年度在外事務所調査)
連邦政府は、第6次開発計画における本案件の実施に対して、5,000万RMの予算を配分したが、州政府は優先順位を変更し、本案件予算を1,200万RMに削減した。

工事:
(平成4年度在外事務所調査)
パイロット区間の設計が公共事業局の自己資金で実施されており、第6次計画期間末までに区間が完成する予定である。区間別の現況は以下の通り。
 ・Beluru 道路 19km(現況:舗装道路)
 ・Beluru — Batang Tinjar 区間 25km(現況:砂利道路)
 ・Batang Tinjar — Long Lama 区間 25km (現況:5km 調査済み)
 ・Long Lama — Nganga Medamit 区間(現況:舗装道路、改良)
 ・Nganga Medamit — Limbang 区間(現況:未連結)
 (平成5年度在外事務所調査)
 Beluru—Long Lama間の施工はJKR(Jabatan Kerjaraya)の直営による。2～12km地点までは完工した。

その他:
(平成4年度在外事務所調査)
現在、サラワク州とサバ州とを連結する1級幹線道路網に関する新しい調査の必要性が検討されている。最近JICA調査(全国道路網整備計画調査)のドラフトファイナルレポートが提出されており、いずれ州政府は最終報告書の提案内容の承認を検討することになる。調査結果は、既往調査の提案に代わる道路網整備計画を提示すると思われる。(全国道路網整備計画参照)

(平成5年度在外事務所調査)
連邦政府はすべての州の中心都市を結ぶ道路の建設を意図しており、本プロジェクトはその一環である。

案件要約表

(F/S)

MYS MYS/S 303/80

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	サバ・サラワク洪水予警報計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省灌漑排水局 Department of Irrigation and Drainage (DID)				
	現在					
7. 調査の目的	サバ・サラワク州のキナバタンガン河、サドン河流域における洪水予警報システムを確立する。					
8. S/W締結年月	1978年11月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 (社)建設電気技術協会			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1979.10 ~ 1980.7 (9ヶ月)
					延べ人月	19.16
					国内	10.56
				現地	8.60	
11. 付帯調査 現地再委託	電波伝播実験					
12. 経費実績	総額	57,134(千円)	コンサルタント経費	42,009(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キナバタンガン河/サバ州 サドン河/サラワク州																																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220=M\$2.1	1)	2,516	内貨分	1)	611	外貨分	1)	1,905																										
	2)	0		2)	0		2)	0																										
	3)	0		3)	0		3)	0																										
	4)	0		4)	0		4)	0																										
3. 主な事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>キナバタン河</th> <th>サドン河</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>洪水予報センター</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>中継所</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>監視制御所</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>テレメーター観測所</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>送受信所</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>計画事業期間は、2年6ヵ月</p>										内容	キナバタン河	サドン河	計	洪水予報センター	1	1	2	中継所	2	1	3	監視制御所	1	1	2	テレメーター観測所	7	7	14	送受信所	1	1	2
内容	キナバタン河	サドン河	計																															
洪水予報センター	1	1	2																															
中継所	2	1	3																															
監視制御所	1	1	2																															
テレメーター観測所	7	7	14																															
送受信所	1	1	2																															
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																								
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																								
<p>目的はキナバタンガン、サドンの2河川流域にテレメーターによる雨量・水位観測網を設置し、収集した水文データを解析して洪水予報・警報を発生させるシステム及び組織を設立することである。</p> <p>[開発効果] 洪水の直接・間接の被害の軽減、及び民生の安定による社会・経済の円滑な発展を促進する。</p>																																		
5. 技術移転	<p>①OJT: 調査項目のうち電波実験等を共同で行った。 ②機材供与及び指導: 電波実験用機材の使用方法について十分なOJTを行い、同使用機材をカウンターパートに供与した。</p>																																	

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	工事が完工し供用開始済。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査:
1980～81年 灌漑排水局(DID)が詳細設計実施。

資金調達:
1985年 自己資金(70万マレイシアドル)

工事:
1985年 着工
同年 完工

経緯:
(平成6年度国内調査)
1986年以降、洪水予警報システムが駆動し、洪水時に水文観測情報が、各担当機関によって収集、監視活用されている。

案件要約表

(M/P+F/S)

MYS MYS/S 203B/81

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	アロースター下水道及び排水計画					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	アロースター市庁 灌漑排水局(DID)				
	現在					
7. 調査の目的	生活環境や衛生状態の改善のため下水排水計画策定と優先地区の下水・排水のF/S実施					
8. S/W締結年月	1978年10月					
9. コンサルタント	株式会社日水コン			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1979. 2 ~ 1981. 3 (25ヶ月)
					延べ人月	105.32
					国内	66.31
				現地	39.01	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	236,999(千円)	コンサルタント経費	232,245(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>マレイ半島北東海岸タイ国境に隣接州、アロースター地区、クアラケダ地区、合計 4,250 ha <F/S>アロースターの優先地区(187ha)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	M/P	1)	47,673	内貨分	1)	38,421	外貨分	1)	9,252	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	8,700	内貨分	1)	7,100	外貨分	1)	1,600	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 面積3,300ha、人口14万人の対象区域には下水道施設がなく、し尿処理が特に問題となっている。排水施設はあるが流下能力が減少し、浸水災害が頻発している。 提案された主な事業: 下水道(公共団体施工分) 管渠 径 255~1,050mm、延長21,970m、ポンプ場2カ所、 処理場 11,850m³/日(5系列、面積88ha)、トラック、清掃機器1式、実験施設1式 排水(面積187ha) 幹線排水水路、堤防、ゲート</p> <p><F/S> 内容 規模 整備区域面積 187ha(汚水)、187ha(雨水) 污水管渠 径225mm~径1,050mm、L=22,000m 中継ポンプ場 2カ所(Q=13~17mm/分) 処理場(スクリューポンプ法) 1カ所(Q=12,000m³/日) 雨水施設 幹線水路の建設と改修</p>									
計画事業期間	1)	1981. 1	~	1985. 1	2)	~	3)	~	4)	~
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p><M/P> 事業の経済効果については計量化しにくい、浸水被害防止と水質汚濁防止に効果的であり、消化器系伝染病の低減と生産性の向上が期待される。2000年時を目標、4期に分けての建設計画、分流方式による下水処理方式で5処理場(酸化池)とする。浸水対策は、アロースター地区の一部クアラケダ125haが対象となった。既設水路の整備と埋立て計画による。 <F/S> M/Pの基本構想に基づき、マレーシア側の要望に沿って、污水処理計画と雨水排水計画を立案するものである。 [前提条件]2000年時を計画の目標とした。 [開発効果]経済効果は計量化しにくい、水質汚濁防止(農業用水および沿岸海水)と雨期における浸水被害の減少が期待される。現状でのし尿処分と共同浄化槽の管理は計画した下水道施設での管理費より高く、費用面でのメリットが期待できる。</p>									
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:技術担当者2名 短期個別研修(現場視察を含む) ②共同で報告書作成:一部について上記研修中に作成 ③現地コンサルタントの活用:測量、水質調査等で活用 ④機材供与及び指導:水質分析等</p>									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	排水事業フェーズ I 完工。下水道事業着工予定。			
4. 主な情報源	①、② Alor Setar Municipal Council、③			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>本調査は、地方自治体(アロースター市庁)の所轄する下水道事業と灌漑排水局(DID)の担当する排水事業の2つのコンポーネントからなっている。</p> <p>(1) 下水道事業 次段階調査: 1990年9月～1993年2月 D/D(入札図書の作成含む) 調査費用/連合政府予算 約100万RM コンサルタント/ローカルコンサルタント(SMHB)</p> <p>JICA提案との相違点: 対象地区には当初優先地区だけでなく、その周辺の新たに成長した地区(例えば、ジャラン・サイド・プトラ)を加えた。土地収用コストの上昇等のため、JICA調査の提案したスタビリゼーション・ボンド法は、費用効果がないと判断され、代わってaerated lagoon systemが提案された。</p> <p>資金調達: (平成4年度在外事務所調査) 連邦政府は、近年民営化政策を推進しており、インフラ整備における民間部門の参入を奨励している。第6次開発計画において、本アロースター下水道事業に4,000万RMの予算が配分されたが、この予算の執行は、ある民間業者の提出した投資申請について政府決定が下されるまで、凍結された。</p> <p>工事: (平成7年度現地調査) 建設は1997-98年に開始するというプロポーザルが出されており、それが実現すれば2000年頃に建設完了の見込みである。 (平成8年度国内調査) 着工は大幅に遅れている模様。 (平成10年度国内調査) 情報なし</p> <p>(2) 排水事業 次段階調査: D/D (フェーズ I 優先地区(357ha))(連邦政府資金) 資金調達: (平成10年度在外事務所調査) 1996年1月 アロースター洪水緩和プロジェクト(フェーズ I & II)</p> <p>連邦政府資金 フェーズ I :RM 3,000,000(調査) RM 5,000,000(工事) フェーズ II :RM 3,500,000(調査) RM 18,200,000(工事)</p> <p>(平成7年度現地調査) 工費はM\$3,000万で、洪水対策ということで連邦政府予算が割り当てられた。第7次計画(1996-2000)では5地域800haの工事が計画され、総額M\$1億の内 M\$1.500万が承認されている。</p> <p>工事: (平成10年度在外事務所調査) フェーズ I (Jalan Langgarにおける2次排水の建設) 1997年7月～1998年9月(完工) フェーズ II (Taman Intanにおける排水システムの建設) 1998年3月～2000年9月</p> <p>経緯: (平成4年度在外事務所調査) 1989年、連邦政府は予算配分を行ったが建設工事の遅れのため、政府は請負工事契約をキャンセルした。New Straits Timesの記事(1993.3.12付)によれば、請負った建設会社は、契約破棄の取り消しを要請中である。</p>				

案件要約表

(F/S)

MYS MYS/S 304/81

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	FM放送網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	総理府経済企画局 電気通信総局(Jabatan Telekom Malaysia)				
	現在					
7. 調査の目的	難聴地域の解消のためVHF帯FM放送整備の可能性					
8. S/W締結年月	1980年 6月					
9. コンサルタント	NHKアイテック 日本放送協会			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1980. 6 ~ 1981. 2 (8ヶ月)
					延べ人月	3.92
					国内	0.86
				現地	3.06	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	54,324(千円)	コンサルタント経費	6,837(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア半島部							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.2	1)	39,265	内貨分	1)	1,541	外貨分	1)	37,724
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>マレーシア半島部の音声放送の難聴地域を解消するためVHF帯のFM放送網を整備する。既設TVサイトを極力利用する方針で、主な事業は以下の通りである。</p> <p>送信所: 15サイト(既設TVサイト 13、既設マイクロサイト 1、新設 1) 局舎: 新設 11サイト、共用 4サイト 鉄塔: 新設 11基、共用 4基</p> <p>プロジェクト費用総額: M\$ 86,384,000</p>							
計画事業期間	1) 1982. 1	~ 1988. 1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 27.00 FIRR 1) 8.80	2)	2) 0.00 2) 0.00	3)	3) 0.00 3) 0.00	4)	4) 0.00 4) 0.00
<p>[前提条件]</p> <p>① 広告料は10年に1度、20%の値上げをする。 ② 不足部分は国家財源で負担(年伸び率8.14%) ③ テレビの受信料を年額24M\$から40M\$に値上げする。 ④ EIRRの評価期間は10年とする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>① 難聴地域の改善 ② ローカル放送の拡充による地方コミュニティの発展 ③ マレーシア全体の文化の向上</p>								
5. 技術移転	<p>① OJT: 現地調査期間中、プロジェクト計画、調査技法等 ② 研修員の受け入れ: 2名×約1ヵ月 F/S技法 ③ 共同で報告書作成 ④ 機材供与及び指導: 電測局、ウォークアウト等調査に使用した機材を供与 ⑤ その他: 現地で同行したカウンターパートに調査を行いながらF/S技法の研修を実施した。</p>							

VHF/FM Broadcast Coverage for Peninsular Malaysia

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <ul style="list-style-type: none"> ■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <ul style="list-style-type: none"> □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅 </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 	<ul style="list-style-type: none"> □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅 				
<ul style="list-style-type: none"> ■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 	<ul style="list-style-type: none"> □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅 						
2. 主な理由	連邦政府の資金が割り当てられた。						
3. 主な情報源	①、② RE Research Bhd/Jabatan Telekom Malaysia						
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%; border: none;">終了年度</td> <td style="width: 40%; border: none;">1996 年度</td> <td style="width: 30%; border: none;"></td> </tr> <tr> <td style="border: none;">理由</td> <td style="border: none;">実施済案件のため。</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度		理由	実施済案件のため。	
終了年度	1996 年度						
理由	実施済案件のため。						

状況

事業実現の要因：
 ① 主要な理由は、できる限り広範な地域をカバーする音声放送を確保することが政府の社会的義務であると認識されたことである。
 ② 広告収入の増加が、案件の全てを実施するインセンティブとなった。
 ③ 国民の生活水準が向上するにつれ、ラジオ放送に対する需要が増加した(特に、第2工期工事の終了後の増加が顕著)。

資金調達：
 (平成4年度在外事務所調査)
 東マレーシアを含めた全事業は、3工期に分けられ、連邦政府の資金が割り当てられた。
 第1工期：(4局 事業費 300万RM)
 第2工期：(8局 工事費 1,200万RM)
 第3工期：(24局 工事費 3,500万RM)

工事：

JICA提案との相違点：
 JICA調査の提案内容は、フィージブルである限り忠実に実施されているが、設計ないし事業内容が一部変更された場合もある。例えば、第1工期では、Selangor州Ulu Kali局の送信機は、より広いエリアをカバーする為、500ワットから1キロワットに引き上げられ、第2工期には、Gunung Pulai, Johor及びGunung Jerai, Kedahの各局でも、500ワットから5キロワットに引き上げられた。
 第1工期：1983年7月～1985年12月(4局)
 第2工期：1987年12月～1990年12月(8局)
 第3工期：半島部5局、サバ州8局、サラワク州11局の建設
 (1993年初旬～1994年12月)

案件要約表

(M/P)

MYS MYS/S 101/82

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	全国水資源開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済企画庁、灌漑排水局 公共事業局、環境局、国家電力公団、法制局				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標とした全国の水資源開発M/Pの作成					
8. S/W締結年月	1979年 2月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	29
					調査期間	1979.10 ~ 1982.10 (36ヶ月)
					延べ人月	402.97
					国内	151.83
				現地	251.14	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	863,961(千円)	コンサルタント経費	750,000(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国(半島部、サバ、サラワク)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	1)	16,500,000	内貨分 1)	7,500,000	外貨分 1)	9,000,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2000年を目途としてマレーシア全国水資源政策の目標を設定し、それを実現するための事業実施計画を策定する。</p> <p>主要な提案事業:</p> <ul style="list-style-type: none"> ①多目的ダム建設 ②流域間導水、州際導水 ③水力発電ポテンシャルの活用 ④ゴム工場、オイルパーム搾油工場の排水処理施設改善 ⑤31都市下水道整備 ⑥洪水防御のための河道改修、放流路、輪中堤、洪水調節ダム 					
4. 条件又は開発効果	<p>西暦2000年を目標に、国家的見地から整合性のとれた水資源の開発、管理を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①公共水道施設の拡充により上水、工水の供給を増大する。 ②灌漑施設の拡充により米の自給率を向上する。 ③電力需要に対処するため水力開発を促進する。 ④河川の水質保全を図るため公共下水道の整備を図る。 ⑤洪水防御施設の拡充により洪水被害の低下を図る。 <p>このため、以下の法制度、組織の整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)現在の水資源関連諸法を統一した国家水資源法の制定 (2)国及び州レベルでそれぞれ水資源委員会、水資源局、また事業実施機関としての水資源公団を設立する。 					
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①研修員受け入れ ②OJT ③調査団員のほか、コロポ・プラン専門家2名、短期専門家が派遣された。 					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査報告書に基づきM/P、F/Sが多数実施された。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 活用の成果の確認がされたため。
<p>状況</p> <p>全国、全水資源セクターをカバーする調査であったため、本報告書に基づき実施された流域水資源開発M/P調査、単一プロジェクトF/S調査の数は多い。代表的な例は以下の通りである。</p> <p>(1) PKP地域水資源開発計画調査(M/P) (2) 南ジョホール地域水資源開発計画調査(M/P) (3) ベリスダム開発計画調査(F/S) (4) クラン川流域洪水防御計画調査(F/S) 1993年 オーストラリアのコンサルがD/D実施 (5) ペナン島洪水防御計画調査(F/S) (6) クランタン川洪水防御計画調査(F/S) (平成8年度国内調査) DIDはD/D実施を要請していたが、州政府の判断により実施は先送りになっている。 (7) 新全国水資源調査(M/P) (平成6年度国内調査) 調査終了後、既に10年以上が経過している為、マレーシア政府は調査見直しの必要性を認識している。 (平成7年度国内調査) 総理府経済企画庁(EPU)インフラ部及び灌漑排水局(DID)河川部で「新全国水資源管理計画」としてJICA開発調査をするべくTORを作成している。 (平成8年度国内調査) DIDからの情報によれば、「新全国水資源管理計画」は平成9年度案件として日本政府へ要請予定。</p> <p>経緯:</p> <p>本調査はマレーシア水資源開発の方向付けを行った点で、有意義であった。以来約10年を経て、マレーシアは目を見張る成長を遂げてきており、水開発/利用事情にも変化が起きている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 調査見直しについて、マレーシア政府は必要性を認識しているが、要請の動きは不明である。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

MYS MYS/S 204B/82

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	ジョージタウン・パタワース道路計画(フェーズII・ステージ1及びフェーズII・ステージ2)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路計画局				
	現在					
7. 調査の目的	優先区間のF/S実施					
8. S/W締結年月	1978年11月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	24
					調査期間	1979.7 ~ 1982.5 (34ヶ月)
					延べ人月	109.94
					国内	7.80
				現地	102.14	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	497,100(千円)	コンサルタント経費	470,259(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1) ペナン州首都圏ジョージタウン市の周囲 2) ペナン州首都圏パタワース市の周囲									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	M/P	1)	434,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	103,843	内貨分	1)	66,619	外貨分	1)	37,224	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 長期計画: (プロジェクト費用総額: 1,085 百万M\$) ①25路線新設(110.6km)、②21路線改良(80.6km)、③立体交差インターチェンジ建設(8カ所)、④立体交差改良(33カ所)、⑤交通ターミナル建設 優先度の高いプロジェクト: ①CBDからアヤール・イタム間の外環道路建設、②アヤール・イタムから北海岸までの外環状道路、③西海岸道路及びフライ橋ブルマタンポー道路改良、 ④既存フェデラル・ルート1の拡中</p> <p><F/S> ①ペナン島ジョージタウン外環状道路(延長23.8km、4車線) ②ウェルスリー県パタワースの既存交通システム改善・再構築のための環状道路 (ルート4の有料高速道路からプライ交差点までの区間6車線、及びその他の区間4車線)</p> <p>計画事業期間の1)は、ペナン島ジョージタウン外環状道路、2)は、パタワースの環状道路</p>								
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1991.1	2)	1982.1 ~ 1990.1	3)	~	4)	~		
4. フィービリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	18.20	2)	17.40	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p><M/P> 本計画を実施することにより、急速な都市化・工業化と自家用車の急増のため深刻な都市交通問題に直面するペナン都市圏、特にジョージタウンとパタワースのCBD地区の交通混雑が軽減される。これとともに、低所得層に対する低コストの交通手段の確保、及び短期改善計画(主に交通管理諸施策)の実施によって、道路交通の安全が確保される。また、本計画の対象地域全体のあらゆる人々がアクセスでき、モビリティの高い交通体系が確立される。</p> <p><F/S> 1) ペナン島ジョージタウン外環状道路 (EIRR18.2~19.1%) プロジェクト耐用年数=25年 供用開始年=1987年 機会費用=12%</p> <p>2) パタワース環状道路 (EIRR17.4~17.5%) プロジェクト耐用年数=25年 機会費用=12%</p>										
5. 技術移転	道路計画手法、道路・構造物設計技術									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>D/D実施済(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、② Highway Planning Unit, Ministry of Public Works、③</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p><M/P> Penangの都市化の加速状況に照らして、本調査は有意義かつ必要な調査であった。交通量調査も入念に実施され、その結果は信頼性があるものであった。</p> <p><F/S> この10年間の急速な開発と工業化により、ペナンとパタワースの交通量は著しく増加し、更に、南北道路、東西道路の開通により一層増加することが予想される。従って、交通量の分散のため、本道路案件の実施が必要となる。</p> <p>ペナン外環状道路・パタワース環状道路</p> <p>次段階調査: 1992年 D/Dのためのコンサルタント2社決定 1) 第6次開発計画において、ペナン 外環状道路1,000万RM、パタワース環状道路に4,170万RMの調査費が計上されている。 2) 上記調査のTORは、JICA調査のレビュー、詳細設計、及び入札・建設スケジュール作成を提示している。 更に、ペナンについては、入札図書の作成、パタワースについては、一部セグメントの建設工事が含まれている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1994年～1996年 D/D 実施機関/公共事業局 コンサルタント/ESA Perunding、ZATH Perunding、EEC</p> <p>資金調達: (平成4年度在外事務所調査) 環状道路の建設は合計2億RMと推定されている。連邦政府予算で実施することになるだろうが、一部区間については民間の参入の可能性を検討している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) BOTで実施する予定である。</p> <p>経緯: (平成4年度在外事務所調査) マスタープラン調査の結果の大半は、ペナン圏の都市交通計画作成のために利用された。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 提案プロジェクトの一部である港湾整備事業が民営化される予定である。また、対象地域における環境影響評価が引き続き実施されていることから事業化に向けた準備が進んでいる。</p>				

案件要約表

(M/P+F/S)

MYS MYS/S 205B/82

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	クラン地域下水道・排水計画					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省、住宅・自治省、灌漑排水局(DID) Kelang Town Council				
	現在					
7. 調査の目的	<M/P>市街地(現況、将来)の下水道および排水施設の計画 <F/S>M/Pで選定された下水、排水事業計画のうち第1期分のF/S					
8. S/W締結年月	1980年12月					
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 セントラルコンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1981.3 ~ 1982.12	(21ヶ月)
			延べ人月		103.85	
			国内 現地		50.69 53.16	
11. 付帯調査 現地再委託	地形および水準測量					
12. 経費実績	総額	240,305(千円)	コンサルタント経費	231,199(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>クランノース、クランサウス、ポートクラン、カパール、メル <F/S>クランノース、ポートクラン										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	M/P	1)	116,800	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
		2)	204,400		2)	0		2)	0		
		3)	0		3)	0		3)	0		
	F/S	1)	7,200	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
		2)	22,400		2)	15,600		2)	6,800		
		3)	0		3)	0		3)	0		
		4)	0		4)	0		4)	0		
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 2000年を目標とし、クラン市の排水と下水施設の整備を行うもので、それぞれ3期間に分けて実施する。 排水は107kmの幹線排水路、11,530mの堤防、6排水区のための5滞水池、26の防潮ゲートの取り替え、ゲートの監視施設。下水道は、幹線及び枝線下水管、ポンプ場、下水処理施設 プロジェクト費用: 排水関連 292 百万M\$ 下水関連 511 百万M\$ <F/S> 第1期分事業 排水事業 クランノースの一部、ポートクランの一部地域を対象として、幹線排水路(7,460mの既存開渠の拡幅、ライニング)、防潮ゲート(4既存ゲートの取替え)、堤防(1,980m)、テレメータシステム(26監視センター等) 下水道事業 幹線管渠(口径375~1,200mm、総延長6,660m)、枝線管渠(口径225~450mm、総延長56,985m)、カンボン・カンタン中継ポンプ場、コンノート下水処理場、3系列の酸化池 プロジェクト費用総額: 排水18百万M\$、下水56百万M\$(外貨17百万) 上記予算の1)は排水関係、2)は下水関係									
計画事業期間	1)	1983.1	~	1990.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果			EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<M/P> [開発効果] 浸水被害の減少、汚濁堆積による悪臭、衛生等環境改善及び土地価格上昇による市財政への貢献等が期待される。										
	<F/S> [開発効果] クラン市の中心地が対象となっており、同地域の衛生環境改善等に資する。										
5. 技術移転	研修員受け入れ: 住宅・自治省およびクラン市から各1名										

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	下水道整備については、緊急区域における中間対策事業を実施(平成6年度国内調査)。自己資金により、排水事業実施(平成10年度在外事務所調査)。			
4. 主な情報源	①、② DID、③			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況 (1) 排水事業 (灌漑排水局(DID)所轄) 資金及び工事状況: (平成10年度在外事務所調査) 1994年～1995年6月(完工)ゲート及びコンクリート排水路建設(州政府資金:RM 719,933) 1996年～1997年9月(完工)橋及びコンクリートカルバート(排水溝)建設(州政府資金:RM 986,987) 1996年～1997年9月(完工)ゲート及び貯水池建設(州政府資金:RM 620,000) 1996年～(完工)コンクリート排水路建設(連邦政府資金:RM 407,725) 1994年～1995年7月(完工)ゲート建設(州政府資金:RM 923,023) 1992年～1993年7月(完工)U字溝建設(州政府資金:RM 340,250) 1994年～1995年6月(完工)コンクリート排水路及びボックスカルバート(排水溝)建設 (州政府資金:RM 707,716) 経緯: (平成4年度在外事務所調査) DIDは、JICA調査の提案を承認した。州の要請に基づき、連邦政府は予算を配分しているが、JICA提案の全てを実現するには不十分である。実現した事業は以下の通り。 ・防潮ゲート1ヶ所(ボートクランの Jalan Kem) ・幹線排水路の一部 予算的にも、JICA調査の見積が2億9300M\$であるが、これまでかかった費用は1600M\$と5%をやや上回る規模である。1996年度予算は400万M\$である。 (平成7年度現地調査) 排水に関しては、D/Dと建設が小規模にゆっくりと進んでいる。F/Sの排水路延長107kmという計画に対し、これまでに建設された排水路はわずか9kmで8.4%が実施されたに過ぎない。防潮ゲートや一部の排水路は農業省灌漑排水局(DID)が建設したが、現在の本プロジェクトに対するDID予算は少なく、クラン市が細々と実施している状況である。 (2) 下水事業 (平成4年度在外事務所調査) JICA調査報告書のデータ、地図、設計積算基準等は参考として活用されている。Town Councilは現在事業実施に必要な土地の確保にとりかかっている。資金不足のため、提案事業の多くが「保留(Keep in view)」とされている。 (平成5年度在外事務所調査) 下水道システムの整備事業は、1993年以降、国から私企業に移管されることになったので、もはやDIDの管轄下にはない。 (平成6年度国内調査) F/S対象区域の下水道整備は緊急度が高いため、クラン市は独自予算で中間対策事業を実施したが、市当局は、引き続きプロジェクト実施を切望している。 (平成7年度現地調査) 下水は、1991年より施設建設のための土地の購入を開始したが、1993年の民営化政策によりストップした。民間企業のIWKが一部を1998/99年に、一部を1999/2000年に実施を計画している。 (平成10年度在外事務所調査) 連邦政府資金(RM 8,000,000)により、次段階調査、ゲート及び池の建設が行われる予定。				

案件要約表

(F/S)

MYS MYS/S 305/82

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	錫鉱埋立跡地住宅開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	マレーシア国首都圏庁 Ministry of Federal Territory (1985年に廃止)				
	現在					
7. 調査の目的	錫鉱跡地の地盤状況を明らかにし、住宅開発用地として利用できる可能性を検討する。					
8. S/W締結年月	1979年 3月					
9. コンサルタント	基礎地盤コンサルタンツ(株)			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1979.12 ~ 1981.3 (15ヶ月)
					延べ人月	17.99
					国内	9.12
				現地	8.87	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	135,700(千円)	コンサルタント経費	85,954(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クアラルンプール首都圏全域										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.2	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0			
	2)	0		2)	0		2)	0			
	3)	0		3)	0		3)	0			
	4)	0		4)	0		4)	0			
3. 主な事業内容	<p>より多くの土地を住宅開発用地として供給するために、首都クアラルンプールにおける低価格住宅開発に錫鉱跡地を利用。フェデラルテリトリー内で当面必要とされる住宅は、主として1980年のテリトリー人口のほぼ25%を占め、約233,000人と推定されるスコッター(公有地に無断居住している人々)に対する低価格住宅である。以下の項目の早急な実施が望まれる。</p> <p>①錫鉱跡地を調査し、その地盤を分類し、分布図を作成すること。 ②土地利用と住宅開発計画を確立し、それに従って軟弱地盤を改良すること。</p> <p>費用は1戸当たりM\$10,800~18,300(US\$4,900~8,320)</p>										
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
5. 技術移転	<p>首都圏全面積の14%以上を占める錫鉱跡地の住宅用地開発により、深刻な住宅不足問題の解消が図れるばかりでなく、下水処理場、公園、緑区、道路網の整備等がスムーズに行える。</p> <p>跡地については地盤分類図を作成し、利用についてもマスタープランを作成する。利用は良質の地盤地域から開始し、同時に悪い地盤の改良を余盛工法を主として適用し実施する。また跡地利用を前提として稼行中の錫鉱ズリを処理する。</p> <p>商業ベース価格での販売・賃貸は、全て収益率良好。低コスト政策価格では、良好地盤・低層住宅の場合、良好。</p>										
	<p>① 研修員受け入れ: 地盤調査法、試験法、改良工法、プレハブ住宅工法等について研修した。② その他: 自社の現地事務所を通じて、当プロジェクトに関係した現地政府のエンジニアからの個々のプロジェクトに関する問合せ等に対応している。当プロジェクトで実施した試験盛土の観測はプロジェクト終了後も長期間に渡ってCity Hallによって継続された。</p>										

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	埋立跡地の開発を民営化するなどの開発政策の変更のため(平成4年度在外事務所調査)。						
3. 主な情報源	①、②						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	中止・消滅案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	中止・消滅案件のため。						

状況

中止理由:
 (平成4年度在外事務所調査)
 開発政策の変更により案件の実施は中止・消滅。調査のカウンターパート機関であった首都圏庁も1985年に廃止。埋立跡地の一部では民間部門の住宅造成が実施されている。

案件要約表

(F/S)

MYS MYS/S 306/82

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	キナバタンガン河流域開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	サバ州経済計画庁(Sabah Economic Planning Unit) 農業省灌漑排水局(Dept.of Irrigation and Drainage)			
	現在				
7. 調査の目的	洪水氾濫区域における洪水調整、水資源開発可能性および農業開発可能性の検討				
8. S/W締結年月	1979年10月				
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 中央開発株式会社	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1980.12 ~ 1982. 3 (15ヶ月)	
			延べ人月	68.70	
			国内	35.15	
		現地	33.55		
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査				
12. 経費実績	総額	148,759(千円)	コンサルタント経費	138,406(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サバ州東部、キナバタンガン川流域(16,800km ²)												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥230=M\$2.3	1)	1,050,300	内貨分	1)	428,600	外貨分	1)	621,700					
	2)	0		2)	0		2)	0					
	3)	0		3)	0		3)	0					
	4)	0		4)	0		4)	0					
3. 主な事業内容	<p>当流域には現在種々の開発計画が予定されているが、順序正しい開発のためには洪水防御計画と水資源開発計画が不可欠の要素である。このためにはキナバタンガン河の上流あるいは中流にダムを建設することが必要であり、その結果洪水防御によって従来の洪水氾濫区域が利用可能となり、この区域に対する農業開発と、ダム貯水位を利用した水力発電によってサバ州東部地域に増大する電力需要に対して電力供給を行うことができる。</p> <p>このことから、本調査では計画対象地域での洪水防御、農業開発および発電計画からなる開発計画を実施するために、キナバタンガン河の中流のバラット地点に以下の規模の立目的ダム建設、農地造成、送電網の設立を計画した。</p> <table border="1"> <tr> <td>内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>ダム建設(中流部)</td> <td>堤体積5.32×10m³、ダム高約50m</td> </tr> <tr> <td>農地造成</td> <td>48,700ha(造成面積)</td> </tr> <tr> <td>発電機及び送電線</td> <td>10.5MW 3基、100 kmの送電線</td> </tr> </table> <p>このバラットダムの貯水池容量は、洪水防御および利水目的に利用する。 また将来の電力需要をまかなうために、ダム貯水位によって生ずる水位差を利用して水力発電を行う。</p>					内容	規模	ダム建設(中流部)	堤体積5.32×10m ³ 、ダム高約50m	農地造成	48,700ha(造成面積)	発電機及び送電線	10.5MW 3基、100 kmの送電線
内容	規模												
ダム建設(中流部)	堤体積5.32×10m ³ 、ダム高約50m												
農地造成	48,700ha(造成面積)												
発電機及び送電線	10.5MW 3基、100 kmの送電線												
計画事業期間	1) 1983. 7	~	1992.12	2) ~	3) ~	4) ~							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	無	EIRR 1)	7.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00				
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00				
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: Asst Director Chief Engineerを日本で約3週間流域開発計画に関して研修実施</p> <p>②共同で報告書作成: 主に発電計画、農業開発計画立案面でのカウンターパートと協力スタディを実施報告書にまとめた。</p>												

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	①資金調達:外貨 600百万ドルを調達するのは困難である。 ②その他:現在の流域土地利用状況からみて早急な実施が困難である。
3. 主な情報源	①
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1996 年度 理由 中止・消滅案件のため。

状況

阻害要因:
 地元のニーズは高いが、資金調達が困難であったため、中断したままである。
 調査の結果として本計画が技術的に可能であることは明らかになったもののEIRRでプロジェクト評価した場合、7.1%と経済的にみた実現性は低い。また、現在ほとんどわずかしかなる住人のいない未利用の森林地帯を順序正しく開発していくためには、洪水防御と共に森林伐採、社会経済基盤整備、労働力の導入等、初期投資は膨大なものになり資金調達(外貨6億ドル)は困難である。

案件要約表

(M/P)

MYS MYS/S 102/83

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	鉄道整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	マレーシア国鉄 Malaysian Railway Administration				
	現在					
7. 調査の目的	国鉄の鉄道整備に関する既存路線の改修、複線化、電化及び新規各路線計画等も含めたM/Pの作成					
8. S/W締結年月	1982年 4月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	28
					調査期間	1982.9 ~ 1983.10 (13ヶ月)
					延べ人月	119.63
					国内	79.48
				現地	40.15	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	834,752(千円)	コンサルタント経費	294,421(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バタワース〜ジョホールバル(西海岸線)及びクアラクンプール〜クアンタン〜コタバル(東西新線)の沿線																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	1)	4,635,600	内貨分 1)	0	外貨分 1) 0												
	2)	0	2)	0	2) 0												
	3)	0	3)	0	3) 0												
3. 主な提案プロジェクト	<p>鉄道整備計画検討の代替案としてケースA-A、B-B、C-B、D-Cの4案が設定されたが、2005年を目標年次とするマスタープランとしてA-A案が提案された。</p> <table border="0"> <tr> <td>ケースA-A</td> <td>西海岸線 標準軌 電化 複線</td> <td>東西新線 標準軌 電化 複線</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>建設費 11,589 百万M\$ 保守運営費 354 百万M\$/年</p>					ケースA-A	西海岸線 標準軌 電化 複線	東西新線 標準軌 電化 複線									
ケースA-A	西海岸線 標準軌 電化 複線	東西新線 標準軌 電化 複線															
4. 条件又は開発効果	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>EIRR(%)</td> <td>FIRR(%)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>ケースA-A</td> <td>13.8</td> <td>9.4</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>[条件] ①今後の世界経済の動向とその影響 ②技術的(特に地質学的)に精度の高い検討 ③段階的実施の方法 ④技術レベル向上のための職員養成 ⑤建設費の削減と政府援助方式 ⑥事業範囲の拡張と効率化</p> <p>[開発効果] ①地方振興:人口及び産業の適正配置が可能となる。 ②北のペナン、南のジョホール、東のコタバル、クアラトレガヌ、クアンタン等の諸都市は、KLより300~500kmの距離にあり、鉄道の特性を充分活かす位置にあり、今後各地域のリージョナルセンターとしての発展が期待される。 ③エネルギー抑制策が可能である。 ④物質面でも鉄道は鉄、セメント、石油等大量定型の拠点輸送に適しており有効な交通機関として期待される。</p>						EIRR(%)	FIRR(%)				ケースA-A	13.8	9.4			
	EIRR(%)	FIRR(%)															
ケースA-A	13.8	9.4															
5. 技術移転	カウンターパートと共同調査(調査手法の技術移転)																

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案事業(西海岸線)の実現。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 事業実現のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1984～85年 F/S 実施(ケース A-A)</p> <p>資金調達: OECP ローン(西海岸の複線化) 1990年3月23日 L/A 194.44億円(マラヤ国鉄整備計画)</p> <p>工事: 西海岸の複線化(Rawang-Seremban 間)実施</p> <p>経緯: M/P はその後の鉄道施策に関わる判断材料として活用されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 東西新線整備については政策変更、フィージビリティの低下等の理由で中止された。</p>		

案件要約表

(F/S)

MYS MYS/S 307/83

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	東マレーシアFM放送網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	総理府経済企画局 Economic Planning Unit, Prime Minister's Department Jabatan Telekom Malaysia				
	現在					
7. 調査の目的	音声放送の充実・拡大計画					
8. S/W締結年月	1982年 3月					
9. コンサルタント	NHKアイテック			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1982. 6 ~ 1983. 3 (9ヶ月)
					延べ人月	22.00
					国内	18.67
				現地	3.33	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	55,208(千円)	コンサルタント経費	32,256(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東マレーシア サバ・サラワク両州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250	1)	57,500	内貨分	1)	36,500	外貨分	1)	21,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>マレーシア政府は、国家開発、社会開発の根幹をなす国民の教育水準の向上、各種産業分野に関する知識、技能の普及手段として放送の役割を大きく評価しており、混信に強かつ高音質、並びに地域別サービスのために有利な超短波帯のFMによる放送網整備計画を立案した。放送実施機関は、マレーシア国営放送(RTM)であり、FM番組放送系統6系統による番組計画に基づき、全国24局(1局当たり放送機6台)よりなる放送網の整備は、第1期と第2期に分割される。</p> <p>第1期:FM送信所15局…既存TV送信所またはテレコム中継所併設(送信機出力 5kw局1、1kw局9、500w局5) 工期3年</p> <p>第2期:FM送信所9局…新設(送信機出力 500w局1、100w局8) 工期4年</p> <p>これにより、人口カバレッジ96%、面積カバレッジ66%の確保が可能となる。 工期は、計画7年。特に新設局の用地確保および整地、アクセス道路の建設、運用要員訓練期間を考慮したためである。</p>							
計画事業期間	1) 1984. 1	~ 1991. 1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 0.00 FIRR 1) 0.00	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
[開発効果]	<p>マレーシアは多民族・多言語国家であるため、多チャンネルFM放送による地域別サービスの充実による開発効果として、</p> <p>①教育・文化水準の向上 ②各種産業分野に関する知識・技能の普及 が期待される。</p> <p>サービスエリアの拡充には、既設中波AM放送局の出力増や新規新局などが考えられるが、国際周波数割当事業等から、実現は非常に難しい状況にある。更に中波・短波放送はその特性からきめ細かな地域別サービスの目的には難点があり、マレーシア政府の計画する地域別音声放送サービスの充実という面から、中波・短波放送に期待することは難しい。また、受信者から音声放送サービスの質的向上の期待も大きくなっている。近年、世界的な技術の進歩はめざましく、放送関連機器の技術開発も受信者の期待に応えるに十分な水準に達している現状から、最新技術の導入によって超短波FMによる放送網整備をする。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT(現地):プロジェクト計画、調査技法等 ②研修員の受け入れ:2名×約1ヵ月 F/S技法 ③共同で報告書作成 ④機材供与及び指導:電測器、ウォークシート等調査に使用した機材を供与 ⑤その他:現地で同行したカウンターパートに調査を行いながらF/S技法の研修を実施した。</p>							

VHF/FM Broadcast Coverage for the States of Sabah and Sarawak

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	提案事業の実現	
3. 主な情報源	①、② Economic Planning Unit, Prime Minister's Dept.	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>事業実現の要因： ① 主要な理由は、できる限り広範な地域をカバーする音声放送を確保することが政府の社会的義務であると認識されたことである。 ② 広告収入の増加が、案件の全てを実施するインセンティブとなった。 ③ 国民の生活水準が向上するにつれ、ラジオ放送に対する需要が増加した(特に、第2工期工事の終了後の増加が顕著)。</p> <p>資金調達： (平成4年度在外事務所調査) ・西マレーシアを含めた全事業は、3工期に分けられ、下記の通り、連邦政府の資金が割り当てられた。 第1工期：(4局 事業費 300万RM) 第2工期：(8局 工事費 1,200万RM) 第3工期：(24局 工事費 3,500万RM)</p> <p>工事： JICA提案との相違点：JICA調査の提案内容は、フィージブルである限り、忠実に実施されているが、設計ないし事業内容が一部変更された場合もある。 ・第1工期：1983年7月～1985年12月(4局) ・第2工期：1987年12月～1990年12月(8局) ・第3工期：半島部5局、サバ州8局、サラワク州11局の建設 (1993年初旬～1994年12月) ＊東マレーシア：第2工期にサラワク州のブキットニャバウ局が建設された。</p> <p>経緯： 東マレーシアのサラワク州については、本調査が提案した8局の他に、Bukit Setiam (Bintulu)、Bukit Tiong (Lawas)、Bukit Lima (Sibu)の3カ所、サバ州では、Sigapon1カ所が追加された。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

MYS MYS/S 206B/84

作成 1988年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	ジョホールバル道路交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済企画局 ジョホール州公共事業局				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標とした総合交通体系の作成と2000年までのM/Pに基づき、優先プロジェクトのF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1982年 6月					
9. コンサルタント	(株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル 株式会社社長大			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1982. 8 ~ 1984. 3 (19ヶ月)
					延べ人月	72.63
					国内	9.27
				現地	63.36	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 測量					
12. 経費実績	総額	440,289(千円)	コンサルタント経費	290,469(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>半島部マレーシア南東部のジョホールバル都市圏 <F/S>ジョホールバル市及びその周辺地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	155,457	内貨分	1)	100,652	外貨分	1)	54,804
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 1. 道路整備計画 2. 公共輸送計画 3. 交通ターミナル計画 4. 交通管理計画 5. ジョホール水道横断道改善計画 <F/S> 内容 ジョホールバルーバシールグダン南部道路(新設) 規模 20km コーズウェイ交通分散計画(現道改良) 都心部 310ha ジョホールバル有料高速道路アクセス道路(新設) 4km 内環状道路とトリールート(新設、現道改良) 8km プロジェクト費用: 388,642 千M\$ (外貨 137,012千M\$)								
計画事業期間	1) 1985. 1	~ 2000. 1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	28.20	2)	43.50	3)	10.60	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<M/P> 西暦2000年を計画目標として、ジョホール都市圏における総合交通体系を作成した。 <F/S> [IRR算出の前提条件] カーオーナーのインタビュー調査を基にしたマスタープランの自動車OD交通量をベースにした。将来交通量は、1990年、2000年について予測し、また、道路規格は公共事業省の基準に依った。 [開発効果] 新興の工業、港湾地域の開発促進、都市部の交通混雑緩和、自動車の走行費用の短縮、旅行時間の短縮、交通事故の減少等が期待される。 上記EIRRは1)28.2%、2)43.5%、3)10.6%、4)21.6%の範囲								
	①OJT:セミナーの開催 ②研修員受け入れ:2名 F/S技法 ③共同で報告書作成:技術移転効果を狙ったテクニカルレポートの作成								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>コーズウェイ交通分散計画他、ジョホールバル中心部の交通改善計画は事業実施済(平成6年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、② Economic Planning Unit, Public Works Dept., Johor</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況

(1) ジョホールバルーパシールグダン南部道路／高速道路アクセス道路事業
(平成6年度国内調査)
ジョホール州政府はBOT方式によって実施することを決定している。現在、民間企業からのプロポーザルをジョホール州政府は検討中。

(2) コーズウェイ交通分散計画
(平成4年度在外事務所調査)
D/D 実施済
マレーシア政府は、第2コーズウェイの建設を検討中。
(平成5年度在外事務所調査)
コーズウェイ関係については国の道路局に移管した。なおシンガポール側出口の改修建設が終了段階になっている。
(平成6年度国内調査)
実施済

(3) 内環状道路とトロリールート
次段階調査:
(平成4年度在外事務所調査)
1992～93年 D/D
工事:
建設予定期間／1993年8月～1999年末
(平成5年度在外事務所調査)
内環状道路工事は
第1期 1994年3月～1996年7月、20百万RMのマレーシア政府予算で実施中。
第2期 1995年中に入札の予定。
第3期 1996年以降、第7次国家計画の中で行う予定である。

経緯:
(平成4年度在外事務所調査)
ジョホールバルの交通事情改善のための短期的対策の一部も実施されている。
例えばCBD内のJalan Wong Ah Fook 及びJalan Tun Razak の一方通行道路化など。
本M/Pはジョホールバルストラクチャプランの運輸・交通計画部門として採用された。
(平成5年度在外事務所調査)
公共輸送計画及び交通ターミナル計画は市議会で再検討中。
いくつかの主要道路の一方交通化を実施。

(平成6年度国内調査)
ジョホールバル中心部の交通改善事業:ジョホールバル中心部の交通改善事業は既に実施され、完了。

案件要約表

(M/P+F/S)

MYS MYS/S 208/84

作成 1988年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	ペルリス港開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済計画局 Economic Planning Unit, 公共事業局 Public Works Dept.				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標年次とするペルリス州における港湾開発のM/P 1990年を目標とする短期整備計画					
8. S/W締結年月	1983年 3月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1983. 6 ~ 1984. 3 (9ヶ月)
					延べ人月	46.83
					国内	29.00
				現地	17.83	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査費					
12. 経費実績	総額	145,809(千円)	コンサルタント経費	142,594(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ペルリス州																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.3	M/P	1)	29,536	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0													
		2)	0	2)	0	2)	0													
		3)	0	3)	0	3)	0													
	F/S	1)	22,290	内貨分 1)	11,227	外貨分 1)	11,063													
		2)	0	2)	0	2)	0													
		3)	0	3)	0	3)	0													
		4)	0	4)	0	4)	0													
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>ペルリス港を沿岸漁業の基地、カーフェリーのターミナル、貨物輸送の基地として整備する。短期整備計画は、現在の港湾における問題の解決を図るとともに、将来の港湾需要に対応するための次のような港湾施設の建設を行う。</p> <table border="1"> <tr> <th>内容</th> <th>規模</th> </tr> <tr> <td>岸壁(-4.0m)</td> <td>410m</td> </tr> <tr> <td>岸壁(-3.5m)</td> <td>550m</td> </tr> <tr> <td>浚渫</td> <td>1,414,000m³</td> </tr> <tr> <td>埋立</td> <td>1,086,000m³</td> </tr> <tr> <td>護岸</td> <td>1,000m</td> </tr> <tr> <td>道路</td> <td>51,950m²</td> </tr> </table>						内容	規模	岸壁(-4.0m)	410m	岸壁(-3.5m)	550m	浚渫	1,414,000m ³	埋立	1,086,000m ³	護岸	1,000m	道路
内容	規模																			
岸壁(-4.0m)	410m																			
岸壁(-3.5m)	550m																			
浚渫	1,414,000m ³																			
埋立	1,086,000m ³																			
護岸	1,000m																			
道路	51,950m ²																			
計画事業期間	1) 1985. 1 ~ 1989.12	2) ~	3) ~	4) ~																
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 9.90 FIRR 1) 4.10	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00															
<p>[前提条件] 需要予測の目標年次を1990年、2000年と設定し、取扱貨物量を500千トン、835千トンと推計した。</p> <p>[開発効果] クマラ・ペルリス港周辺には、セメント、製糖等の鉱工業が存在し、工業団地の造成が進行中であるので、漁港、フェリーターミナルとしての機能拡充はもとより商港としての整備を図ることによって同港周辺、ひいてはペルリス州の地域開発にも貢献することが期待される。</p>																				
5. 技術移転	研修員受け入れ:1名 F/S手法等																			

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	D/D実施(1987年)。			
4. 主な情報源	①、② Economic Planning Unit, Public Works Dept., ③			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1985年11月 E/S 2.86億円(ペルリス港建設)。しかし、L/Aは不成立。 1987年 D/D(マレーシア政府:3,100万M\$)</p> <p>経緯: 本プロジェクトは1988年に策定された国家港湾計画(National Port Plan)に組み込まれた。 (平成5年度在外事務所調査) 港湾全体の開発はコストがかかりすぎると考えられ、計画を若干縮小した。これには資金不足という理由もある。 (平成10年度在外FU調査) 提案プロジェクトは民間企業により事業化されることが決定している。</p> <p>関連プロジェクト: *旅客棧橋拡張工事 (平成4年度在外事務所調査) 1990年 予算不足に対処する為、暫定的方法として既設旅客棧橋の拡張工事のみとして詳細設計実施。 1993年3月現在 旅客棧橋の拡張工事が行われており、Langkawi International Maritime and Air Exhibition に間に合わせるため、1993年12月に完成予定。</p>				

案件要約表

(F/S)

MYS MYS/A 301/84

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	サバ州ベンゴカ地区造林・入植計画					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	サバ州森林開発局 サバ州林業開発公社(SAFODA)				
	現在					
7. 調査の目的	焼畑等で荒廃した林地へ定着農を入植させ、併せて人工造林の推進を図る。					
8. S/W締結年月	1983年 9月					
9. コンサルタント	社団法人海外林業コンサルタンツ協会			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1984. 2 ~ 1984. 9	(7ヶ月)
			延べ人月		0.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	122,967(千円)	コンサルタント経費	111,470(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サバ州ベンゴカ地区 36,000ha									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	90,783	内貨分	1)	76,087	外貨分	1)	14,696		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>植栽樹種: Acacia mangium、9,000ha インフラ整備: 幹線 46km、支線 135 km 配電、給水施設 計画地目に入植者 400世帯、3,000人を定住させる</p> <p>上記予算は、50年間の金額</p>									
計画事業期間	1) 1984. 1	~ 2034. 1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	16.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	11.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<ul style="list-style-type: none"> ・焼畑移動耕作民の定住化、地域住民の所得の向上。さらに森林資源の培養等 ・FIRRは造林部分のみ ・毎年の現金収入は伐採の始まる17年目に黒字となり22年目に累積債務は解消する。 										
5. 技術移転	研修員受け入れ: 1992年~94年の間、毎年1名									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	① 適当な資金を調達できなかった。 ② 内部収益率が低く、また、プロジェクト地域が小さいため、規模の経済がなかった。 ③ アクセスの悪さ: 主要路に橋梁がない。 ④ 積出のための港湾施設がない。 1989年 見直し調査実施	
3. 主な情報源	①、② SAFODA、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 中止・消滅案件のため。

状況
 プロジェクト背景:
 (平成4年度在外事務所調査)
 ベンコカ造林入植プロジェクト(BASP)は、36,000haの造林、2,000世帯の入植を目的とし、1979年に開始された。現在までに、区画IからIIIまでの約20,000haが自国資金、世銀融資(1985~89)によって開発され、区画IVには、種苗圃場が整備されている。本計画は区画Vを対象としている。

経緯:
 (平成7年度現地調査)
 サバ州林業開発公社(SAFODA)は、区画Vの実施に熱心であり、1984年11月以降に実施計画も作成し、円借款の導入を予定していた。しかし、円貨の急騰により要請を見送り、他の機関からの借款導入も利息が高く行われなかった。外国企業とのジョイント・ベンチャー(JV)をはかり1988年から日本企業とJVを組み、調査の見直しを1993年まで行ったが、日本の不況を反映し全ての企業が後退した。現在もその企業と連絡をとっている。
 1994年より政府が民営化及び企業化政策を打ち出し、財政的なインセンティブを与えており、SAFODAは現在もJVの相手を捜している。

(平成10年度国内調査)
 1997年時点で、JV対象の日本企業は断念したとも聞かれる。JV相手企業は未だ見つかっておらず林産業の景気如何により、先行き厳しいものがあると思われる。

(平成10年度在外FU 調査)
 林業の発展は政府の指示を受けており、木材需要も伸びると予測されている。本件の実施機関であったサバ州林業開発公社(SAFODA)はV区画を州政府に戻し、今後は州政府を主体とした開発が進められる模様。

その他:
 (平成4年度在外事務所調査)
 林業開発公社は、1989年に新たなM/P調査を日本の企業と共同で実施した。この調査は、チップボード工場建設を含む50,000haの造林計画で、総事業費は5,000万USドルと推定されている。林業開発公社は、ベンコカ地区で商業ベースの造林計画(紙パルプ用樹種)を開始すべく、現在日本の共同事業者と交渉中である。また、アカシア・マンギウムの研究を実施している。

(平成7年度現地調査)
 SAFODAはV区画以外で独自または他の資金でベンコカ地域の植林・入植を進めてきており、現在までI~IV区画の会計で13,000haの造林を実施した。

民営化の状況:
 州政府としては、公営企業の民営化方針が決定されている。SAFODAも民営化される予定であるが、伐期に達した造林木の販路が確定しておらず、独立採算を旨とする民営化は当面実現困難と思われる。

案件要約表

(F/S)

MYS MYS/S 309/84

作成 1988年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	ペルリス・ケダ・ブラウピナン地域水資源開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	総理府経済企画庁(Economic Planning Unit) 農業省灌漑排水局(Dept.of Irrigation and Drainage)			
	現在				
7. 調査の目的	水資源開発				
8. S/W締結年月	1982年 9月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 (株)オオバ	10. 調査団	団員数	20	
			調査期間	1982.12 ~ 1985. 3 (27ヶ月)	
			延べ人月	174.56	
			国内	113.44	
		現地	61.12		
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、ボーリング調査、弾性波探査、材料調査、材料試験				
12. 経費実績	総額	344,550(千円)	コンサルタント経費	166,915(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ケダ川、ムダ川水系、プリス川									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.312	1)	41,800	内貨分	1)	32,950	外貨分	1)	8,850		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>内容 規模 コンクリート重力式ダム 高さ 41m 貯水地 有効貯水量 102百万m3 開発水量 66百万m3/年 放流施設 0.2~15m3/s</p> <p>上記の予算は、1984年価格ベース</p>									
計画事業期間	1)	1987. 6	~	2)	1989.12	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	14.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] 本ダムはPKP地域全体の給水システムの1つとして扱われ、開発水量は全体の水配分計画に基づき、灌漑、上水、河川維持用水に配分されることから、同ダムの便益は、目的別単位開発水量当たりの便益を基に推計した。</p> <p>[開発効果] 本プロジェクトの開発水量 6,600万m3が同地域の水不足に対し供給されることになる。</p>										
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②現地コンサルタントの活用:土質・地質調査</p>									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	当計画を包括したReview WorkはJICA「ムダ川流域総合管理計画(MYS/S 107/95)」に吸収された。						
3. 主な情報源	①、③、④						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">中止・消滅</td> </tr> </table>	終了年度	1998	年度	理由	中止・消滅	
終了年度	1998	年度					
理由	中止・消滅						

状況

(平成10年度国内調査)
ムダ川流域総合管理計画(M/P)に吸収された。尚、下記計画により建設が実施されている。

経緯:
中断理由:
F/Sの終了後、資金調達の見込みもなく、中断したままである。

(平成元年国内調査)
政策変更:1983年以降の国家予算緊縮のため新規事業が凍結された。
ケダ州とペナン州との間で、州際導水に係わる諸事項について合意が形成されていないため。

(平成6年度国内調査)(平成10年度在外FU調査)
ムダ川河川管理計画として、現在JICAにより当計画を包括してReview Work「ムダ川流域総合管理計画(MYS/S 107/95)」実施中。

案件要約表

(M/P)

MYS MYS/S 103/85

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	トレンガヌ南部地域総合開発計画				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	トレンガヌ州政府経済企画部 Trengganu State Economic Planning Unit			
	現在				
7. 調査の目的	2000年を想定した地域総合開発計画の作成及び優先プロジェクトのプレF/S				
8. S/W締結年月	1982年 4月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社三菱総合研究所			10. 団員数	22
				調査期間	1984. 1 ~ 1985. 8 (19ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	0.00
				現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	295,676(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	半島マレーシア東岸のトレンガヌ州の南部地域(5,370km ² 、州全体の3分の1)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) 工業部門: 石油、天然ガスを利用した工業開発 (2) 農業部門: 内陸部(Ketengah)の開発 (3) 交通部門: 道路、空港、港湾等の整備 (4) 洪水対策: 主要河川、沿岸部での対策 (5) 観光部門: 沿岸及び内陸部の開発 (6) 都市整備: 沿岸部工業立地に伴う総合的都市整備 (7) 人的資源: 技術系大学、研究開発機構、職業訓練センター等</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 州および連邦政府の開発戦略と総合しつつ次のような開発効果がある。 ① 当地域に賦存する資源の最大利用 ② 労働力確保と定住に視点を置いた村落と都市の望ましい体系づくり</p>					
5. 技術移転	<p>① 研修員受け入れ ② 共同作業を通じたカウンターパートへのOJT</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本計画は、連邦政府、主政府の政策方針として用いられている(平成4年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成4年度在外事務所調査) 本計画は、州政府によって開発計画のガイドラインとして用いられている。本計画の勧告に基づき、これまでに、下記の2件の調査が実施された。 ①沿岸部 Dungun 地区の構造計画 ②南部トレガンヌ地域開発の管理体制改善</p> <p>経緯: (平成4年度在外事務所調査) 本件調査の実施時には、工業の地方分散がマレーシア連邦政府の開発方針であったが、1986年以降、都市集中を重視する方向に変化した。また、トレガンヌ州は、天然ガス・石油資源等に恵まれた州であるため、地域の開発は他の貧しい州を優先する傾向が生じた。 本計画の勧告に基づき、下記の州上位レベルの委員会が事業計画を策定している。 ①石油産業・人的資源委員会 ②農業水産委員会 ③州計画委員会</p>		

案件要約表

(M/P)

MYS MYS/S 104/85

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	南ジョホール地域水資源開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	Economic Planning Unit (EPU) Department of Irrigation and Drainage (DID)			
	現在				
7. 調査の目的	ダム建設による水源確保と洪水防御計画の実施				
8. S/W締結年月	1984年 3月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社建設技術研究所 システム科学コンサルタンツ株式会社(合併後の現在社名:株式会社コーエイ)	10. 調査団	団員数	20	
			調査期間	1984.7 ~ 1985.12 (17ヶ月)	
			延べ人月	107.31	
			国内	65.22	
			現地	42.09	
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査 (financed by the GVHT)				
12. 経費実績	総額	295,610(千円)	コンサルタント経費	235,835(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サヨンドラム(コタ・ティンギ地区)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.41	1)	168,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>マスタープラン: 計画目標年2005年</p> <p>(1) 水資源開発計画 サヨンドラム貯水容量 : 176百万m3 有効貯水量 : 128百万m3 ダム高及び天端標高: 31m及びFEL25.5m 堤頂長 : 1,140m 築堤体積 : 810千m3</p> <p>(2) 洪水防御計画 コタ・ティンギ近辺ジョホール川本流の河川改修(計画規模30年、改修区間延長6.7km)及びスクダイ川の河川改修(計画規模20年、改修区間延長15.0km)</p> <p>(3) 水質汚濁削減計画 ポンティアンクチール(ポンティアンクチール川流域)及びコンティンキバンダルテンガラ(ジョホール川流域)における公共下水道施設の建設</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①スクダイ川とテブラウ川の開発についてはシンガポールに独占的な権利が与えられており、水資源開発の検討対象から外した。 ②利水完全度の目標を1963年から1984年までの22年間の水交現象に対して完全に給水することとした。 ③ジョホール川とシンガポールとの間のジョホール川の水利利用に関する協定の内容に留意して開発流量を設定した。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①州都ジョール・バル市及びシンガポールの目標年2005年に至るまでの水供給 ②上水供給に伴う生活水準の向上及び水消費型産業の発展 ③洪水防御計画実施に伴う生活及び経済活動の安定 ④水質汚濁削減計画実施による、ジョホール川中下流部及びポンティアンクチール川の水質改善</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1名 JICA研修 ②共同の報告書作成: 地質ボーリングの解析・報告書作成指導</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	連邦政府及び州政府による他の勧告案の採択(平成4年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止理由: (平成4年度在外事務所調査) JICA調査終了後、その勧告に基づき州政府はサヨダム建設の方向で検討を開始した。しかし、マレーシア政府・シンガポール政府の合同委託調査の結果、貯水量のより大きいリンギウダムの建設が勧告され採用された。リンギウダムはJICA調査では、サヨダムに次ぐ順位を与えられたサイトである。従って、サヨダム建設はほぼ中止されたことになるが、マレーシア政府はサヨンに取水堰を建設することは検討している。</p>		

案件要約表

(F/S)

MYS MYS/S 310/85

作成 1988年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	タタウ・カピト幹線道路計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	サラワク州政府経済計画局(Economic Planning Unit, Sarawak State Gov.) 公共事業省道路計画局			
	現在				
7. 調査の目的	経済技術上の Meritの分析評価 技術移転				
8. S/W締結年月	1982年 2月				
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株) 株式会社パスコインターナショナル			10. 団員数	16
				調査期間	1982.7 ~ 1982.12 (5ヶ月)
				延べ人月	1984.5 ~ 1984.8 (3ヶ月)
				国内	26.38
				現地	15.50
					10.88
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	242,293(千円)	コンサルタント経費	134,850(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サラワク州のタタウ・カピト間					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	643	内貨分 1)	381	外貨分 1)	262
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>サラワク州北部、Miri/Binturu Rd. - Limbang約237.3kmの二車線道路改良プロジェクト(橋長240mの鋼橋新設工事、平面線形、道路施設、表面処理等の改良工事を含む)である。既設道路は、主に木材の切り出し道路として利用されている砂利舗装の道路である。この道路建設に当たっては、次の3ルートに分けての施工実施が提案されている。</p> <p>①Miri/Binturu Rd. - Long Lama間 (80.9km) 1985年に供用開始 ②Long Lama - G. Mulu Junc.間 (56.7km) 1990年迄に建設完了 ③G. Mulu Junc. - Limbang間 (99.7km) 1995年迄に建設完了</p> <p>当該道路は、Road Note 31の基準に従って、現道の表面処理を行い、将来交通量が一定の水準に達した後、アスファルト舗装を行う。アスファルト舗装の時期は、区間により異なり1985年以降1年から18年目と予想される。</p>					
計画事業期間	1) 1982.1	~ 1984.1	2) ~	3) ~	4) ~	~
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 5.89 FIRR 1) 0.00	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	0.00 0.00
5. 技術移転	<p>①インフレーション: 考慮しない。 ②為替レート: US\$1 = M\$2.25 (1979年3月) ③分析期間: 西暦2015年迄(供用開始後20年) ④ADTの年平均増加率: 1985年以降の10年間は7~8.6%、それ以降の10年間は4~6.7%とする。 ⑤交通需要予測に際しては、通常交通量、転換交通量、誘発交通量、開発交通量に分類して解析した。 [開発効果] 当該プロジェクトによってもたらされる便益は、地域内輸送費用節減、輸送時間短縮、農業生産高増大、観光収入増大、産業活動機会増大、地域住民の社会福祉水準向上、政府行政活動の効率化がある。 しかし、現在材木運搬量の増大、ダム建設に伴う資材運搬などの確保等に鑑み、現地政府は一部当該道路の改良工事を実施中であり、プロジェクト実施に際しては、スコープオブワークの設定には細心の注意を払う必要がある。</p>					
	<p>① 研修員受け入れ: 道路建設に関する研修で研究機関、工事現場を視察 ② 現地コンサルタントの活用: 設計・測量全般</p>					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中絶 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	州政府によるプライオリティーが低い(平成4年度在外事務所調査)。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">終了年度</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	中止・消滅案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	中止・消滅案件のため。				

状況
 (平成4年度在外事務所調査)
 第6次5ヵ年計画(1991～95)において200万RMの予算が計上されているが、本案件(138.8km)の実施に足る金額ではない。詳細設計の実施はこれまで検討されたこともなく、また、サラワク州政府は、上記の計上予算を他の用途にあてられるように連邦政府に要請している。従って、本案件はほぼ消滅したと判断される。

案件要約表

(F/S)

MYS MYS/S 311/85

作成 1988年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	鉄道整備計画(東西線・西線)					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	マレーシア国鉄 Malaysian Railway Administration				
	現在					
7. 調査の目的	東海岸と首都クアラルンプールを結ぶ東西線(新線)及び西海岸に沿った西線(既在線に沿った新線)建設計画の策定とそのF/S					
8. S/W締結年月	1984年 2月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	16
			調査期間		1984. 6 ~ 1985.12 (18ヶ月)	
			延べ人月		72.73	
			国内		49.59	
			現地	23.14		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	834,752(千円)	コンサルタント経費	235,765(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	半島東西間/西海岸沿							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) M\$1=US\$0.4		1)	1,231,000	内貨分 1)	355,000	外貨分 1)	876,000	
		2)	4,010,000	2)	2,039,000	2)	1,971,000	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>本プロジェクトは、産業の発展と国民生活活性化のためのインフラストラクチャーとして、近代的高速鉄道網をつくりあげることが目的としている。すなわち、近代的旅客輸送サービスにより、半島マレーシアの主要都市を首都から1日行動圏におくことと、旅客ならびに貨物輸送サービスの改善により、現在急速に開発の進められているトレンガヌ州南部地区を含む東海岸地方の産業振興に寄与することを目的としている。</p> <p>このため1982年9月より行った半島マレーシア全体の鉄道整備計画(MYS/S 102/83)に係るM/P調査において「より詳細な検討が必要」とされたCASE A-Aについて、技術的・経済的・財務的事業化可能性を評価するものである。</p> <p>CASE A-Aは、M/Pにおいて検討された代替案の一つであるが、その内容はButter-worth・Kuala Lumpur・Singapore間(約750km)を結ぶ西海岸線(在来線、全線単線、メートル軌)の改良及びPort Kelang・Kuala Lumpur・Kuantan・Kota Bharu(約550km)を結ぶ東西新線の建設(全線複線、標準軌、電化)を実施するというものであり、具体的には下記の着手順位条件により実施する場合の事業化可能性評価を行った。</p> <p>第1段階 Port Kelang・Kuala Lumpur・Janda Baik(Kg. Bukit Tinggi)・Kuantan・Paka間(340km)の東西線建設(ただし、Janda Baik-Paka間は単線とする)</p> <p>第2段階 Kuala Lumpur・Singapore間(380km)の西海岸線改良(ただし、必ずしも複線化しなくてもよい)</p> <p>第3段階 CASE A-Aの残事業(ただし、必ずしも複線化しなくてもよい)</p>							
計画事業期間	1)	1986. 1	~ 2009. 1	2)	~	3)	~	
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.30	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	5.90	2)	0.00	3)	0.00
<p>[前提条件] 1991年、1996年、2001年、2005年の4時点で予測。旅客関係はインタビュー調査(サンプル2700件)を基に関連変数と併せて予測。貨物に関しては品目別(9品目)に各々のモード特性を勘案し、開発計画も踏まえ予測。</p> <p>[開発効果] 時間節約、費用節減、雇用機会促進、産業構造転換促進、旅行消費誘発、地域開発、技術波及、公害減少等が期待される。</p> <p>EIRRは、14.1~13.3の範囲、FIRRは11.5~5.9の範囲</p>								
5. 技術移転	研修員受け入れ:1名 F/S技法							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	政策変更と資金難で中断(平成5年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、② KTM Bhd	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

遅延・中断要因:
(平成5年度在外事務所調査)
南北線を優先することとなり、本プロジェクト(東西線・西線)は中止となった。

経緯:
(平成5年度在外事務所調査)
西海岸線の一部(150km)の複線化が進められているのみである。

案件要約表

(M/P)

MYS MYS/S 105/86

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	クランバレー交通計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	総理府クランバレー計画事務局 Klang Valley Planning Secretariat, Prime Minister's Department			
	現在				
7. 調査の目的	クランバレー地域の都市交通 M/Pと短期計画				
8. S/W締結年月	1984年 8月				
9. コンサルタント	(株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 団員数	12
				調査期間	1984.11 ~ 1987. 3 (28ヶ月)
				延べ人月	101.79
				国内	3.10
				現地	98.69
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	374,148(千円)	コンサルタント経費	360,840(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア半島の中央に位置するクランバレー地域2,842m ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	316,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	757,000	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>首都クアラルンプールを中心とするクランバレー地域の開発戦略を支えるマスタープランを作成し、第5次5ヵ年計画(1986~90)に盛り込むべき短期計画を提案した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路建設と改善計画の提案 交通管理計画の実施 交通ターミナル施設の建設 大量輸送機関の導入 5路線、137km <p>上記予算の1)はフェーズ1、2)はフェーズ2の工費</p>					
4. 条件又は開発効果	西暦2005年を計画目標とするマレーシアの首都圏地域クランバレーにおける交通体系のマスタープランを作成するとともに、第5次5ヵ年計画に盛り込むべき短期計画を作成した。					
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①OJT:セミナー、実習実施 ②研修員受け入れ:3名 都市交通施設計画 ③カウンターパートと共同で報告書作成 					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案事業の実現。	
3. 主な情報源	①、②、④ Klang Valley Planning Secretariat, Prime Minister's Dept.	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業の実現
状況 <p>マレイシアは、2020年を目標に先進国レベルの経済発展を遂げるべく努力しており、その一環として首都クアランブール周辺における有効な都市交通機関の運営を挙げている。この目標に沿って、首都周辺の路面交通の混雑と環境改善のため、国鉄の複線化、首都近郊及び都市内交通機関の整備に力を入れている。</p> <p>(1) クランバレー地域都市交通施設計画 詳細は「クランバレー地域都市交通施設計画(1989)」参照。</p> <p>(2) クランバレー地域鉄道改良計画 次段階調査: 1990年1月～1991年2月 F/S (クランバレー地域鉄道改良計画調査) 資金調達: 1990年3月23日 L/A 194.44億円 (マレイシア国鉄整備計画) イギリスの ODA、自己資金 * OECF 融資の対象 ① KL-クラン港間 43km、KL-センツール間 2km、スパン空港への支線 7kmの複線化 ② ラワン-セレンバン間 105kmの複線化 ③ 上記①②に関わる信号 通信システム近代化 ④ ディーゼルカー18両編成</p> <p>工事/プロジェクト実施: 調査の結果提起等と判断される予想値や提案事業等は統合され、対象としたラワン-セレンバン鉄道区間も含めて複線化プロジェクト (DTP) として実施中である。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1994年 フェーズ I (ラワン- KL-クラン港間) 完成予定 引き続きフェーズ II (KL-セレンバン間) の事業にはいる予定</p>		

案件要約表

(F/S)

MYS MYS/S 312/86

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	クアンタン～コタキナバル海底ケーブル建設計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	マレーシア電気通信総局 Syarikat Telekom Malaysia Berhad (前Jabatan Telekom Malaysia)				
	現在					
7. 調査の目的	クアンタン～コタキナバル間海底ケーブルの最適ルートの選定並びに海底ケーブルシステム設計を行う。					
8. S/W締結年月	1986年 2月					
9. コンサルタント	三洋テクノマリン株式会社			10. 調査団	団員数	20
					調査期間	1986. 6 ~ 1987. 1 (7ヶ月)
					延べ人月	27.00
					国内	7.00
				現地	20.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	287,749(千円)	コンサルタント経費	277,347(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレイ半島クアンタンと東マレーシアコタキナバル間海洋部分、並びにクアンタン、コタキナバル両海底ケーブル陸揚地点付近陸上部分・沿岸部分							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	85,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>マレーシア政府は、東マレーシアと半島部の西マレーシア間の通信需要の著しい伸びに対処するため、東西マレーシア間に大容量の光海底ケーブルを敷設し疎通することとした。調査は第1次現地調査と第2次現地調査に分けて実施した。</p> <p>第1次調査 クアンタン(チェラチン)、コタキナバル(タンジュン・アル)の現地踏査、基準点測量および需要・トラフィック調査の実施。</p> <p>第2次調査 調査船(約500トン)を使用して、クアンタンとコタキナバル間の海洋部調査(測深、海底面探査、音波探査、採泥、测温・測流、埋設調査等)、および両ケーブル陸揚地点付近陸上部・沿岸部調査、並びに需要・トラフィック調査結果および海洋調査結果を基に、西暦2014年までの需要予測に見合う光海底ケーブルシステムの概略基本設計の実施。</p> <p>なお、経済・財務分析(EIRR,FIRR算出等)は、本調査の作業範囲から除外された。</p>							
計画事業期間	1) 1986. 5	~ 1987. 3	2)	~	3)	~	4)	~
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
[条件]	<p>①半島部の西マレーシア(11州)の東側クアンタンとカリマンタン島北部サラワク・サバ州の東マレーシア側コタキナバル間を光海底ケーブルで結ぶ建設計画を実施するために必要な両陸揚地点の調査・選定および海底ケーブル敷設ルート選定のための海洋調査の実施</p> <p>②西暦2014年までの東西マレーシア間の需要予測と必要回線数の算出</p> <p>③①と②を基にした海底ケーブルシステムの基本設計</p>							
[開発効果]	クアンタン～カリマンタン島北部東マレーシアコタキナバル間を大容量伝送路の光海底ケーブルシステムで結ぶことによる東西マレーシア間の通信事情の好転と、東西地域の融和による政治的安定の促進							
5. 技術移転	研修員受け入れ:2名 光海底ケーブルシステムおよび各装置並びに海洋ルート調査技法							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	工事が完了し供用開始済。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

半島部西マレーシアと東マレーシア2州間の通信需要の増大に伴う東西マレーシア間の電気通信事情改善の必要性のため本件が実施された。

資金調達:

1989年4月7日 電気通信総局(STMB)は、L/Iを公示

1989年6月、日本の企業体(NEC、三井物産等)とサプライヤーズ・クレジット(日本輸出入銀行)の契約署名。受注額は約 68億円(1億4,500万RM相当)(平成4年度在外事務所調査)

変更点:

プロジェクトは、需要予測値の増加、インドネシア当局の要請により採用システムの大容量化、並びに一部ルートの変更を行った。

その他の状況:

電気通信システムは、1990年12月31日から運用開始、順調に利用されている。

案件要約表

(F/S)

MYS MYS/A 302/87

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	タンジョンカラシ灌漑計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省排水灌漑局 Department of Irrigation and Drainage (DID) Ministry of Agriculture			
	現在				
7. 調査の目的	タンジョンカラシ灌漑計画地区の適切な水管理に関する諸問題を明らかにし、解決策を検討する。				
8. S/W締結年月	1986年 3月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社協和コンサルタンツ	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986. 5 ~ 1987. 6 (13ヶ月) 延べ人月 80.37 国内 32.80 現地 47.57		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額 222,366(千円)	コンサルタント経費	142,972(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セランゴール州北西部の海岸地帯(調査地区面積 20,000ha、地区内農家戸数 19,500戸)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.6	1)	10,384	内貨分	1)	10,384	外貨分	1)	0		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
	3. 主な事業内容									
1) 灌漑面積 : 18,980ha 2) 既存水利施設の部分改修・改善 ①ベルナム頭首工 : 調節水門高の嵩上げ、水門操作の電動化、等 ②幹線水路 : 水路断面の拡幅、水位制御施設の新設、等 ③支線水路 : d-d線の新設、c-c線の天端の嵩上げ ④3次水路 : コンクリート水路化、チェックゲート及び堰板の改修等 ⑤農道 : 農道の増設 (457km) 3) 維持管理用機材の購入										
計画事業期間	1) 1987. 1	~	1990. 1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
[前提条件] ①施設改善計画の実施 ②施設維持管理用機械の調達 ③組織制度の改善 ④専用通信網の新設 ⑤三次水路の水管理手法の普及 ⑥訓練計画 ⑦フォローアッププログラム [開発効果] ①二期作の達成 ②作付率の向上(1.77から2.0) ③収量の増加(6.3 t/ha から9.1 t/ha) ④米生産量の増加(99,600 t から167,000 t)										
5. 技術移転	①研修員受け入れ: 2名 ②OJT									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事が完工し供用開始済。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② DID、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="327 439 454 495"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="454 439 1453 495"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		
<p>状況</p> <p>事業実現要因: ①経済・社会的効果(農村部貧困問題の緩和) ②水稲適地での集約的米作実施という農業政策のため。</p> <p>次段階調査: 1986~92年 D/D(DIDによる)</p> <p>(平成11年度国内調査) 1999年5~8月 SAPROF バハン・セラシゴール導水事業(E/S) *a)バハン州及びセラシゴール州の都市開発計画及び水資源開発計画の妥当性の確認と提言、b)事業スコープ、事業費、行程の検討等を行う。</p> <p>資金調達: 1986年 4,848万RM(政府予算)</p> <p>(平成11年度国内調査) 1999年4月28日 L/A 10.93億円「バハン・セラシゴール導水事業(E/S)」</p> <p>工事: 連邦政府DIDが実施(その後、運営・管理は州政府DIDに移管された) 1986年10月 着工 1995年 完工</p> <p>裨益効果: ケアラ・セラシゴールの水不足問題は、6割~7割が解決した。 対象地域の100%が灌漑され、作付強度は170~200%、収量は3.2t/haから4.5t/haとなり、機械化もすすみ、農民の収入は大きく増大した。</p> <p>その他の状況: DIDは農道の耐圧荷重を3トンから7トンに改善するための資金を第7次開発計画予算に組み込むよう要求している。 2つの地区(スシガイルマン及びスシガイハジドライニ)の水管理グループの代表が、水供給スケジュールを決めているが、適正に守られていないために、自動水位制御装置の水位を設定できず、マニュアルで水位制御を行っている。また、2人いた管理責任者を1人とし、運営・管理の向上を図った。現在2年間で5作のパイロットプロジェクトを行っている。</p>			

案件要約表

(F/S)

MYS MYS/S 313/87

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	ペナン市都市交通コンピューター制御システム					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済企画局Economic Planning Unit ペナン市庁土木局Engineering Dept., Municipal Council of Penang Island				
	現在					
7. 調査の目的	都市交通改善計画の策定と広域交通管制システムの設計					
8. S/W締結年月	1986年 2月					
9. コンサルタント	(株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル セントラルコンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1986. 7 ~ 1988. 1 (18ヶ月)
					延べ人月	43.87
					国内	2.40
				現地	41.47	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	173,989(千円)	コンサルタント経費	155,803(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ペナン市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rgt2.71	1)	106,553	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	19,741		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>マレーシアの第2番目の都市であるペナン(ジョージタウン)における目標年次200年の交通管理システムを作成するとともに、広域交通管制システムの拡張計画を策定した。</p> <p>交通管理システム計画: ・交通網の新設と改良 25.1km ・バス交通改善計画 140両のバスの購入 ・歩道ネットワークの整備 10.8km ・駐車場ビル 4カ所</p> <p>広域交通管制システムの拡張計画: ・信号機 149交差点 ・CCTVカメラ 18カ所 ・サインボード 7カ所</p>								
計画事業期間	1) 1986. 1	~ 2000.12	2) ~	3) ~	4) ~				
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	22.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件] ①プロジェクトライフ:15年(1986~2000) ②信号機 149機を第1期 ~ 第4期の4段階で導入する。</p> <p>[開発効果] ①交通渋滞を緩和する。 ②機器の動作不良を監視する。 ③緊急車両利用者を援護する。 ④車両の速度を向上させる。 ⑤特定交差点での交通量を増加させる。 ⑥騒音と大気汚染の低減。</p>									
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②カウンターパートと共同で交通調査、報告書とりまとめを行った。</p>								

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	ATCシステム拡張の第一期終了済。新たな「ペナン都市交通調査」に基づいた事業実施を検討することになり、第二、三期事業は中止となった。(平成4年度在外調査)	
3. 主な情報源	①、② MPPP	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1)広域交通管制システムの拡張計画

1. 第一期事業

資金調達:

(平成4年度在外事務所調査)

事業費230万RM、一部JICAの機材供与。

工事:

(平成4年度在外事務所調査)

16交差点の信号機等が設置された。

変更点:

(平成4年度在外事務所調査)

JICA調査では、16交差点のすべてにCCTVを設置するよう提案されていたが、実際は2カ所(Dato Keramat 及びKOMTAR)のみとなった。

2. 第二・三期事業

遅延要因:

(平成4年度在外事務所調査)

第2期、第3期事業分は、資金面の制約により実施していない。ペナン市庁としては、主要道路(沿岸道路及び外環状道路)が建設中のため、残りの事業を実施するためには、新たな調査が必要であると考えている。南北道路との連結(Sungei Petani-Perai間、Perai-Taiping間)、さらには東西道路との連結により市内交通のパターンが大きく変化することが予想される。これらの事情にかんがみ、沿岸道路、外環状道路の完成を待って新たに調査をする必要があり、従って残りの事業は実施されない可能性が高い。

(平成9年度在外事務所調査)

現行ATCシステム拡張第2・3期実施は以下の理由により中止された。

- ・プライオリティの低下
- ・片側通行システム実施と新規道建設に基づく交通フローの変化
- ・現行のATCシステムは不便で、時代遅れ

・機材が高価

・現行システムの機能の限界

ペナン市当局は新たに実施された「ペナン都市交通調査」(コンサルタント/Halcrow Fox)の結果に基づき新たな事業実施を検討する。

予定予算/1.2百万ルピア

予定期間/1998~2010年

(2)交通管理システム計画

(平成9年度在外事務所調査)

JICA提案の歩道ネットワーク整備、交通網の新設と改良等は順次実施されている。

案件要約表

(M/P+F/S)

MYS MYS/S 207B/88

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	クラン川流域治水計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済企画庁(EPU) 灌漑排水局(DID)				
	現在					
7. 調査の目的	クラン川上流域の洪水調節計画					
8. S/W締結年月	1987年 3月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1987. 9 ~ 1989. 1 (16ヶ月)
					延べ人月	89.56
					国内	43.39
				現地	46.17	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水位計の設置					
12. 経費実績	総額	287,754(千円)	コンサルタント経費	264,888(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クアラルンプール市他 クラン川流域1,288 km ²									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=M\$2.55	M/P	1)	238,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	75,729	内貨分	1)	60,332	外貨分	1)	15,397	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 事業実施期間は15年とし、次の3つの段階に分けた。 ①フェーズⅠ(緊急プロジェクト):市内の本川ネック部及び、2支川の中流区間、計10.4kmの改修、容量270万m³の調節池の建設、長さ3.25kmの分水路の建設、市内低地の排水施設(ポンプ場Q=2m³/s、地下貯留槽32,700m³)の建設。 ②フェーズⅡ(中期計画):クラン川中流部及び、主に下流部の河川改修(計55.2km)を行う。洪水防御レベルはクラン川中流域で30年確率、下流域では100年確率となる。 ③フェーズⅢ(長期計画):クラン川及び、支川ゴンバック及びバツウの改修(計60.1km)を行う。全区間、100年確率の洪水防御レベルとなる。 <F/S> ①河道改修:クラン川の市内1.3km、ゴンバック川の中流分水路付近の2.5km、及びバツウ川の中流6.6km区間の拡幅掘削及び築堤。 ②分水路:ゴンバック川とバツウ川の調節池を結ぶ長さ3.25km、計画流量60m³/s、のゴンバック分水路の建設。 ③バツウ調節池:すず鉱跡地を利用した容量270万m³の多目的調節池で周辺の公園区域を含め、面積は113.4ha ④内水排除:市内の低地カンボン・パルー(35ha)地区の排水施設でQ=2m³/sのポンプ場と地下貯水槽(V=32,700m³)の建設。</p>								
計画事業期間	1) 1993. 1	~	1997. 1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	15.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<M/P> [条件] 経済評価は、IRR=19.5%、B/C=1.66、NPV=75.7百万US\$ ①流域の土地利用状況は2005年を想定 ②事業の便益は1988年の事業実施5年後から発生する。③資本の機会費用は、13.0%とする。④評価の期間は50年間とする。 [開発効果] 事業の完了に伴い、100年確率洪水に対し、約100k㎡の洪水氾濫区域が救われ、かつ土地の高度化利用が可能となる。また、調節池は多目的とし、公園、スポーツランドに利用可能となる。										
<F/S> [条件] ①流域の土地利用状況は2005年を想定。②事業の便益は1988年の事業実施5年後から発生する。③資本の機会費用は13%とする。④評価の期間は50年間とする。 [経済評価] IRR=15.7% B/C=1.24 NPV=13百万US\$ [開発効果] 事業の完了に伴い、100年確率洪水に対し、約100k㎡の洪水氾濫区域が救われ、かつ土地利用の転換が可能になる。										
5. 技術移転	①OJT ②研修員(2名)に対する技術指導 ③建設省、監理委員、調査団による大規模セミナー開催									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	提案事業の大半は段階的に実施に移されている。			
4. 主な情報源	①、② DID			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1) 河道改修 次段階調査: (平成10年度在外事務所調査) 第7次5カ年計画期間中(1995～99年)連邦政府資金、ADBの技術支援による見直し調査 資金調達: 自己資金 他 工事: (平成4年度在外事務所調査) クラン、ゴンバック及びバツー3河川の河道改修は、DIDの直営事業として段階的に実施されている。 (平成10年度国内調査) 一部河川の河道内にLRTの橋脚が建設されるなど、河道内工作物が建設されているところもある。</p> <p>(2) ゴンバック分水路 次段階調査: (平成4年度在外事務所調査) D/D 完了 資金調達: (平成10年度国内調査) 自己資金 工事: (平成6年度国内調査) ゴンバック分水路については、1994年から約2年間の工期で工事が開始されている。 (平成10年度国内調査) 工事の技術上の問題で進捗が遅れている。</p> <p>(3) バツー調節池 次段階調査: (平成4年度在外事務所調査) D/D 完了 資金調達: (平成10年度国内調査) 自己資金 工事: (平成4年度在外事務所調査) 段階的に実施に移される運びとなっている。 (平成10年度国内調査) ほぼ提案どおりに進んでいる。</p> <p>(4) 排水設備 次段階調査: (平成10年度在外事務所調査) 1992～93年 見直し調査 (ADB) 資金調達: (平成10年度在外事務所調査) 第6次5カ年計画期間中(1991～95) 7億6,000万RM(マレーシア連邦政府資金)「クラン川流域治水計画」 工事: (平成10年度在外事務所調査) 第7次・8次5カ年計画期間中(1995～99、99～2003年)</p> <p>経緯: (平成4年度在外事務所調査) マスタープランによって提案された構造的な事業はDIDによって承認され、その多くが第6次開発計画に組み込まれた。 JICA調査の提案事業の大半は、段階的に実施に移されている。 (平成5年度在外事務所調査) M/Pに従って、一部円滑に実施しつつある。資金は政府より予算配分を受け、更にADBに申請中。 (平成6年度国内調査) ADBローンの融資申請にあたっては、事業の完成を2000年に設定している。</p>				

案件要約表

(F/S)

MYS MYS/S 314/88

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	地域総合開発計画					
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	文化・観光省、観光開発公社				
	現在					
7. 調査の目的	中期・観光開発拠点の整備計画作成					
8. S/W締結年月	1986年11月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	20
					調査期間	1987. 3 ~ 1989. 2 (23ヶ月)
					延べ人月	93.00
					国内	38.00
				現地	55.00	
11. 付帯調査 現地再委託	海洋資源調査					
12. 経費実績	総額	299,630(千円)	コンサルタント経費	283,884(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレイ半島南東部・デサル地区を中心とする国際海浜リゾート地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	453,400	内貨分	1)	453,400	外貨分	1)	0		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>デサル・ニュー・ツーリズム・コアの建設</p> <p>1) インフラストラクチャー建設 道路: 339m 栈橋: 5カ所 上水道施設: 31,021m³/日 下水道施設: 11,028m³/日 ゴミ処理施設: 56.8トン 送電施設: 31,530kVA 電話回線数: 584回線(1995年5月迄)</p> <p>2) 約180室の中・高級リゾートホテル群の建設</p> <p>3) スポーツレクリエーション施設等の観光関連施設の建設</p>									
計画事業期間	1) 1989. 1	~ 1995. 1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	18.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	16.10	2)	20.70	3)	19.30	4)	0.00
<p>建設総コストは、地域住民が受益者負担に基づき負担する部分を除いて計上している。 便益計算は1987/88年時点の旅行者支出ホテル収入構造をもとに設定された数字を採用し、一方観光入込客予測については現行旅行先の構成比を基本とし、デサル・ニュー・ツーリズム・コア設立後のインパクトで調整して推計している。目標年度を1996年としている。</p> <p>[開発効果] ① 地方低所得地域の開発促進 ② 雇用創出効果 ③ 大都市流入人口の地方へのコンバート ④ 外貨獲得効果</p> <p>上記のEIRR1)は事業全体、またFIRRの1)はホテル業者、2)は開発事業主体、3)は共同事業体</p>										
5. 技術移転	<p>OJTを中心とし、カウンターパートスタッフと共同で調査を行った。テクニカル・コミッティメンバーに対しては、各専門分野の専門家が調査内容についての説明会や討論の場を持ち技術的内容の理解を深めてもらった。</p>									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	インフラ関係は政府予算より完工済。ホテル建設等観光関連施設の建設は民間企業体により実施済または進捗中(平成10年度在外事務所調査)。
3. 主な情報源	①、②
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度

状況

- ・土地は州政府が所有している。
- ・現存のインフラは国の機関であるKEJORAが管理している。
- ・半島南部地域は、シンガポールに接し、その活発な観光マーケット(シンガポール国民及び他国からの観光旅行者)を開発できる。
- ・雇用創出、経済活動の活性化等の効果が大きい。

次段階調査:

(平成4年度在外事務所調査)
 インフラ関係のD/Dは、公共事業局、灌漑排水局等の担当機関により順次実施

資金調達:

(平成4年度在外事務所調査)
 第5次、第6次開発計画における政府予算で整備されており、ホテル、レクリエーション施設等の整備は民間部門が実施している。

工事:

(平成4年度在外事務所調査)
 当初デサル地区の開発契約を得た民間企業体は、1992年に資金難のため撤退したが、他の企業体が契約し、事業を実施しつつある。例えば、各々600室のホテル2棟が現在建設中で、'Visit Malaysia Year II' に合わせて、1994年に完工する予定である。州政府は、この再開プロジェクト(事業費約3億ドル)に資本参加している。

(平成10年度在外事務所調査)

政府資金によるインフラ建設は完工済。
 民間企業によるホテル及び観光関連施設は、9つの施設(Desaru Golden Beach Hotel, Desaru View Hotel, Desaru Perdana Beach Resort, Sunrising Ramunia Beach Resort, Tanjong Balau Fishing Village, Desaru Impian Resort, Sebana Golf & Marina Resort Bhd., Desaru Villa Desaru Dive Resort Sdn. Bhd.)が完工、残り5つ(Teratai Desaru Dive Resort Sdn. Bhd., Atlantis Binacom Property & Development S/B, Hanging Gardens of Babylon Binacom Property & Development Sdn. Bhd., Comelot Bimacon Property Development Sdn. Bhd., El Dorado Binacom Property Development Sdn. Bhd.)が進捗中である。

経緯:

(平成4年度在外事務所調査)
 文化・観光省は全国を6つの観光地域(Central Peninsula, West Peninsula, South Peninsula, Sabah及びSarawak)に分ける政策を現在も維持している。
 JICA調査は、半島南部地域(South Peninsula Tourism Region; South PTR)を優先地域とした。
 JICAの提案内容は原則としてジョホール州政府によって承認され、段階的に実施に移されている。

(平成9年度国内調査)

日本の鹿島建設が、デサル地区および周辺地域の開発を独自の地域開発構想の中の一部として位置づけし土地取得に乗り出していたが、1990年頃ジョホール州政府との交渉過程で交渉決裂したまま現在に至っている。交渉決裂の原因及びその後の州政府の対応は不明。

案件要約表

(M/P+F/S)

MYS MYS/S 208B/89

作成 1991年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	クランタン川流域治水計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省、灌漑排水局(DID)				
	現在					
7. 調査の目的	クランタン川流域の治水計画の立案及び優先プロジェクトのF/S調査。					
8. S/W締結年月	1987年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1988.3 ~ 1989.11 (20ヶ月)
					延べ人月	100.74
					国内	44.07
				現地	56.67	
11. 付帯調査 現地再委託	クランタン川河川地形調査 ダオン及びクムブダム地点地質調査					
12. 経費実績	総額	481,224(千円)	コンサルタント経費	247,426(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クランタン川流域(流域面積13,100km ²) 人口約1.1百万(1988年現在)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	482,220	内貨分	1)	324,810	外貨分	1)	157,410	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> クランタン川河口より約100km区間の地域を50年確率相当の洪水より防御するものとする。このためクランタン川支流のレビル川にレビルダム(高さ約70m)、ガラス川にクムブダム(高さ約45m)を建設し洪水調節を行い、さらに河口より100km区間の河川改修により、河道の通水容量を増加させ対象洪水を安全に流下させるものである。</p> <p><F/S> 1.対象地域 クランタン川流域 2.治水方式 レビルダム・クムブダム及び河川修繕 3.洪水規模 10,650m³(50年確率) 4.レビルダム 洪水管理規模 8,600万m³ ロックフィル型 高さ 70m 5.クムブダム 洪水管理規模 3,070万m³ コンクリート重力型 高さ 45m ダム規模 150,000m³ 6.河川改修 堤防総計 164km 範囲 1,320万m³ 堤防境界高さ 4m</p>								
計画事業期間	1)	1993.1	~	2010.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. ファージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	2.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<M/P, F/S> [条件] 両ダムの予定水没地区内の補償が必要。補償物件としてレビルダムは約200戸の家屋移転、約9,000haのプランテーションの移転用地確保及び約5,000haの森林に対する補償が必要。一方、クムブダムに対し1,000戸の家屋移転、約500haのプランテーションの移転用地確保、約800haの森林補償さらに延長26kmの鉄道移設が必要。 [開発効果] ダムによる治水効果以外に乾期流量増による農業用水の増加、工実施に伴う雇用機会の増加、治水対象地区の土地利用の高度化、及び農地利用の高度化による農業生産高の増加があげられる。										
5. 技術移転	各作業分野でのカウンターパートに対し現地作業を通じて、解析、設計及び計画の各段階において、技術移転を行った。									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1999年7月 F/S調査終了(平成11年度国内調査)。レビール・ダムの見直し調査実施中。(平成11年度在外事務所調査)			
4. 主な情報源	①、②、④ DID			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況 <M/P> (平成4年度在外事務所調査) 本調査の提案は、1993年半～1995年末(第6次開発計画)の期間に実施される予定のF/Sのためのガイドラインとして用いられた。 <F/S> (平成4年度在外事務所調査) ・DIDの要請に基づき、第6次開発計画(1991～95)に組み入れられる様に河川改修事業を策定した。 ・F/Sの応札が1993.1.22に行われ、同年4月には決定される。 ・F/Sは1993年中頃から1995年末までの期間(18ヵ月)に実施予定。 ・建設工事は、第7次開発計画期間に予定されており、推定事業総額は13億RM。うち6億RMが2ヵ所のダムの建設費。 (平成10年度在外FU調査) 提案プロジェクトは、クランタン州の社会・経済発展のために必要として国家開発計画においても優先順位が高い。マレーシア国第7次計画においては、クランタンの治水調査のために 2,000～3,000万RMの予算が確保された。また、国外からの資金調達も準備中である。しかしながら、事業に必要な用地取得は遅れている。 次段階調査: (平成6年度国内調査) 河川改修のF/Sはマレーシア政府の自己資金により実施されているようである。 (平成10年度国内調査) 建設が進捗しない要因としてはレビールダム及びクムブダムの水没面積が大ききことによる用地取得問題と考えられる。 (平成11年度国内調査) ローカルコンサルタントにより本件のF/S調査が実施され、1999年7月の終了している。 ＊JICA提案との相違点:移転問題により、ダム数を1ヵ所(レビールダムのみ)に減らし、その代わりに分土工を追加した。 (平成11年度在外事務所調査) レビール・ダム建設のための見直し調査が政府資金で行なわれている。 資金調達: (平成11年度国内調査) 実施機関であるDIDではトップ・プライオリティー案件であったが、99年度円借款案件要請リストから外され、現在は民間資金による実施を検討中である。 関連情報: クランタン川流域の洪水制御計画は、①スガイゴロク・プロジェクト(クランタン北部)②ADB融資によるクマシンスマラク・プロジェクト(クランタン東部)及び③本案件であるクランタン川改修の3事業からなっている。				

案件要約表

(M/P+F/S)

MYS MYS/S 209B/89

作成 1991年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	ペナン 廃棄物処理計画					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	住宅地方省地方府局、ペナン市環境衛生部、スランプライ市環境衛生部				
	現在					
7. 調査の目的	ペナン市及びスランプライ市の廃棄物処理計画の策定及びペナン廃棄物処理計画に基づく優先事業のF/S調査					
8. S/W締結年月	1987年10月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1988.1 ~ 1989.8 (19ヶ月)
			延べ人月	84.30		
			国内	32.10		
			現地	52.20		
11. 付帯調査 現地再委託	土地利用図作成、行財政政策調査、測量・地質調査					
12. 経費実績	総額	281,001(千円)	コンサルタント経費	235,971(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ペナン市及びスランプライ市(面積1,030km ² 人口1,090,600人)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.59	M/P	1)	42,240	内貨分 1)	42,240	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
	F/S	1)	9,730	内貨分 1)	9,730	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> (~2005) フェーズ 事業費(US\$1,000)</p> <p>I 収集車両大型化、道路清掃、頻度見直し、民間委託促進 9,730 最終処分第一期処分場整備 衛生埋立実施</p> <p>II ステーション収集方式一部導入 17,761 最終処分第二期処分場整備 衛生埋立への移行</p> <p>III 全域をステーション収集 14,749 最終処分第二期処分場整備</p> <p><F/S> (1) 収集改善 ①住宅地週3回収集 ②プラスチック袋採用 ③サイドローダからコンパクト車(10m3)へ転換 ④ステーション収集へ移行(1ステーション20P)</p> <p>(2) 衛生埋立実施(浸出水循環型衛生処分場整備:3ヵ所)</p> <p>(3) 事業運営管理体制強化 ①都市サービス部創設 ②スタッフ技術専門化 ③事業のスムーズな地域的拡大</p> <p>(4) ごみ事業財源の確保 ①固定資産税からの税収確保 ②料金制度見直し</p>					
計画事業期間	1) 1991.1	~ 1995.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
[条件]	<p>①アセスメント税率の見直しやごみ収集料金制度の導入によるごみ事業財政基盤の確立。 ②収集車両の更新や最終処分場の整備に要する投資コストは中央政府よりグラントまたは低利のローンによる財政支援を前提。 ③F/Sによる上記ローンの条件は次の通り。 長期:3年据置き、20年償還、7% 中期:2年据置き、10年償還、9% 短期:次年度償還、13.5%</p>						
[開発効果]	<p>①提案したごみ収集及び道路清掃方式の採用により、コストの大幅な節約がごみ収集及び道路清掃について可能となる。ただし、余剰人員が生じるので、その対策が必要となる。 ②衛生埋立の実施により、最終処分場周辺の環境保全に資する。 ③料金体制の整備により清掃事業の独自財源を強化できる。 ④F/Sによれば、従来方式と比べた2005年までの費用削減はペナン市9,530万M\$, スランプライ市で、1,650万M\$。</p>						
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:4名 ②セミナー・ワークショップの開催 1週間</p>						

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	一部建設済。			
4. 主な情報源	①、② Penang State Economic Planning Unit、③			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>*衛生埋立地 (平成4年度在外事務所調査) 提案された衛生埋立地3カ所の内、1カ所(Pulau Burong)のみが採用された。</p> <p>次段階調査: JICA調査レビュー</p> <p>資金調達: (平成4年度在外事務所調査) 連邦政府は120万RMの予算を配分 (平成7年度現地調査) 住宅自治省 約106万RM(インフラ整備) 州政府 1,280万RM(土地購入及びアクセス道路建設)</p> <p>工事: 1991年～1994年 開発のための準備と一部建設を実施 準備:土壌調査、EIA 建設:アクセス道路、フェンス、ウェイトブリッジ</p> <p>今後の見通し: 州政府は更にブラウブランに131haの追加の土地を購入しようとしている。ペナン島の廃棄物も近い将来ペナン橋を使って、ブラウブランまでトラック輸送する計画である。ブラウブランは埋立状況がレベル2であるが、将来的にはレベル4に改善する計画である。民営化される予定で9社が名乗りをあげているが、業者はまだ決定していない。</p> <p>*その他: 廃棄物をバージで運ぶ提案は、水域の波の状況に関する詳細調査がないこと、積み降ろす場所が不適當であること、バージ輸送費が高いことなどの理由により、不採用となった。JICA調査をレビューした専門家は、ペナン橋を使ってトラック輸送する方法を提案した。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) プロジェクト管轄権のあるUrban Services Department, Municipal Council of Penang Islandは連邦政府の政策により、民営化(Northern Waste Industries Sdn. Bhd.)される予定。</p>				

案件要約表

(F/S)

MYS MYS/S 315/89

作成 1991年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	クランバレー地域都市交通施設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	総理府クランバレー計画事務局			
	現在				
7. 調査の目的	都市交通施設のF/S調査				
8. S/W締結年月	1987年 3月				
9. コンサルタント	(株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数 18 調査期間 1987. 2 ~ 1989. 7 (29ヶ月) 延べ人月 112.20 国内 7.81 現地 104.39
11. 付帯調査 現地再委託	測量				
12. 経費実績	総額	443,948(千円)	コンサルタント経費	420,480(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クランバレー地域																																																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	382,250	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																																																
	2)	43,070	2)	0	2)	0																																																
	3)	11,410	3)	0	3)	0																																																
	4)	0	4)	0	4)	0																																																
3. 主な事業内容	1) 道路プロジェクト <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th></th> <th>予算</th> <th>EIRR</th> <th>FIRR</th> </tr> <tr> <td>① シャーアラーム道路(47.7km)</td> <td>249,440</td> <td>25.7</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>② 南北高速道路連絡道(33.7km)</td> <td>132,810</td> <td>28.5</td> <td>—</td> </tr> </table> 2) 交通管制プロジェクト <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th></th> <th></th> <th>EIRR</th> <th>FIRR</th> </tr> <tr> <td>① KL ATCシステム</td> <td>22,260</td> <td>69.1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>② PJ ATCシステム</td> <td>5,110</td> <td>84.6</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>③ JKRHTSシステム</td> <td>15,700</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table> 3) 物流ターミナルプロジェクト <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th></th> <th></th> <th>EIRR</th> <th>FIRR</th> </tr> <tr> <td>① KL北ターミナル</td> <td>4,120</td> <td>32</td> <td>14.5</td> </tr> <tr> <td>② KL南ターミナル</td> <td>3,410</td> <td>22</td> <td>13.7</td> </tr> <tr> <td>③ Klangターミナル</td> <td>3,880</td> <td>22</td> <td>14.9</td> </tr> </table>											予算	EIRR	FIRR	① シャーアラーム道路(47.7km)	249,440	25.7	—	② 南北高速道路連絡道(33.7km)	132,810	28.5	—			EIRR	FIRR	① KL ATCシステム	22,260	69.1	—	② PJ ATCシステム	5,110	84.6	—	③ JKRHTSシステム	15,700	—	—			EIRR	FIRR	① KL北ターミナル	4,120	32	14.5	② KL南ターミナル	3,410	22	13.7	③ Klangターミナル	3,880	22	14.9
	予算	EIRR	FIRR																																																			
① シャーアラーム道路(47.7km)	249,440	25.7	—																																																			
② 南北高速道路連絡道(33.7km)	132,810	28.5	—																																																			
		EIRR	FIRR																																																			
① KL ATCシステム	22,260	69.1	—																																																			
② PJ ATCシステム	5,110	84.6	—																																																			
③ JKRHTSシステム	15,700	—	—																																																			
		EIRR	FIRR																																																			
① KL北ターミナル	4,120	32	14.5																																																			
② KL南ターミナル	3,410	22	13.7																																																			
③ Klangターミナル	3,880	22	14.9																																																			
計画事業期間	1) 1991. 1	~ 1999. 1	2) ~	3) ~	4) ~																																																	
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	21.30	2) 2)	0.00	3) 3)	0.00	4) 4)	0.00	0.00																																												
		FIRR 1)	14.40	2) 2)	0.00	3) 3)	0.00	4) 4)	0.00	0.00																																												
[開発効果] 道路プロジェクト ・既存道路の混雑緩和 ・沿道開発効果 ・走行時間と走行経費の短縮 交通管制プロジェクト ・交通混雑の緩和 ・交通監視と管理 ・交通情報の提供 物流ターミナルプロジェクト ・物流経費の削減 ・物流産業の近代化 ・交通混雑の緩和 ・都市環境の保全																																																						
5. 技術移転	① カウンターパートと共同で調査を実施した。 ② セミナー ③ 研修員受け入れ																																																					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	道路、交通管制、クランターミナルプロジェクト実施済(平成10年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、② Klang Valley Planning Secretariat, Prime Ministers Dept.	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) 道路プロジェクト 1. シャーアラム道路 次段階調査: マレーシア道路公団(MHA)がD/Dを実施。 資金調達: (平成10年度在外事務所調査) 1993年11月19日 合意 KONSORTIUM EXPRESSWAY SHAH ALAM (KESAS) によるBOT方式 投資額 RM 13億 権限譲渡期間 1993年11月～2022年8月 工事: (平成6年度国内調査) マレーシア道路公団がBOT方式で建設する方針をとり、民間企業であるガムーダ社が1994年に落札し事業を開始した。1997年完成を目指して、事業を実施中。 (平成10年度在外事務所調査) 1997年4月 完工</p> <p>(2) 交通管制プロジェクト (平成6年度国内調査) クアラルンプルのATCシステムプロジェクトについては、クアラルンプル市の独自予算により、事業実施がなされた。</p> <p>(3) 物流ターミナルプロジェクト 1. KL南北ターミナル (平成6年度国内調査) 検討中であり、具体的な行動はとられていない。 2. クランターミナル 次段階調査: Klang Port Authority がD/Dを実施。 工事: (平成6年度国内調査) 民間事業としてKTC Berhad が実施済。</p> <p>プロジェクト実施理由: 民間プロジェクトとなった部分は、物流需要の増大(ターミナルプロジェクト)、あるいは、成長拠点間の交通改善という政策方針(道路プロジェクト)により進展をみせている。</p>		

案件要約表

(F/S)

MYS MYS/S 316/89

作成 1991年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	高速道路交通管理計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	マレーシア道路公団				
	現在					
7. 調査の目的	高速道路の短長期交通管理計画の策定及び交通管理システムの運用マニュアルの作成					
8. S/W締結年月	1988年 7月					
9. コンサルタント	(株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1988.11 ~ 1989.11 (12ヶ月)
					延べ人月	44.90
					国内	6.00
				現地	38.90	
11. 付帯調査 現地再委託	データ収集・路線図作成					
12. 経費実績	総額	201,642(千円)	コンサルタント経費	174,020(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア高速道路公団の管理する高速道路、有料道路・総延長926km							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	139,540	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1.マレーシアで現在建設中の915kmに及ぶ高速道路の交通管理システムの建設</p> <p>1)交通情報収集システム a.非常電話 b.車両感知器 c.気象観測装置 d.交通監視用テレビ(CCTV)</p> <p>2)情報分析システム a.交通管制センター b.サブセンター</p> <p>3)情報提供システム a.可変表示版 b.可変速度規制標識 c.ハイウェイラジオ</p> <p>2.交通管理を実施するための組織の整備</p> <p>上記プロジェクト予算のステージ別ブレークダウンは、以下の通り。 ステージ1 48,154(US\$1,000) ステージ2 83,977 ステージ3 7,409</p> <p>計画事業期間の1)は交通情報収集システム、2)は情報分析システム、3)は情報提供システム</p>							
計画事業期間	1) 1990.1 ~ 1995.1	2) 1990.1 ~ 1995.1	3) 1990.1 ~ 2005.1	4) ~				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 0.00 FIRR 1) 0.00	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	0.00 0.00		
<p>道路本体の一部は建設中であり、建設された区間から暫定建設の計画である。</p> <p>本プロジェクトは、高速道路の管理と保守を意図するもので、管理・保守の効率化のために必要なものである。</p> <p>[開発効果] ①事故災害時の緊急適切な対応 ②保守の効率化 ③安全円滑な交通の確保</p>								
5. 技術移転	<p>カウンターパート2名に現地及び日本に於て、実務研修を行った。更に、運用マニュアルは具体的な実務研修の資料となる。マ側交通管理者を対象として、技術セミナーもマレーシアで開催された。</p>							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>BOTによる事業実施を決定(平成10年度在外事務所)。(平成11年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② MHA</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成4年度在外事務所調査) この調査を実施している段階で、マレーシア高速道路公団(MHA)の管理する高速道路のうち、シャーアラム高速道路、ペナン橋及びカラク道路以外のものが民間のPLUS社に移管された。 現在実施中ないし進行中の事業のほとんどはPLUS社による。第6次開発計画では、ある程度の予算がMHA担当部分について配分されているが、事業についてはまだ検討段階である。 (平成10年度在外事務所調査) 1998年5月 合意 PLUS社によるBOT方式(南北高速道路) 投資額 RM400億 実施期間 7年間</p> <p>進捗状況: (平成4年度在外事務所調査) (1) 交通情報収集システム 南北道路について非常電話、車両感知器の設置を実施中。気象観測装置、CCTVは、資金面の制約のため、まだ検討中。 (2) 情報分析システム 交通管制センター及びサブセンターの実施は決定しており、近い将来に建設される可能性が高い。 (3) 情報提供システム 実施に向けての具体的行動はとられていない。 (平成11年度在外事務所調査) PLUS社は高速道路にベーシックな交通管理システムを設置した。政府は南北道路にも同様のシステムの設置を要望しており、現在、PLUS社が検討をしている。</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) マレーシア高速道路の民営化会社PLUS社は現在高速道路沿いに光ファイバーを敷設中である。この光ファイバーが敷設された段階で、提案した交通管理システムは順次実施されるものと考えられる。 (平成11年度在外事務所調査) 1999年10月にJICAとマレーシア高速道路公団(MHA)はKlang Valley、MSCでのIntelligent Traffic System(ITS)の調査を終了した。MHAはプロジェクトの実施経費を政府に要望する予定である。 (平成12年度国内調査) 高速道路の交通管制システムはPLUS社によって、順次整備が進められている。 *ITSプロジェクト: 首都圏地域(Klang Valley地域)及びMSC内の平面道路/高速道路を含めた交通管理システムを更に発展させたITSの調査 上記ITSプロジェクトについて、MHAがプロジェクト実施の予算要求をマレーシア政府に要請したという情報あり。</p>		

案件要約表

(M/P)

MYS MYS/A 101/90

作成 1992年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	水産物流通システム総合計画					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 漁業開発公社(LKIM)				
	現在					
7. 調査の目的	国及び地域レベルでの水産物流通システム改善代替案の作成					
8. S/W締結年月	1989年 7月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社(合併後の現在社名:株式会社コーエイ)				10. 団員数	9
				調査期間	1989.11 ~ 1991.3 (16ヶ月)	
				延べ人月	64.32	
				国内	28.62	
				現地	35.70	
11. 付帯調査 現地再委託	水産物流通消費調査 品質検査					
12. 経費実績	総額	222,157(千円)	コンサルタント経費	209,606(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア全域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査では、水産物流通システム改善の為の戦略、水産物流通システム改善の為の全国レベル代替案、地域レベルの水産物流通改善システムの代替案を数多く提案した。ケダ、ペラ、トレンガヌ(北部)、ジョホール(東部)、サラワク及びサバの6州のモデル地域、その他6ヵ所の流通拠点で調査が実施された。改善代替案は、州により多少異なるが大要は以下の通り。</p> <p>①既存民間棧橋より公共施設(LKIMコンプレックス)への水揚げを集中すること。</p> <p>②水産物流通施設及び運営 施設:公共水揚・準備棧橋・荷捌場の拡張、泊地整備、燃料供給ポンプ大型化、荷役設備整備、水産物貯蔵、加工施設整備 運営:漁船入港前、船上での水産物選別・規格化の実行と取扱いの改善、公共施設の一部民営化</p> <p>③品質管理 漁獲物鮮度保持のため水揚げまでの低温管理強化</p> <p>④流通機構 LKIMコンプレックスの産地卸売市場としての機能強化</p> <p>⑤漁業者組合 既存事業の改善(組合員利用率向上、信用事業導入、水産物販売事業の拡大、管理・運営者の教育)、新規経済事業の振興(販売先の開拓、加工業振興、大型漁船漁業の強化) また、パイロットプロジェクトを実施すべき最も効果的な地域として東ジョホール地域をとりあげた。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>水産物の増産、付加価値向上、水産物流通段階における時間、費用の節約、漁民の生活水準向上及び外貨の獲得等を効果として取り上げたが、政府及び各公団の組織・施設運営等の改善が前提条件となっている。</p> <p>一方、東ジョホール地域は、水産資源の開発余地が大きい、大消費地へのアクセスに大きな問題がない、漁業者と卸売業者との取引改善が可能である等の理由により、パイロットプロジェクト実施により顕著な効果が期待される。</p> <p>また、このパイロットプロジェクトにより開発される各種流通施設の運営維持管理方式をその他の地域へ普及させる点においても有利な地域にある。現状は、漁業技術、水産物流通システムの整備の遅れが目立っており、未利用資源の開発、適正な資源管理と合わせて効率的な水産物流通システムを整備すれば、結果的に零細漁業者の所得向上につながるパイロットプロジェクトの実施効果は高い。</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:1990年 ②OJT:現地調査及びセミナー</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	①施設建設・改善が実施されている。 ②漁業市場流通システムの改善に活用された。	
3. 主な情報源	①、② LKIM、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 *パイロットプロジェクト 「東ジョホール水産物流通システム改善計画(A311/1993)」参照 1. 施設建設・改善 (平成10年度在外FU調査) 本調査結果に基づき、第6次、第7次国家計画において以下の水揚施設の拡充を要求し、一部は既に実施されている。 ①Kuantan 施設の改良と拡充に既に45百万RMを支出した。1999年4月に終わる予定。 ②Chendering 8.77百万RMを支出して施設の改良を行った。 ③Batu Manung 第7次国家計画で46.50百万RMの予算が承認されたにも関わらず、農業省によって本プロジェクトの実現は延期された。 ④Endau 第7次国家計画で37.0百万RMの予算が承認された。LKIMはそのうち4.5百万RMを使って土地購入を進めている。 ⑤Kuala Kedah 土地取得のために2.0百万RMの予算が確保されている。総額30百万RMの支出が見込まれる新しい港湾のために、20エーカーの土地がLKIMによって購入された。 ⑥Tembirat LKIMは5エーカーの土地を購入した。1998年に0.4百万RMを支出して水路測量調査を実施した。総額2.8百万RMの予算が必要である。 ⑦Kuala Perlis 第7次国家計画で21.80百万RMの予算が認められている。2000年中に完成予定である。 ⑧Lumut漁港 1992年に営業を開始して、1998年現在最も利益をあげている漁港である。その利益額は485百万RMである。Panger Islandとスマトラ(インドネシア)で獲れる魚を水揚げして処理している。本漁港の改修・拡充のため、LKIMは今年1.0百万RMの予算を承認している。 (平成12年度在外事務所調査) 完工プログラム: Kuantan, Chendering 進行中プログラム: Endau, Lumut, Kuala Kedah, Kuala Perlis 第8次国家計画に組み込まれたプログラム: Batu Maung, Tembirat 2. 品質管理 (平成5年度在外事務所調査) 海水冷凍で漁獲物の鮮度を保つなど、品質管理に留意し、漁業組合の所得向上を狙う。 3. 裨益に関する評価 (平成10年度在外FU調査) 本調査は漁業市場流通システムに関する以下のことに役立ったと評価されている。 ・水揚げの集中化の実現 ・漁業組合の各種設備の拡充と港湾施設の拡充の実現 ・市場機能の強化の実現 ・流通改善による魚介類の質的向上の実現 ・漁業組合の強化		

案件要約表

(M/P+F/S)

MYS MYS/A 202B/90

作成 1992年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	総理府経済企画庁 灌漑排水局(DID)				
	現在					
7. 調査の目的	<M/P>全国924ヵ所の非穀倉灌漑地区のインベントリー調査 <F/S>代表地区の作付多様化実施計画策定					
8. S/W締結年月	1988年 7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 北海道開発コンサルタント(株)				10. 団員数	20
					調査期間	1989. 2 ~ 1990.10 (20ヶ月)
				延べ人月	70.73	
				国内	30.17	
				現地	40.56	
11. 付帯調査 現地再委託	農民意向詳細調査を現地コンサルタントに再委託					
12. 経費実績	総額	239,582(千円)	コンサルタント経費	227,613(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> マレーシア全国924ヵ所の非穀倉灌漑地区 <F/S> ペナン、ネグリセンピラン、クランタンの3州の非穀倉灌漑地区12ヵ所									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.54	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	10,576	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 全国924地区の非穀倉灌漑地区の現状把握、問題点の解明、及び作付多様化計画策定のための基礎資料を提供することを目的としてインベントリー調査を実施。また、上記調査を踏まえ、924地区の作付け多様化の可能性を優先順位をつけて評価。各地区を作付け多様化類型別に集計すると次の通り。(最優先類型) 畑作物を導入する地区 144地区、永年作物を導入する地区 334地区、二毛作(雨期稲作、乾期畑作)地区 46地区、水稲二期作地区 74地区、一定期間水稲作付地区として維持する地区 172地区、住宅・工業団地へ転換する地区 154地区</p> <p><F/S> 1. クリム地区(3,223ha) 1) 当初は二毛作(乾期畑作、雨期稲作)を導入し、段階的に完全畑作に移行 2) 次の施設改良計画を実施: 1,474haの圃場整備、ポンプ場の改修、防潮水門(3ヵ所)の改修、二次水路の改修、ジャラ導水路の改修及びジャラ頭首工上流の堤防建設 2. マンボン地区(517ha) 1) 永年作物を導入 2) 次の施設改良計画を実施: 圃場内の排水路を改修(11,500m)、排水調節堰の建設(46ヵ所)、農道の建設(4,600m) 3. ケランタン地区(930ha) 1) 二毛作(乾期畑作、雨期稲作)を導入 2) 次の施設改良計画を実施: 末端用排水路の建設(50m/ha)、農道の建設(100m/ha)</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	27.20	2)	12.50	3)	22.90	4)	0.00
<p><M/P> 1. 調査結果をもとに、かつ地区固有の特殊事情を考慮して作付多様化事業を推進できる。 2. データベース及び情報検索システムは、逐次更新により今後の事業の遂行に役立てられる。 3. 耕作放棄水田の活性化が可能となる。</p> <p><F/S> 1. クリム地区(上記 FIRR 1) (1) 14,799M\$/haの純収益が見込める。 2. マンボン地区(上記 FIRR 2) (1) 増加便益はオイルパームで1,252M\$/ha、ココアで2,515M\$/haと見積られた。 (2) FIRRは12.5%(オイルパーム)、23%(ココア)と見積られた。 3. ケランタン地区(上記 FIRR 3) (1) 年増加便益は4,157,000M\$と見積られた。</p>										
5. 技術移転	<p>本調査の結果のPRを政策担当者に行うための全国セミナー開催会期3日間、参加者170名。 総括講演、討論会を本調査のコーディネーター18名に対し3日間実施。</p>									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	モデルファーム建設。			
4. 主な情報源	①、② DID			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 資金面の制約のため、プロジェクト実施のペースは遅い。 非穀倉地区合理化・作付多様化プロジェクトの今後の進捗は、対象農家の積極性、インフラ施設や営農・流通技術へのアクセス、詳細な実施戦略の作成などの要因に依存することになる。</p> <p>*モデルファーム建設 (平成10年度国内調査) 本事業は提案事業の圃場設備の全てを含んでいるが、幹線施設についてはモデルファームに関連する部分のみを実施している。</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 自己資金</p> <p>・DIDは3州での計画サイト3ヶ所を選定した。 ・Kedah 州 Kulim: スイートコーン及びスターフルーツのパイロットファームが整備され実証が行われているが、調査当時の対象地以外のもので行われている。 ・Kelantan 州 Rapek: D/D 実施中(平成7年度在外事務所調査) ・Negri Sembilan 州 Mampung: 農民説得中(平成7年度在外事務所調査)</p> <p>今後の見通し: (平成10年度国内調査) 残プロジェクトの実施については通貨危機でかなり難しい状況にあると思われる。 (平成12年度在外事務所調査) 他の国家プロジェクトに優先度が優先されるため、残プロジェクトの実施は見込めない。</p> <p>活用状況: ・第5次開発計画(平成4年度在外事務所調査): M/Pの主要な勧告は、第5次開発計画に組み込まれた。本プロジェクトの対象となる非穀倉地域は半島全体に分布し、その費用も多額となるため、ゆっくりとしたペースで実施に移されつつある。 ・第6次開発計画(平成4年度在外事務所調査): 本プロジェクトの実施を促進するため、350万RMの予算が配分されている。 (平成5年度在外事務所調査) 個別にD/Dが実施されるとともに全国各地で多数のプロジェクトを実施中である。 作付けの多様化を図り、稲作に不適な耕地の用途を他の後負荷価値のある作物に転換するように図ることを目的としている。</p> <p>経緯: (平成4年度在外事務所調査) DIDは、土壌/灌漑排水分野の専門家の派遣とミニプロジェクト方式の技術協力をJICAに要請した。 (平成7年度国内調査) 2010年を目標とするNAP(国家農業大綱改訂版)において、非穀倉地域の米作集約地区と作付多様化地区における事業展開が明確に位置付けられた。</p>				

案件要約表

(M/P+F/S)

MYS MYS/S 210B/90

作成 1992年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	ペナン島洪水緩和排水計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省灌漑排水局				
	現在					
7. 調査の目的	優先2河川の洪水対策及びジョージタウン3地区の排水計画策定。					
8. S/W締結年月	1989年 1月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1990. 6 ~ 1991. 3 (9ヶ月)
					延べ人月	44.17
					国内	16.17
				現地	28.00	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水質・土質調査、環境影響評価					
12. 経費実績	総額	350,211(千円)	コンサルタント経費	167,604(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>ペナン島 <F/S>ジョージタウン、ペナン川水系、クルアン川水系						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥140=M\$2.70	M/P	1)	102,235	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2)	0		2) 0		2) 0
		3)	0		3) 0		3) 0
	F/S	1)	79,120	内貨分	1) 56,926	外貨分	1) 22,194
		2)	0		2) 0		2) 0
		3)	0		3) 0		3) 0
		4)	0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 島内25河川のM/Pの事業実施期間は、計20年間とし、次の3段階に分けた。 フェーズ1(緊急プロジェクト):ペナン川及びクルアン川の改修、グルゴール川及びドウア・ブサル川の一部を改修する(計約22.1km)。 フェーズ2(中期計画):グレードBの4河川を中心に、グレードAの河川の残りの区間を改修する(計約17.3km)。 フェーズ3(長期計画):グレードCの14河川の改修を実施する(計13.4km)。 排水マスタープラン ①ジョージタウン市内の排水路の整備、延長約21.9km ②容量22,000m3の調節池及びQ=6m3/sのポンプ場 ③容量56,000m3の調節池及びQ=2m3/sのポンプ場 ④ジョージタウン以外の島内の排水網整備1リットル=4.48km <F/S> ①ペナン川水系の河道改修(13.3km) ②クルアン川水系の河道改修(7.8km) ③ドンダン調節池(3池)の建設(8.4ha) ④アイルテルジュン分水路(1.7km)、ルラウ分水路(1.5km)の建設 ⑤ジョージタウン市内のS10、S18、N12排水地区の排水路の改修(6.1km)2カ所の調節池(4.3ha)、2カ所のポンプ場(8m3/s)の建設						
計画事業期間	1) 1991. 1	~ 1995. 1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 14.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00	
5. 技術移転	<M/P> ①開発の進行に伴い頻発している洪水の被害を緩和する。 ②埋立計画により悪化すると予想される排水条件を改善する。 ③都市部の高潮による浸水を改善する。 ④都市部の衛生状態を改善する。 [条件]①運転、維持コストは、エコノミック建設コストの1%と仮定 ②事業の便益は、事業実施の5年後から発生 ③社会的割引率は8.0% ④資本の機会費用は8.0% [評価]ペナン川のEIRRは、15.1%、B/C 1.9、クルアン川のEIRRは、14.6%、B/C 2.15、その他の河川はEIRR10%以下 <F/S> ①浸水区域の土地利用価値が向上する面積は、50年確率洪水に対しジョージタウンで14.8km2、クルアン川水系で3.8km2と想定される。 ②公衆衛生あるいは住環境が改善される。市内受益人口は2010年で28万人と推定される。 EIRRは14.6~17.5%の範囲						
5. 技術移転	<M/P>①研修員受け入れ:1名 ②機材(雨量計、水位計)供与とその活用法の指導③資料収集、解析に係わる共同作業 <F/S>①研修員受け入れ:2名②電算プログラムワークショップトレーニング ③「都市域における河川管理と排水」に関するセミナーの開催(2日半)						

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>洪水被害の軽減は急務とされている。 アイル・テルジュン分水路建設他完工。(平成11年度在外事務所調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、② DID</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成6年度国内調査) 1993年2月～1994年7月 D/D完了(工期:18ヶ月) 連邦政府予算(1,981万RM:D/D、入札図書作成、土地収用)で地元コンサルタント2社が実施。 (平成11年度在外事務所調査) フェーズ3(長期計画)の次段階調査はまだ実施されていない。</p> <p>資金調達: (平成10年度在外事務所調査) 1995年 5,800万RM(政府資金)「ジョージタウン都市圏洪水緩和・排水プロジェクト」 事業内容/Pinang、Gelugor、Dua Besar、Air Terjun川の改修、Dondang 調節池の建設、ポンプ設備を伴う排水システムの一部改良。</p> <p>工事: (平成6年度国内調査) 1994年7月～ 1期工事着工 (平成10年度在外事務所調査) 1994～2005年 (平成11年度在外事務所調査) 完工: アイル・テルジュン分水路建設 グルゴール川改修 ドゥア・ブサル川改修 ドンダン調節池の建設</p> <p>実施中: ペナン川改修(30%完工) クラン川改修 Ara改修 都市排水整備(S-10、S-18、N-12)</p> <p>入札段階: ルラウ分水路建設</p> <p>日本の技術協力: (平成10年度国内調査) クアラランプールのDID本部に継続的に河川の専門家が派遣されている。</p> <p>未実施プロジェクト: (平成6年度国内調査) フェーズ2及びフェーズ3については、未だ実施見込みは立っていない。 (平成10年度在外事務所調査) フェーズ2及び3は次の5カ年計画(2001～2005年)の準備において考慮される予定。</p>				

案件要約表

(F/S)

MYS MYS/S 317/90

作成 1992年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	クランバレー地域鉄道改良計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	EPU (Economic Planning Unit)			
	現在				
7. 調査の目的	マレーシア国の要請及びS/Wに基づきクランバレー地域における鉄道による通勤輸送サービスの導入計画に関するF/S調査				
8. S/W締結年月	1989年 5月				
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 団員数	11
				調査期間	1990. 1 ~ 1991. 2 (13ヶ月)
				延べ人月	64.44
				国内	31.97
				現地	32.47
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	215,931(千円)	コンサルタント経費	206,389(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クアラルンプール市周辺クランバレー地域(ラワン駅-クアラルンプール駅-セレンバン駅の間、約106 km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.6949	1)	228,461	内貨分 1)	58,158	外貨分 1)	170,303
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. ラワン駅-クアラルンプール駅-セレンバン駅の間約106kmの鉄道施設の改良</p> <p>1) 3つの停留所の新設と駅建物や旅客設備の新増設</p> <p>2) 新しい信号・通信システムの導入(自動信号、自動列車防護システム等)</p> <p>3) 気動車(約170両)による通勤列車の運転と検査設備、留置設備の整備</p> <p>2. フィーダーバス(約860台)導入によるバスストップと駅の結合輸送</p> <p>・前提条件 JICAは1987年に2005年を目標年とするこの地域の輸送マスタープランを策定した。この中で高い優先度を持つものとして提案されたプロジェクトの一つに、大量高速鉄道システムがある。これは、現在必ずしも十分に活用されているとはいえない鉄道をこの地域の通勤輸送に活用しようとするものである。また、この地域の鉄道の貨物ならびに旅客輸送力を増強する目的で、マレーシア政府は複線化プロジェクト(DTP)の実施を決定した。このプロジェクトでは、複線化、信号通信設備の近代化、ディーゼル気動車(DMU)の導入等が計画されており、1993年までの完成が見込まれた。この他、K.L. 市及びその周辺地区の道路混雑緩和のためにモノレールとLRTプロジェクトも着手されようとしている。本案件は以上のようなマレーシア側の計画が所定年次に完成することを前提にRawang-K.L.-Serembanの鉄道線区のRBCS(軌道系通勤サービスシステム)計画の策定を行ったものである。</p>					
計画事業期間	1) 1993. 1	~ 2005. 1	2) ~	3) ~	4) ~	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 28.81 FIRR 1) 2.84	2) 2) 0.00 2) 0.00	3) 3) 0.00 3) 0.00	4) 4) 0.00 4) 0.00	0.00 0.00
<p>[前提条件]</p> <p>①経済価格:投資額や維持運営管理費は市場価格より関税や税金を取り除いた費用とする。 市場価格より経済費用を算出するための換算率は、EPUが設定した比率を用いた。外国から輸入する資材については、CIF価格を用いた。</p> <p>②再投資:耐用年数が経過したものについては、初期投資と同額の費用を再投資額とした。</p> <p>③プロジェクトライフ:30年間(1993~2022年)</p> <p>④インフレーション:考慮しない。</p> <p>⑤外貨換算率:1990年9月を基準とした。M\$1=¥51.5</p> <p>⑥残存価格:償却資産の残存価格は、プロジェクトライフ終了時における残年数の価値をマイナスの投資として計上した。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①2005年の450万人・キロ/日の輸送力とピーク時間帯10分毎の列車運転により、道路混雑を抑制</p> <p>②鉄道沿線の衛星都市の発展、関連産業の育成や雇用機会の増大</p> <p>③道路混雑の抑制による大気汚染の改善</p>						
5. 技術移転	<p>①現地調査期間を通じ、鉄道技術の他、需要予測及び地域開発計画の手法等の技術移転</p> <p>②研修員受け入れ:1名×16日 1990.11 需要予測</p>					

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業実施済(平成9年度在外事務所調査、平成4年度在外事務所調査②)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② EPU</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="327 439 438 495"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="438 439 1468 495"> <p>1997 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 実施済案件のため。</p>		
<p>状況</p> <p>(平成3年度国内調査)</p> <p>マレーシアは、2020年为目标に先進国レベルの経済発展を遂げるべく努力しており、その一環として首都クアランパール周辺における有効な都市交通機関の運営を挙げている。この目標に沿って、首都周辺の路面交通の混雑と環境改善のため、国鉄の複線化、首都近郊及び都市内交通機関の整備に力を入れている。</p> <p>資金調達:(平成4年度在外事務所調査)</p> <p>複線化プロジェクトには、本調査が対象としたラワン-セレンバン鉄道区間も含まれており、当初入札手続き等の遅れがあったが、OECD、英国のODA、自国資金によって建設中である。</p> <p>1990年3月23日 L/A 194.44億円(マラヤ国鉄整備計画)</p> <p>*OECD融資の対象</p> <p>①KL-クラン港間 43km、KL-セレンバン間 2km、スパン空港への支線 7kmの複線化</p> <p>②ラワン-セレンバン間 105kmの複線化</p> <p>③①②に係わる信号・通信システム近代化</p> <p>④ディーゼルカー18両編成調達</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 完工</p> <p>その他の状況: (平成4年度在外事務所調査)</p> <p>本調査と並行してマラヤ鉄道の複線化に関する調査がマレーシア政府によって実施された。適当と判断される予測値や提案事業等は統合され、複線化プロジェクト(DTP)として実施中。</p> <p>マレーシアの鉄道改良計画の中で、複線化プロジェクトは最も重要なフェーズ1事業であり、1995年7月に完了が予定されている。その他の事業計画は、この完了後に実施に移されることになろう。</p> <p>マレーシア政府は、複線化プロジェクトの実施開始後に全区間を電化することを追加決定。現在まで、円借款の変更は行われていないが、プロジェクトは電化を前提として進行中であり、1995年4月には電気運転の初列車が運行される見込みである。</p> <p>都市近郊及び都市内交通機関に関して、現在幾つかの計画が計画中ないし進行中である。</p> <p>①KL都心から25km圏における都市近郊鉄道(5方向の放射線と2つの分岐線)のうち、都心-東部郊外のアンバン間12kmの民間企業体による建設承認(1992年1月)工期3年</p> <p>②都心のDowntown People Mover計画について、1991年にモノレールに限らず中量輸送軌道システムとして、民間部門による実施が決定された。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>複線化プロジェクト(DTP)の開始後、マレーシア政府は全区間を電化することを決めたが、円借款融資の調整はついていないが、すでに通勤電車の車両用に18のディーゼル・マルチプル・ユニットは電気マルチプル・ユニットに交換された。</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

MYS MYS/S 211B/91

作成 1993年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	ラジャン港開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	サラワク州、ラジャン港港湾局 Rajang Port Authority, Sarawak				
	現在					
7. 調査の目的	ラジャン港港湾局が管理している港湾についての短期整備計画及び長期計画策定。					
8. S/W締結年月	1990年 1月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本海洋コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1990. 8 ~ 1992. 2 (18ヶ月)
					延べ人月	71.55
					国内	35.95
				現地	35.60	
11. 付帯調査 現地再委託	貨物流動調査 自然条件調査					
12. 経費実績	総額	261,451(千円)	コンサルタント経費	253,034(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サラワク州、ラジャン港港湾施設及びその周辺水域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥148 =Ringgit2.8	M/P	1)	126,785	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
	F/S	1)	51,772	内貨分 1)	34,505	外貨分 1)	17,267		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>上記予算は長期計画のもの/内外貨の区分なし <M/P> 2010年を目標年次としたラジャン港のマスタープランは以下の通りである。 ①木材製品ターミナル ②石炭ターミナル 岸壁: 10m(水深) 750m 岸壁: 10m(水深) 200m 5m(水深) 300m 5m(水深) 235m ヤード: 335,000m² ヤード: 71,000m²</p> <p><F/S> 1997年を目標年次としたラジャン港の短期整備計画は以下の通りである。 ①木材製品ターミナル ②石炭ターミナル 岸壁: 10m(水深) 300m 岸壁: 10m(水深) 165m 5m(水深) 180m 5m(水深) 150m ヤード: 100,000m² ヤード: 32,000m²</p>							
計画事業期間	1) 1994. 1	~ 1996. 1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	22.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	10.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<M/P,F/S> [開発効果]	<p>①木材製品ターミナルの建設に伴い沖合での荷役から岸壁での近代荷役に変わることにより、荷役費用の節減、タグボート費用の節減、滞船費用の節減が可能。 ②木材輸出及びエネルギー資源となる石炭を輸出することによって関連産業の開発を促進する。</p>								
5. 技術移転	<p>①ラジャン港港湾局にて需要予測手方の講義 ②研修員受け入れ: 2回2名 カウンターパート研修</p>								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>木材製品ターミナル：完工。(平成11年度在外事務所調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③ Rajang Port Authority, Sarawak</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成5年度在外事務所調査) JICAのF/Sに従って、タンジュンマニス港のD/D・施工監理を行うコンサルタントを指名し、1993年11月から作業を開始している。</p> <p>資金調達： (平成5年度在外事務所調査) 資金はラジャン港オーソリティ、州政府、その他の商業銀行より調達する予定である。</p> <p>工事： (平成5年度在外事務所調査) 工事は第1工期(2000年まで)と第2工期(2010年まで)の2期に分けて行う予定。</p> <p><F/S> (平成11年度在外事務所調査) 1.木材製品ターミナル(タンジュンマニス港) 1995年10月9日-1998年12月31日 完工 *内容:岸壁 203×47</p> <p>状況： (平成4年度在外事務所調査) タンジュンマニスの木材製品センターの整備は、サラワク木材産業開発公社(STIDC)が担当するという提案がなされている。 (平成10年度在外FU調査) インフラ開発は国家開発計画において高い優先順位を与えられている。事業化の可能性は同国の経済回復にかかっている。 (平成11年度在外事務所調査) Batang Iganでの大量燃料ターミナル整備は、第7期・8期のマレイシア国家計画に含まれている。</p>				

案件要約表

(M/P)

MYS MYS/S 106/92

作成 1994年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	全国道路網整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	総理府経済計画局 (EPU)			
	現在				
7. 調査の目的	マレーシア全国を対象とした都市間幹線道路網整備のM/P				
8. S/W締結年月	1990年 3月				
9. コンサルタント	(株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 団員数	13
				調査期間	1991. 3 ~ 1993. 3 (24ヶ月)
				延べ人月	92.10
				国内	4.90
				現地	87.20
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、オーナーインタビュー調査、路線インタビュー調査交通量調査				
12. 経費実績	総額	433,594(千円)	コンサルタント経費	412,714(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア全国(人口1,801万人、面積330,000 km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) M\$1=US\$0.394	1)	20,884	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	138,329	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 2010年におけるマレーシア全国の道路網整備計画として、延長15,298km、Expressway 1,394km、Major Highway 5,978km、Minor & Primary Highway 7,926kmに及ぶ計画を提案した。</p> <p>2. 道路整備計画として、半島マレーシア72路線、サバ13路線、サラワク10路線の道路の改善・新設を提案した。</p> <p>3. 上記提案道路区をフェーズ1(1996~2000)、フェーズ2(2001~05)、フェーズ3(2006~10)に分け、プロジェクトの優先順位をつけ、実施計画を作成した。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] マレーシアは2020年に先進工業国入りを目指しており、本調査の対象年次2010年には、人口27,500,000人、GDP M\$304,882百万(US\$120,123百万)、1人あたりGDP M\$11,100(US\$4,368)に達するとした。</p> <p>[開発効果] 交通需要: 旅客輸送量は1991年4,871百万人、2010年13,017百万人と2.67倍、貨物輸送量1991年639百万トン2010年2,392百万トンと3.741倍と成長する。</p>					
5. 技術移転	<p>最終報告書の作成を除き、すべて現地調査を行い、現地調査期間中はカウンターパートと共同で調査を実施し、技術移転を図った。2度のカウンターパート研修を実施するとともに、KLにて技術移転のワークショップを開催した。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	プロジェクト計画策定等に活用されている(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、② EPU, Prime Minister's Department	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成5年度国内調査) F/S 実施中 (東海岸沿道路～東西両岸を結ぶハイウェイ) (平成5年度国内調査) F/S 実施待 (サバ・サラワク連絡道路) (平成9年度在外事務所調査) 1995年～1996年 F/S(首都圏外部環状道路、JICA)</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) 東海岸沿道路～東西両岸を結ぶハイウェイ工事の契約業者が選定された。</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) セランゴール以南の西海岸沿道路は、Sepang 国際空港の位置が確定次第、促進される見込み。 (平成6年度国内調査) 本 M/P 調査で提案した実施プログラムは、第6次5ヶ年計画の中間見直し(1994～95)に組み込まれた。また、第7次5ヶ年計画(1996～2000)の道路整備計画は、本 M/P で提案されたプロジェクトが対象となっている。 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果はプロジェクト計画策定・決定の際に活用されている。 (平成12年度国内調査) 第8次5ヶ年計画(2001～2005年)の道路整備計画に活用されている。 しかし、計画策定から10年以上経過し、マ国の社会・経済環境も変化していることから、本調査の見直しに着手したい意向であり、JICA 専門家派遣を要請している。</p>		

案件要約表

(M/P)

MYS MYS/S 107B/92

作成 1994年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	全国橋梁維持・修理計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路局橋梁課				
	現在					
7. 調査の目的	重要度、緊急度の高い既設橋梁に関して系統的な維持・修繕に関わるM/Pの策定及び代表的な橋梁を対象にした点検・維持・修繕マニュアルの作成					
8. S/W締結年月	1990年 2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1990. 8 ~ 1992.11 (27ヶ月)
					延べ人月	71.19
					国内	15.70
				現地	55.49	
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング、土質試験、地形測量、検測調査、足場工仮設、載荷試験					
12. 経費実績	総額	321,385(千円)	コンサルタント経費	286,499(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア全国(人口1,800万人、面積330,000km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) M\$1=US\$0.366 =¥45.86	1)	21,282	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/P> 調査を実施した216橋の内、203橋を対象にした、橋梁維持・修繕をプロジェクトと定義し、下記提案に基づき、早期に実施する。 ・203橋を対象とするプロジェクトを5つのパッケージに分割する。 ・第1パッケージの建設事業を1994年に開始する。 ・各パッケージはマレーシアの会計年度内に完了する。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p><M/P> [条件] ・連邦JKR橋梁課が詳細設計を実施し、プロジェクトの実施機関とする。 ・州JKRは事業の管理・監督し、郡JKRは施工管理を行う。 [開発効果] ・交通の安全性や橋梁の構造安全性の向上 ・橋梁点検・維持・修繕に関わる自助努力の向上 ・橋梁架換による政府の財政支出の増大の回避</p>					
5. 技術移転	<p>①橋梁調査、載荷試験等に関わる手法の技術移転 ②研修員受け入れ:3名 ③セミナー開催:橋梁点検・維持・修繕</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクト実施中、また調査結果も活用されている。	
3. 主な情報源	①、② Public Works Dept., Ministry of Works	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案プロジェクト実施中、また調査結果も活用されている。
<p>状況</p> <p>「年次橋梁点検プログラム」 (平成9年度在外事務所調査) 橋梁の改良、強化を目的とし、地区・ルートによりパッケージにされている。</p> <p>資金調達: 政府予算 3百万ルピア/年間(1993年より)</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) 毎年15~20橋のペースで、橋梁維持・修繕工事を行うための準備が進んでいる。</p> <p>* 調査結果に基づく提案とその対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁新設時における設計施工上の欠陥防止 日本政府へ橋梁設計標準化計画調査要請 ・過積載車輛の厳しい取り締まりの必要性 この問題に対して、現在トラックスケールを設置中で1994年末に終了する予定 ・橋梁管理のための組織作り 組織改正が終了し、橋梁点検・維持がスムーズに実施されている。 <p>活用状況: (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は第7次国家計画(1996~2000年)に組み入れられた。 また既存橋梁の効果的管理のための公共事業省戦略策定にも活用されている。 マニュアルはサバ・サラワクを含む全てのJKR郡事務所に配布され、橋梁管理者によって使用されている。</p> <p>関連調査: 1994年8月~1996年7月 橋梁設計標準化調査(JICA) 国連の連邦道路橋を対象とした橋梁設計の標準化に関する設計・製図システムとマニュアルの作成。 詳細は「橋梁設計標準化計画調査(MYS/S 108/96)」参照</p>		

案件要約表

(M/P)

MYS MYS/S 103/93

作成 1995年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	首都圏大気汚染対策計画調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境局(DOE)			
	現在				
7. 調査の目的	大気モニタリングの改善等を目的に大気汚染対策ガイドラインの策定を行う。				
8. S/W締結年月	1990年 3月				
9. コンサルタント	株式会社数理計画	10. 調 査 団	団員数	15	
			調査期間	1991.12 ~ 1993. 8 (20ヶ月)	
			延べ人月	73.57	
			国内	31.36	
		現地	42.21		
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、シャーシダイナモ試験、燃料分析				
12. 経費実績	総額	559,781(千円)	コンサルタント経費	254,152(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クランバレー地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 大気汚染測定網の充実</p> <p>2) 大気汚染対策総合センターの設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大気監視センター ・燃焼技術者養成センター ・大気監視技術者養成センター ・発生源監視センター <p>3) シャーシダイナモの導入</p> <p>4) 車検制度</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天然ガスの利用 ・ガソリン車の排ガス規制の導入 ・クランバレー地域の交通・運輸 ・マスタープランの実施 <p>[開発効果]</p> <p>2005年には環境基準が達成される。</p>					
5. 技術移転	測定、分析、大気汚染シミュレーションシステム					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	大気汚染対策実施中(平成9年度国内調査)。 大気質自動測定局の設置(平成10年度国内調査)。 大気汚染対策総合センターのうち、大気監視センターは民営化により実施(平成12年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>環境保全是政府の政策の柱の一つである。 モータサイクルの排ガス規制、大気汚染測定網の充実、その他幾つかの分科会に分けて、大気汚染対策の検討を開始した。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本調査提案の大気汚染対策実施状況 1. タクシーはディーゼル車からガソリン車にする(1997年1月1日より発効) 2. 天然ガスタクシーの導入(スパン空港タクシー) 3. 大気監視ステーションについては全国的設置を優先 4. 廃棄物処理システム: ・民営化された業者により運営されている ・埋立等で処分され、野焼きに対しても仕方ないという考えも一部にある 5. 大気汚染対策総合センターの設立(未実施) ・燃焼技術者養成センター ・大気監視技術者養成センター ・発生源監視センター ・大気監視センター</p> <p>(1) 大気汚染測定網の充実 (平成10年度国内調査) 1997年に大気質自動測定局が全国に16局設置され、合計29局に達した。クランバレー地域には6局がある(1997年DOE年報より)。 (平成11年度在外事務所調査) 現在までのところ、45局の大気質自動測定局が全国に設置され、2000年4月までに計50局が建設される予定。</p> <p>(2) 大気汚染対策総合センターの設立 (平成11年度在外事務所調査) 未実施 (平成12年度国内調査) 大気汚染対策総合センターのうち、大気監視センターは民営化され、ASMA(Alam Sekitir Malaysia Sdn. Bhd.)が請け負っている。</p> <p>(3) 車検制度の導入 (平成11年度在外事務所調査) 運輸省道路局によって導入された。</p>		

案件要約表

(F/S)

MYS MYS/A 311/93

作成 1995年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	東ジョホール水産物流通システム改善計画					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省漁業開発公社(LKIM)				
	現在					
7. 調査の目的	既存水産物流通システム改善のモデルケースとして、ジョホール州東部地域を対象とした組織制度改善及び流通施設整備に関するF/S					
8. S/W締結年月	1991年12月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社(合併後の現在社名:株式会社コーエイ)				10. 団員数	11
					調査期間	1992. 3 ~ 1993. 3 (12ヶ月)
					延べ人月	47.80
					国内	18.30
				現地	29.50	
11. 付帯調査 現地再委託	漁村調査、自然条件調査、シンガポール水産物流通調査					
12. 経費実績	総額	196,266(千円)	コンサルタント経費	191,083(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジョホール州東部地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	14,997	内貨分 1)	12,713	外貨分 1)	2,284
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>ジョホール州東部地域におけるパイロットプロジェクトの最適サイトとして、エンダウが選定された。提案された整備事業は次の通り。</p> <p>1) 水産物資源管理 2) 水産物流通システム整備 3) 地域漁民組織改善と強化 4) 漁港施設整備</p> <p>基本施設: 水場・補給棧橋(計360m)、休憩棧橋、護岸 機能施設: 荷倒場、事務所、製氷冷蔵施設、加工施設、漁具修理場及び倉庫、給油施設、漁船修理ドック、汚水処理施設等</p>					
計画事業期間	1) 1993. 1	~ 1995. 1	2) ~	3) ~	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 12.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00
	FIRR	1) 6.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00
<p>水産物の増産、付加価値向上、水産物流通段階における時間、費用の節約、漁民の生活水準向上及び外貨の獲得等を効果として取り上げたが、政府及び各公団、漁民の組織・施設運営等の改善が前提条件となっている。</p> <p>一方、東ジョホール地域は、水産資源開発余地が大きい、大消費地へのアクセスに大きな問題がない、漁業者と卸売業者との取引改善が可能である等の理由により、パイロットプロジェクト実施により顕著な効果が期待される。</p> <p>また、このパイロットプロジェクトにより開発される各種流通施設の運営維持管理方法をその他の地域へ普及させる点においても有利な地域にある。現在は、漁業技術、水産物流通システムの整備により、結果的に零細漁業者の所得向上につながるパイロットプロジェクトの実施効果は高い。</p>						
5. 技術移転	研修員受け入れ:C/P研修(1992年)					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	漁港施設建設を自己資金で実施中。(平成12年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

東ジョホール地域は、資源、公共と民間の関係、市場、漁民の状況、政府組織との連携の上で好条件にあり、パイロットプロジェクト実施の上で効果的であり、マレーシア政府は他のモデル地域に適用する計画である。

次段階調査:

マレーシア政府は、第6次国家開発計画に本パイロットプロジェクトの準備調査費としてM\$400万を計上しており、本F/Sの結果を受けて中期見直し計画で見直しを行うことになっている。

(平成7年度国内調査)

JRK(公共事業省)はArab Development Bankの資金を受けて、基本設計のD/D段階までを実施中であり、今後全国展開を行うことになる。

(平成7年度現地調査)

土地取用計画は1995年8月に完成し、住民補償とサイトクリアランスに1.5百万RM予算が付き、第1回目のパッケージの入札図書が完成し、詳細設計の公示をした。資金は政府及びイスラム開発銀行より調達する。

(平成10年度国内調査)

本開調で計画されたプロジェクトの一部がイスラム開発銀行により実施されているようだが、詳細については情報なし。

現況:

(平成12年度在外事務所調査)

漁業資源管理:

漁業局(DOF)が漁業資源管理の権限を持ち、管理に当たっている。

マーケティング・流通システム強化:

Endau漁港の中央荷揚げシステムは、港湾施設の完工後から稼働予定。

港湾施設建設:

Endau漁港は政府資金によるプロジェクトである。当初イスラム開発銀行の部分出資が検討されたが、マレーシア中央銀行の勧告により、政府の全額出資となった。

アジア経済危機の影響でプロジェクトが遅延しており、事業完工は2003年半ばを予定している。

I期工事(地ならし他) - 事業完工 - RM4,516,313

II期工事(バイリング他) - 実施中(55%の進捗) - RM7,100,000

III期工事(事務所建設他) - 事業詳細決定、2001年工事開始 - 推計RM12,000,000

AFAの組織強化・改善:

AFAの組織改善は実施中。AFAは参加型の所得創出を目指したプロジェクトに特化している。

案件要約表

(M/P)

MYS MYS/A 102/94

作成 1995年 9月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	北部サバ州造林計画					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Sabah Forestry Development Authority (SAFODA)				
	現在					
7. 調査の目的	環境面及び経済面からみた持続可能な林業活動・地域住民の生活に配慮した社会経済の発展、荒廃した自然環境の回復・改善を目的とするM/Pの作成					
8. S/W締結年月	1992年10月					
9. コンサルタント	社団法人海外林業コンサルタンツ協会			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1993. 2 ~ 1994.11 (21ヶ月)	
			延べ人月		52.44	
			国内		21.43	
			現地	31.01		
11. 付帯調査 現地再委託	調査対象地の航空写真撮影					
12. 経費実績	総額	291,901(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サバ州北部(バンコッカ地区を除く)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	379,042	内貨分 1)	375,082	外貨分 1)	3,960
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	サバ州北部(バンコッカ地区を除く)の過伐あるいは焼畑によって荒廃し、草地又は二次林となった林地236千haに対する産業造林の実施のためのマスター・プラン。施業内容は人工造林73千ha、人工補正林施業12千ha、天然林施業152千haとなっている。					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>サバ州北部(バンコッカ地区を除く)には低利用のままの大面积の林地があり、これらの林地に対して人工造林又は人工補正林施業を行うことにより、林地を有効に活用することができ、これによりサバ州の経済の発展に寄与するのみならず、大面积の造林の実行により地元労働力の活用、木材加工産業の振興、関連インフラストラクチャーの整備に資することになる。</p>					
5. 技術移転	大規模なマスタープラン作成技術及びその手法の移転					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	成果の活用が確認された。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 F/S案件にてフォローアップ調査を行うため対象外とする。
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成7年度現地調査) 1995年12月 S/W 署名 1996年3月 F/S (サバ州マラックバック地域林業開発計画調査、MYS/A 310/97 JICA) 開始</p> <p>資金調達: ジョイントベンチャーによる調査対象地区内造林を考えている。 SAFODAはF/S調査の技術的ノウハウがないため、JVの相手として日本企業を考えている。</p> <p>経緯: M/P の作成された、森林基本図及び土地利用・植生図は SAFODA 自身のプロジェクトの計画及び実施に活用されている。SAFODA 独自のプロジェクトには 1) 大規模植林事業 (既にサバ州内ベンコッカで大規模な造林を実施)、2) 閑散地植林事業、3) 民間ファーム・トゥリー事業がある。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 土地所有権問題がプロジェクト実現の遅延要因の一つである。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

MYS MYS/S 213/94

作成 1995年 9月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	全国河口処理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省、灌漑排水局(DID)				
	現在					
7. 調査の目的	洪水緩和と航行路の確保を目的とする河口処理のM/P策定及びF/S策定。					
8. S/W締結年月	1989年 3月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1992. 1 ~ 1994. 8 (31ヶ月)	
			延べ人月		97.10	
			国内 現地		33.30 63.80	
11. 付帯調査 現地再委託	河口現地調査、河川・深淺測量調査、水理模型実験、水文観測施設設置、環境調査					
12. 経費実績	総額	457,911(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア全国100河口								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	51,383	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	7,747	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 調査対象100河口を、河口問題の深刻度により、Criticalグループ(35河口)、Significantグループ(40河口)、Acceptableグループ(25河口)に分類し、75河口(Critical及びSignificant)をM/P対象とした。河口処理対策方法としては、初期浚渫と維持浚渫の組合せ若しくは初期浚渫と構造物の組合せが選ばれ、主要便益項目としては、洪水被害軽減便益、舟運状況改善による便益が選ばれた。</p> <p><F/S> F/S対象河口としてマレー半島の西海岸からTg. Piandang、東海岸からMarang河口を選定した。河口処理対策としてはTg. Piandangについては初期浚渫と維持浚渫の組み合わせ、Marang河口については導流堤、防波堤、河道水制、海岸水制、貯水池と初期浚渫の組み合わせを選んだ。これらの対策の効果及び影響については数値計算、水理模型実験で検討し、最終的な計画諸元を求めた。この工事数量は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> •Tg. Piandang: 初期浚渫量 115,400m³、維持浚渫量55,400m³/毎年 •Marang: 導流堤(北側490m、南側450m)、防波堤 200m、河道水制 40m 4基、海岸水制 200m 2基、貯水池 4,100m³、初期浚渫量 131,000m³ 							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	17.00	2)	12.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>•Tg. Piandang、Marang河口とも、河口処理の恩恵を受けるのは漁船と漁民(Marang河口では観光船が加わる)であるが、これらのうち漁船については、マレーシア政府から提供された将来の船の伸び、漁民については現在の伸び率が将来も継続していくものとした。</p> <p>•この河口処理計画実施により、両河口とも潮の変動による舟運への影響が解消し、自由に河口を出入りできるようになるため、漁獲高が増大するとともに、現在の潮待ちによる船の経費が削減、魚の新鮮度が増す等大きな便益が期待できる。この便益はTg. Piandangで899,000マレーシアドル、Marangで1,748,000マレーシアドル(1M\$=2.53\$)となっている。</p> <p>上記計画事業期間は1)を全体計画30年間、2)をF/S3年間</p>								
①現地作業期間中における定期的な講習会、OJTによるカウンターパートの技術移転									
②研修員受け入れ: 3名 JICA研修									
③セミナー開催(調査終了時)									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>F/S対象のうち1河口(Tg. Piandang)については事業実施済(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p><M/P> 次段階調査: (平成10年度在外事務所調査) Sg. Pahang, Sg. Cenang, Sg. Baru(についてDIDがD/D実施(政府予算) 資金調達・工事: (平成10年度在外事務所調査) Sg. Baru(1996)、Sg. Pahang(1997)、Sg. Cenang(1997)について完工。 裨益効果: (平成11年度国内調査) Sg. Baru, Sg. Pahang, Sg. Cenangはいずれも漁港と地方での商業港として機能している。河口が閉塞することで舟運が阻害され経済的に大きな影響を与えているが、工事実施によりスムーズな舟運が確保され、経済的に便益を受ける。</p> <p><F/S> 次段階調査: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) D/D 実施(政府予算) Tg. Piandang: DIDによる Sg. Marang: 民間コンサルタントSepakat Setia Perunding Sdn. Bhd.</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 政府予算(Tg. Piandangについては第6次国家計画予算、Sg. Marangについては第7次国家計画予算による)</p> <p>工事: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1996年 Tg. Piandangの河口改修工事完工 Sg. Marang(については入札中。2年半後に完工予定。 (平成11年度国内調査) Sg. Marangの工事についてはその後情報なし。</p> <p>*S/W締結は1989年3月であるが、ミニッツについては1991年3月に締結された。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p>				

案件要約表

(F/S)

MYS MYS/A 312/94

作成 1995年 9月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	半島マレーシア小規模貯水池農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林省灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	小規模貯水池開発適地を選定の上、小規模貯水池開発による農業開発計画のF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1993年 2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 団員数	7
					調査期間	1993. 7 ~ 1995. 3 (20ヶ月)
				延べ人月	60.01	
				国内	12.09	
				現地	47.92	
11. 付帯調査 現地再委託	農家調査、土壌調査、地形測量、地質調査、データベース構築、適地選定補助業務					
12. 経費実績	総額	257,961(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア半島地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	662	内貨分 1)	662	外貨分 1)	0
	2)	15,839	2)	15,839	2)	0
	3)	4,795	3)	4,795	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>小規模ダム、掘込貯水池、旧河川、錫鉱採掘跡等を利用した貯水池の開発適地をマレーシアの半島地域に選定し、その中の優先的開発地域5ヵ所を選び出す。そこに、換金性の高い果樹、野菜等の新規作目の導入を含む作物多様化計画を策定し、経営体の構造的改善を併行実施することにより、短期かつ少額の資金で農業開発を実施することを目指す。</p> <p>この事業による開発対象地域は、ブルリス、ケダー、マラッカ、ジョホール及びトレンガヌ各州にそれぞれ30~100haの規模で選定されている。</p> <p>上記予算は1)ブルリス州(662) 2)ケダー州(15,839) 3)マラッカ州(4,795) 4)ジョホール州(1,242) 5)トレンガヌ州(865)</p>					
計画事業期間	1) 1996. 1 ~ 2010. 1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR 1)	31.00	2)	10.00	3)	21.00
	FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>[条件]</p> <p>①開発阻害要因は農林部の労働力不足であるが、外国人雇用により対応は可能。なお環境問題は優先的開発地域5ヵ所には見当たらない。</p> <p>②政府は、本開発計画の実施体制を整え、その基本概念を農民組織、民間部門に普及させる必要がある。</p> <p>[開発効果]</p> <p>第7次マレーシア・プラン(1996~2000)の期間内に、実施事業とすることが出来れば、同国国家農業政策(1992~2010)の生産目標の達成に大きく寄与することとなる。</p> <p>上記EIRRは1)31%/50% 2)10%/11% 3)21% 4)20% 5)20%</p>						
5. 技術移転						

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査提案事業は全て事業化された(平成12年度在外事務所調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、④</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>2000 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>提案事業の実現</td> </tr> </table>	終了年度	2000 年度	理由	提案事業の実現
終了年度	2000 年度				
理由	提案事業の実現				
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成10年度在外FU調査) 一部地区で自国資金により詳細設計実施済。 (平成12年度在外事務所調査) 「Negeri Sembilan, MARDI Station Jelebuにおける小規模貯水池に係るD/D」が、本調査をレビューするために自己資金により実施された。 要請日: 1996年10月24日 実施期間: 1997年8月28日～2000年7月27日 資金量: RM 836,215.38 JICA提案との相違点: なし</p> <p>資金調達: (平成10年度在外FU調査) 一部地区において自己資金で実施。 *今後も自己資金で事業化の方向である。 (平成12年度在外事務所調査) 上記のD/Dに基づく「Negeri Sembilan, MARDI Station Jelebuにおける小規模貯水池」計画は、自己資金により事業化された。 資金量: RM 5.6百万 要請経緯: 本計画が第7次国家計画に採用された事による。 事業内容: ダム建設</p> <p>工事: (平成12年度在外事務所調査) 「Negeri Sembilan, MARDI Station Jelebuにおける小規模貯水池」計画は、自己資金により事業化された。 事業期間: 1998年6月30日～2000年9月30日</p> <p>経緯: (平成7年度現地調査) 5つのサイトの詳細設計のT/Rを準備中であり、1996年に詳細設計を行う予定である。このための予算として2百万RMが必要であるが、高い優先順位を与えられており確保には問題ない。</p> <p>(平成7年度国内調査) マレーシア国政府は、1996年度の自己予算で一部の事業を実施に移すことを目指して、報告書を検討中である。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 本調査提案事業は全て事業化された。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 裨益効果: 1) 提案事業名: MARDIステーション小規模貯水池プロジェクト(The Small Reservoir Project of MARDI Station, Jelebu, Negeri Sembilan) 2) 裨益対象: 607haの土地に、商品作物としえの果樹栽培のため、水と灌漑設備が供給される。 3) 裨益効果: ・水供給のためのダムが建設された。 ・215haの土地に灌漑設備が供給された。 2. 他進捗状況: 終了後、プロジェクトの管理・運営・メンテナンスはMARDIに移行した。</p>					

案件要約表

(M/P)

MYS MYS/S 107/95

作成 1996年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	ムダ川流域総合管理計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省灌漑・排水局			
	現在				
7. 調査の目的	ムダ川の治水、水資源管理、河川環境管理を含む流域総合管理計画の策定				
8. S/W締結年月	1993年10月				
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 株式会社アイ・エヌ・エー 株式会社パスコインターナショナル	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1994.3 ~ 1995.12 (21ヶ月)	
			延べ人月	83.10	
			国内	59.10	
			現地	24.00	
11. 付帯調査 現地再委託	流量観測、河床材料調査、水質調査				
12. 経費実績	総額	431,333(千円)	コンサルタント経費	314,480(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ムダ川流域(4,300km ²)及びその周辺(ケダ州、ペナン州、ペルリス州)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	150	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	197	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 河川改修(総延長44.64km)</p> <p>2) 水資源開発ダム建設(3ダム、総有効貯水容量381.4百万m³)</p> <p>3) 転流工システム(1堰、総延長30kmの2水路)</p> <p>4) 河川環境改善施設(レクリエーション施設、水際観光施設等)</p> <p>5) 水資源保全区域及び河川保全区域の設定</p> <p>6) 水文観測ネットワークの設置</p> <p>7) 河川管理組織の設定</p> <p>8) 河川維持流量の設定</p> <p>9) 現行砂利採取の段階的禁止と代替砂利採取源(海砂利)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1) 第7次～9次国家5ヶ年計画(1996年～2010年)に順次実施する。</p> <p>2) 実施に伴う総移転家屋及び用地買収面積は各々983戸及び2,344ha</p> <p>3) 事業開発による経済的內部収益率は以下の通りである。</p> <p>治 水: 8.3%</p> <p>水資源開発: 13.3%</p> <p>河川環境開発: 23.8%</p> <p>全 体: 13.6%</p> <p>4) 本調査のよう流域総合管理計画の策定はマレーシアでは初の試みであり、本調査結果は同国の現行の急激な土地開発に対し河川環境を保全する意味から有効であり、他河川の管理への参考例として適用されることが期待される。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT:1994.6～1995.6—計16名</p> <p>②研修員受け入れ:1995.3.28～8.3—計2名</p> <p>③セミナー:199510.17～18—約160名</p> <p>④報告書の作成:10名</p> <p>⑤調査用資機材の研修:計11名</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果は相手国関連機関に十分理解され、また現行の急激な土地開発状況が本調査結果の必要性を増大させているため、大いに活用されている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 調査結果の活用が確認された。
状況 各種技術セミナーを通じて本調査の担当機関であった灌漑排水局は関係関連機関に対する本調査結果の理解を深める努力を続けている。		
次段階事業(調査)I: 水資源開発ダム(ベリスダム)建設 D/D 完了(自己資金) 1999年1月 - 3月 OECF SAPROF 「ベリス・ダム建設事業」 資金調達: 調達先: 円借款(L/A締結 1999年3月4日)、及び自己資金(第7次国家5ヶ年計画(1996~2000)においての事業費の予算処置が完了) 調達額: 円借款: 9,737百万円 政府資金: 6,940百万円 内容: ダム仮設工事、本体工事、迂回道路、再定住地インフラ開発 工事進捗: (平成9年度国内調査) 1994年 - 1996年 ダム用地確保 (平成10年度在外調査) 1999年 - 2002年 (平成13年度国内調査) 2003年 完工予定 (平成17年度国内調査) 2004年 完工済 *河川改修は自己資金でのローカルコンストラクターによるターンキープロジェクトとして実施を計画したが、未だ実現には至っていない。 裨益: 裨益対象: ケダ及びペナンの2州 裨益効果: 西暦2010年までの上水及び灌漑用水の確保が可能となる。		
次段階事業(調査)II: 水文情報システム (平成9年度国内調査) 1996年7月~1997年12月(予定) 全国水文情報システム(HIS)計画調査(灌漑排水局) (平成12年度国内調査) マレーシア経済の不振のため、システム建設着手には到っていない。 (平成13年度国内調査) JICA調査(河川流域情報システム計画調査)を通じて構築された河川情報システムが拡張され、同システムの一部門として水文情報システムが設けられた。		
次段階事業(調査)III: 河川流域情報システム (平成9年度国内調査) 1997年3月 - 1998年12月 全国河川流域情報システム計画調査(JICA M/P+F/S) (平成11年度在外調査) 2000年にD/Dを開始する予定。現在、設計と建築を行う業者を選定中。 (平成12年度国内調査) JICA開発調査「全国河川流域情報システム計画調査」で構築された情報システムを利用して、マレーシア政府灌漑排水局はムダ川及びイボ川の河川流域情報データベースの整備を完了した。また、今後も他の主要流域情報データベースの整備を実施していく予定である。 裨益効果: (平成13年度国内調査) 各種流域河川計画の基礎データとして利用されている。また民間企業からのアクセスも増加している。		
次段階事業(調査)IV: 現行砂利採取の段階的禁止 裨益効果: 過去の深刻な河床低下が解消された。 状況: (平成13年度国内調査) ケダ・ペナン両州で既に採用され、実施に移されている。		
次段階事業(調査)V: 河道改修計画 目的: ムダ川流域の洪水対策に資するインフラストラクチャーを整備する。河川の拡張、河川床の掘削、堤防の建設、既存堰のアップグレード、河口の改善、灌漑水門・洪水制御用の水門の整備。 工事期間: 2001年5月 - 2006年6月 資金: 調達先: 自己資金(農業省灌漑・排水局資金) 調達額: 400百万MYR (平成17年度国内調査) 特記事項なし		

案件要約表

(F/S)

MYS MYS/S 318/95

作成 1996年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	土地区画整理事業適用調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	連邦都市農村計画局 (JPBD) (Federal Department of Town and Country Planning)			
	現在				
7. 調査の目的	秩序ある都市整備の推進のために、マレーシア型土地区画整理システムを構築する。				
8. S/W締結年月	1993年 2月				
9. コンサルタント	株式会社アルメック (社) 日本土地区画整理協会	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	1993.10 ~ 1995. 6 (20ヶ月)	
			延べ人月	93.18	
			国内 現地	3.63 89.55	
11. 付帯調査 現地再委託	1) ケーススタディエリアの航測、図化 2) 法制度検討調査 3) 社会的受容性調査 4) 住民意識調査 5) スライド、パンフレット作成				
12. 経費実績	総額	464,527(千円)	コンサルタント経費	435,648(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クアラルンプール都市圏内2地区(スパン地区、クアンタン地区)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1) スパン地区: 319haを対象とする土地区画整理事業。事業によって道路、公園、上下水道等のインフラは整備され、工業地、商業地、住宅地を含むサブセクターとして再生される。</p> <p>2) クアンタン地区: 45haを対象とする土地区画整理事業。現在は農村部にあるが、将来の市街化を先取りする形でインフラの整備と都市用地(住宅、軽工業、商業)の開発を行い農村部に於ける都市サービス拠点とする。</p> <p>* 提案プロジェクト予算 1) スパン地区 内貨のみ 10,000,000ドル 2) クアンタン地区 内貨のみ 846,000ドル</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
5. 技術移転	<p>1) スパン地区: 現在の混乱した土地利用や劣悪なインフラが改善され人口も現在の約2,600人から10,700人に増加し、雇用機会もされる。地価の増進も大きく、地主、地権者も開発効果を楽しめる。住民の合意形成と事業制度の確立が実現の鍵である。</p> <p>2) クアンタン地区: 現段階では開発後の地価の増進が十分でなく、地主の負担が非常に大きくなり、農村地域振興という上位の政策フレームでの位置づけと政府補助が必要となる。</p> <p>* 計画事業期間 1) スパン地区 約5年 2) クアンタン地区 約5年</p>									
①OJT ②研修員受け入れ ③セミナー ④報告書の作成										

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	調査結果は土地区画整理事業のフレームワークとして活用されており、新サイトでパイロットプロジェクト実施予定(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

- ・調査完了後直ちに連邦都市農村計画局(JPBD)はスパン地域について、これをパイロットプロジェクトとして実施するための計画案を作成し、上位機関の公式計画に組み入れるべく行動を開始した。
- ・事務レベルでのパイロットプロジェクトについての理解が進み、現在(1996年9月)は閣議に因るべく資料を作成中。JPBDの所管上位機関であるMHLG(住宅地方政府省)を通じて年内に閣議にかけられる予定。

次段階調査:
(平成9年度国内調査)
本格調査完了後引き続き実施計画にむけての開発調査の要請が非公式に打診されたが、当時マレーシアについては開発調査を減らす方向の中で開発案件としての採択は否定的であったため、具体化は見送られた。
(平成9年度在外事務所調査)
パイロットプロジェクト事前調査
公式な事前調査はまだ開始されておらず、パイロットプロジェクトのための新サイト評価がJICA短期専門家の協力を得て行われている(例、セパン地区、カンブシ・ブラウ・メランティ)。1998年に事前調査が開始される予定。
(平成11年度在外事務所調査)
1998年11月～2000年3月 プジョン・マレー地区パイロットプロジェクト予備調査(政府予算)
(平成13年度在外事務所調査)
2001年2月 調査終了

資金調達:
(平成9年度国内調査)
JPBDは独自予算でのパイロットプロジェクト実施スキームを作成し、閣議レベルでの計画承認に向けて動いたが、合意形式には至っていない。資金援助は求められていない。
(平成9年度在外事務所調査)
資金は政府予算を充当する。事業実施は1999～2004年を予定している。

阻害要因:
(平成9年度国内調査)
JPBDは計画機関であり都市開発事業実施の経験がない。パイロットプロジェクトのコストはJPBD全体予算を大きく上回るものであり、JPBDがリスクを伴うパイロットプロジェクトの実施主体として不適というマレーシア政府内の声がある。
マレーシアでは土地の所有権は州政府に帰属し、パイロットプロジェクトの実施には州政府の大幅な協力が必要。

専門家派遣:
(平成9年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
1997年度に短期専門家派遣要請があり、短期専門家2名(土地区画整理プロジェクトマネージメント、リプロテック)が派遣された。

経緯:
(平成9年度国内調査)
パイロットプロジェクトをいかに実現し、区画整理の効果を現実に検証することが早急に求められており、JPBDよりむしろ土地局(非常に強力な行政力を持っており、区画整理に対する関心も高い)や積極的な州政府を実施主体に置き、JPBDが技術面の支援をするという体制を支援・促進する方向で、今後の技術援助があれば実現化が促進される可能性が高い。
(平成9年度在外事務所調査)
当調査は、マレーシアにおける土地区画整理事業のフレームワークとして非常に有用である。調査結果は閣議メモランダム作成に利用された。経済成長の鈍化、開発に対する助成金削減という政策をうけ、多少内容が変更されメモランダムは住宅省と地方政府に提示された。
また、カンブシ・スパンの現状ではパイロットプロジェクト実施が困難であるため、他の開発ポテンシャルを有し、MSC(Multimedia Super Corridor)に位置サイトを選択する運びとなった。
(平成10年度在外FU調査)
経済成長の鈍化及び開発に対する助成金削減などの政策により、一部事業内容を変更した。
(平成11年度在外事務所調査)
政府の政策変更により、パイロットプロジェクトの優先地区であったカンブシ・スパンに変わる地区として、セランガ州のCyberjayaとMSCに位置するプジョン・マレー保有地が選定された。プジョン・マレー地区の予備調査が1998年11月から政府予算で開始され、終了次第(2000年3月終了予定)、パイロットプロジェクトの実現に移る予定でいる。
(平成17年度在外調査)
MSC(Multimedia Super Corridor)にあるケグ・クアンタンを対象地域とするパイロットプロジェクト実施計画調査が2003年11月に実施された。

案件要約表

(M/P)

MYS MYS/S 108/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	橋梁設計標準化計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	橋梁設計の標準化を目的とし、コンピューターを利用した設計・製図システムの開発および標準設計図面集・設計マニュアル(計画、設計、積算、施工)の作成を行なう。					
8. S/W締結年月	1994年 1月					
9. コンサルタント	(株)日本構造橋梁研究所 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1994. 8 ~ 1996. 8 (24ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		53.67	
			現地	55.00		
11. 付帯調査 現地再委託	無し。					
12. 経費実績	総額	416,604(千円)	コンサルタント経費	393,750(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア国全域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	無し。					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>1. 標準設計の実用化にあたって (1) 本調査で採用のPC桁は、既存設備の僅かな改修により現地製作が可能であり、可能な限り早期実用化を実施すること。 (2) 標準化は全体的経済性を旨としたもの、個々特有条件への適用には慎重な考察必要。 (3) 標準設計適用の妥当性・審査はKJR・橋梁部が中心となること。</p> <p>2. 上部工及び下部工の設計 (1) 部材のより合理的・経済性の観点から、極めて発生頻度の稀な荷重は、PC特性も考慮して引張応力及び制限を緩和すべきである。 (2) 下部工についても全電算化システムの開発が望まれる。</p> <p>3. 体制上の整備 協力建設現場での検査・監督体制の強化が必要。</p> <p>[開発効果]</p> <p>1. 個々の設計により発生しやすい過大・過小設計の不備が除去され、合理的・経済的橋梁設計が可。 2. 車輻の重量化による活荷重の増大、特殊車輻の荷重にも対処可。 3. 形式の標準化により、合理的な維持管理作業が可。 4. 地方技術者にも、標準設計図の利用により迅速な設計が可。かつ、設計マニュアルで橋梁技術の理解向上に役立つ。</p>					
5. 技術移転	<p>1. 研修員受け入れ: 3名 設計事例、講義及び各種橋梁建設現場の見学・研修 2. JKRの主催による標準化計画調査の説明ゼミ 3. 技術移転目的セミナー開催: 橋梁計画、上部工設計、下部工設計、最近のトピック等 4. OJT: 設計作業、製図作業</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	橋梁設計に本調査結果を活用(平成9年度国内調査)。 短期専門家の派遣(平成10年度国内調査)。 本調査結果を活用して、橋梁架け替えが進められている(平成10年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 成果の活用が認められたため。
<p>状況 (平成9年度国内調査) マレーシア国公共事業省(以下JKRと略)では、標準設計の成果の提供を受けて以来、それ以降に実施している全ての橋梁設計に、その成果を活用している。第7次マレーシア計画において設計すべき橋梁の数は約110となっている。1997年10月末時点では8橋が標準設計で設計されている。今後さらに、適用数が着実に増加する。設計が完了したものは、積算等の発注準備に入っている。まだ、工事契約に至っていないため、標準桁製作業者からの具体的反応は明らかではない。標準設計の全面的適用に合わせてJKRではマレーシア工科大学との共同研究による標準桁の性能確認試験を計画している。この試験桁がマレーシアでの最初の標準桁となる予定である。この実験計画に対しマ政府は日本政府に技術指導を要請している。また、構造物として実現していないが、JICA開発調査の成果は、確実にマレーシアの社会資本整備に役立っており、調査業務の所期目的を達成している事例と言える。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1. マラヤ工科大学の実験計画 1998年9月から、1年の予定で標準桁2種類の桁長について、性状把握の試験をする計画。第1回の試験は1999年2月に行う予定。指導教授や担当学生を交え、マラヤ大側から今後の学習について、2編の研究結果発表があり、試験に関する日本での事例、経験に基づく助言・意見交換を通じて指導が行われた。</p> <p>2. JKR(公共事業省)での状況 従来の英国基準の標準桁に切換え、逐次JICAチーム開発の標準桁にて設計・発注準備を進めている。JKRはプレキャスト会社の指導を進め、JKRの新規発注に間に合うよう製品製作を進めるよう指導している。 JKR橋梁部で実際に新しい標準桁での設計・発注作業を通じて、詳細な内容確認、技術的な運用上の疑問点について、短期専門家との意見交換、確認を求める会議を行い、指導助言が行われた。 現地建設業者が実際に施行するに際し、参考となる日本での資料について要請があり、提供した。追加要求のあった参考資料も提供される予定である。</p> <p>資金調達: 以下の橋梁架け替えがマレーシア政府資金により実施される予定である。 (1) Port DicksonのRaya川からNegeri SembilanのMalacca道路(連邦道路5号)にかかるNo.294/3橋(RM 1,300,000) (2) Padang Kubu~Sungai Mas道路、Kemaman、Terengganuに沿っての3橋(RM 5,100,000) (3) Damar LautのSemambu川からPerakのChangkat Jering道路(連邦道路60号)にかかるNo.54/7橋(RM 1,300,000) (4) GemasのTebong川からTampin道路、Tampin、Negeri Sembilan(連邦道路1号)にかかるNo.250/7橋(RM 1,200,000) (5) MuarのPondok Hassan川からMalaccaのMalacca道路(連邦道路5号)にかかるNo.197/7橋(RM 1,530,000) (6) MuarのAir Tawar川からMalaccaのMalacca道路(連邦道路5号)にかかるNo.199/7橋(RM 1,235,000) (7) MuarのRengkek川からMalaccaのMalacca道路(連邦道路5号)にかかるNo.201/3橋(RM 1,460,000) (8) MuarのTedong川からMalacca道路(連邦道路5号)にかかるNo.205/6橋(RM 590,000) (9) MuarのSerkam川からMalacca道路(連邦道路5号)にかかるNo.208/6橋(RM 1,510,000) (10) EndauのTengku Kecil川からJohoreのMersing道路(連邦道路3号)にかかるNo.137/95橋(RM 1,200,000) (11) EndauのAir Tawar川からJohoreのMersing道路(連邦道路3号)にかかるNo.164/5橋(RM 1,120,000) (12) EndauのPadang川からJohoreのMersing道路(連邦道路3号)にかかるNo.168/1橋(RM 1,425,000)</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 以下の橋梁架け替えがマレーシア政府資金により実施される予定である。 (1) 橋梁No.260/9(Keru川-N.Sembilan連邦道路1号) (2) 橋梁No.152/1および154/7(Mersing-Johore連邦道路3号)。</p> <p>工事: (平成10年度在外事務所調査) (1) Sebegegar Baroh、Kuala Terengganu、Terengganu川(連邦道路3号)にかかるNo.546/0橋の架け替え(1998.8~1999.9) (2) Paya Rumpit、Johore川(連邦道路23号)にかかるNo.30/2橋の架け替え(1998.7~1999.5) 完工 (3) Muar、Johore(連邦道路)におけるNo.31/65橋の架け替え(1998.6~1999.3) 完工</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 以下の通り、橋梁架け替えが進められている。 1. 橋梁No.250/7(Tebong川-Johore連邦道路1号) 2. 橋梁No.102/4(運河1-Johore連邦道路1号) 3. 橋梁No.137/95(Tengku Kecil川-Johore連邦道路3号) 4. 橋梁No.109/97(Mersing-Johore連邦道路3号) 5. 橋梁No.8/2(Sg.Kersang Tasik-Johore連邦道路2号) 6. 橋梁No.54/7(Semambu川-Perak連邦道路60号) 7. 3橋梁(Sg.Plus、K.Kangsar、Perak) 8. 橋梁No.240/60(Ceman Koh川-N.Sembilan連邦道路1号) 9. 橋梁No.258/4(Keru川-N.Sembilan連邦道路1号) 10. 橋梁No.50/7(Tebong川-N.Sembilan連邦道路1号) 11. 橋梁No.197/7(Pondok Hassan川-Malacca連邦道路5号) 12. 橋梁No.205/6(Tedong川-Malacca連邦道路5号) 13. 橋梁No.208/6(Serkam川-Malacca連邦道路5号) 14. 橋梁No.365/5(Renek川-Terengganu連邦道路3号) 15. 橋梁No.637/9(Gertak Besar川-Terengganu連邦道路3号) 16. 橋梁No.614/9(Setiu-Terengganu連邦道路3号) 17. 3橋梁(Padang Kubu-Sungai Mas Road、Padang Kubu-Kemaman、Padang Kubu-Terengganu)</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(F/S)

MYS MYS/S 307/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	首都圏外郭環状道路計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	総理府 経済企画庁、公共事業省 道路計画局			
	現在				
7. 調査の目的	クアラルンプール首都圏の南北高速道路と南北中央高速道路とを結ぶ延長約80kmの環状道路建設のF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年11月				
9. コンサルタント	(株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	1995. 3 ~ 1996. 7 (16ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	3.27	
			現地	56.74	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、略モザイク写真図作成、地形図作成、環境調査、自然条件調査				
12. 経費実績	総額	336,216(千円)	コンサルタント経費	242,589(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	N-S Expresswayを起点としN-S Central Linkを終点とするKLの東側の地域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	517,400	内貨分	1)	298,200	外貨分	1)	219,200		
	2)	789,400		2)	457,800		2)	331,600		
	3)	551,600		3)	308,700		3)	242,900		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>セクション1(北区間) KL-Karak道路から国道1号(イボ道路)を経てN-S Expresswayに接続する区間である。市街地(住宅団地、工業団地)の拡大と環境保全の見地から、市街地の外側をトンネル、橋梁等の構造物を用いた構造で通過する。</p> <p>セクション2(東区間) 国道1号からKL-Karak道路までの区間で、現道はない。従って完成すれば交通状況は大幅に改善されるが、山地部を通るためトンネル、橋梁を必要とする。</p> <p>セクション3(南区間) North-South Central LinkからNorth-South Expresswayを経て、国道1号に接続する区間で、ブトラジャヤ、新国際空港にも近く最も優先度の高い区間である。</p> <p>(計画事業期間) セクション3:1997、セクション2:1998、セクション1:1999</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	29.00	2)	25.40	3)	16.20	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	<p>[条件] 民営化で実施を基本的方策とする。条件は ・用地費は政府が支払うが後に分割で会社が政府に払う。 ・利用料金は既存の高速道路より高い率とする。 ・投資額の20%は政府資金とする。</p> <p>[開発効果] ・第2次国産車工場を含むラワン地区の工業開発に対するアクセスの改善。 ・ブトラジャヤ、新国際空港等の大規模プロジェクトに対するアクセスの改善。 ・Hulu Langat地区の開発支援。</p>									
5. 技術移転	<p>1. 環境保全、線形設計の検討会の実施 2. 交通量予測手法のセミナーの実施</p>									

Kuala Lumpur Outer Ring Road

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	セクション3の工事、2001年に完工(平成13年在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成9年度国内調査)

調査対象路線の事業は民営化で特許会社(Concession Company)による実施を前提としていたが、最新の状況は以下の通りである。

1. セクション1

本調査ではNorth-South Expresswayに接続するまでを調査区間としたが、次の条件の下に政府と特許会社との合意が成立した(1997年10月)。

(1)区間は西側に延伸してCoastal Highwayまでとし、東側はTempler Park付近の国道1号との取り付けまでとする。

(2)Rawang 付近のN-S Expressway とのインターチェンジは既存のICを取り込んだ大規模ICとする。

(平成13年度在外事務所調査)

具体的な計画はまだ固まっておらず、今のところ実施設計調を実施する予定はない。

工事:

(平成11年度在外事務所調査)

未実施

(平成12年度国内調査)

工期:未定

資金:民間資金による実施を予定

(平成13年度在外事務所調査)

具体的な計画は未定。D/Dの予定も未定。

2. セクション3

ブトラジャヤ、新国際空港等の大規模プロジェクトがあり、優先度の高い区間である。これより西側のCoastal Highwayに至る区間はSouth Klang Valley Expressway (SKVE)として特許条件について政府と会社の間で交渉があったが、セクション3もSKVEに取り込む条件で交渉が持たれている。

資金調達:

(平成11年度在外事務所調査)

公的資金及び民間資金

工事:

(平成11年度在外事務所調査)

国道1号線～ Putra Jaya 区間 35%完工(2000年末に完成見込み)

(平成12年度国内調査)

概ね完了

(平成13年度在外事務所調査)

(1)Segment 1

工事:カジャン・インターチェンジ周辺部は完了。その他はカジャン・リング・ロードの一部として整備が実施される計画。

カジャン・リング・ロードの一部は、D/Dが実施され、工事中の部分もあるが、全線開通の具体的な予定は決まっていない。

(2)Segment 2

工事:2001年完工

裨益効果:時間距離の短縮、ブトラジャヤの利便性の向上、カジャン・インターチェンジ周辺での渋滞の解消等。

3. 他の区間

これ以外の区間について特許等の具体的な動きの情報はないが、水源ダムとの関係を含め、代替ルートの検討の動きはある様である。

(平成11年度在外事務所調査)

まだ実施されていない。

(平成13年度在外事務所調査)

Middle Ring Road I の一部、未完成の区間もあり、その整備が優先されている。Outer Ring Roadについては、ブトラジャヤ等との関係から必要性の高いSection 3が優先的に実施されたが、その他の部分については、長期的に整備を進めていく予定。

状況:

(平成10年度在外FU 調査)

提案プロジェクトは民間資金で事業化されることが決定している。

(平成18年度国内調査)

特記事項なし

案件要約表

(F/S)

MYS MYS/A 310/97

作成 1998年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	サバ州北部マラックパラック地域林業開発計画調査				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	サバ州森林開発公社			
	現在				
7. 調査の目的	1994年に実施された北部サバ州造林計画のM/P実現のため、地域住民に配慮しつつ、マラックパラック造林団地において保全地域を含む造林適地を選定し、F/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年12月				
9. コンサルタント	社団法人海外林業コンサルタンツ協会 国際航業株式会社	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1996. 3 ~ 1997. 8 (17ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	30.91 17.56	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 地形図の作成 2. 環境影響評価				
12. 経費実績	総額	230,311(千円)	コンサルタント経費	215,908(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サバ州北部地域(マラック・パラック団地)の約50,000ha									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	78,540	内貨分	1)	78,540	外貨分	1)	0	
			2)	20,860		2)	20,860		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. A案 造林事業 植栽樹種: アカシア・マンギューム、モルッカネム 植栽面積: 7,560ha</p> <p>2. B案(モデル地域のみ) 造林事業 植栽樹種: A案に同じ 植栽面積: 1,800ha</p> <p>[計画事業期間] 1. A案-24年 2. B案-33年</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	14.00	2)	15.80	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	慣習権に基づく住民の土地権利申請が多数提出されており、この審査事務の促進が、本件計画の実施前提となっている。									
[開発効果]	流域内の土地問題がネックとなっているが、この問題が解決するならば 1. 荒廃甚々しい流域内の森林復旧による国土保全 2. 雇用機会の創出及びインフラ整備を伴う地域産業発展の起爆効果									
5. 技術移転	OJT: 流域管理計画策定技術、住民参加林業に関する技術、土壌調査技術 カウンターパート研修(森林管理) 他									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	(平成19年度在外調査) 土地問題の未解決等により具体的展開に至っていないが、3～5年をめどに進展する見込みである。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成10年度国内調査)
協力相手機関であるサバ州森林開発公社(SAFODA)が所有するアカシア・マンギューム造林木の確たる販路が確立していない事情があることに加え、流域内の土地問題を背景に、いまだ本件計画の具体的展開がなされていない。

(平成11年度在外事務所調査)
土地の確保ができていないため、次段階調査はまだ実施されていない。

(平成13年度在外事務所調査)
土地(48,000 ha)を確保するための要請はACLRに提出した。

(平成14年度国内調査)
事業用地確保のために解決しなければならない土地問題がある。サバ州林業公社(SAFODA)が事業用地を確保するための要請を地元土地登記所に提出したものの、慣習的土地利用と行政上の土地権利との隔たりから派生する問題が依然として多数存在する。そして、それを解決し一定の面積を取得するためには、まだ相当の年月が必要とされる見込みである。
加えてサバ州林業公社の事業規模も大幅な削減を余儀なくされており、今後当初の計画規模で事業を実施することは、この面からも難しくなっている。また、将来民営化に移行した時点で、現在の木材価格では十分な利益が確保されない場合は、当面事業化を見合わせる事が予想される。

(平成14年度在外事務所調査)
標記調査における提案は、次の理由により遅延しており、実施には5年以上が必要であると考えられる。
1. 提案プロジェクト実施のための資金不足
2. 対象地域における慣習的土地利用の権利と行政上の土地利用の権利に関する問題が未解決
表現のために必要な条件
1. 資金
2. 土地所有権の問題の解決
3. 森林開発の利益、考え方を対象地域住民に理解してもらう必要性
4. 油やしプランテーション等の代替農業の導入の検討

(平成15年度在外事務所調査)
標記調査における提案事業の実施は、前年度と同様の理由により遅延している。

(平成19年度国内調査)
特記事項なし

(平成19年度在外調査)
対象地域の一部が水資源保護区域に指定された。また住民・集落により占拠されているが、3～5年をめどに開発する意向である。

案件要約表

(M/P+F/S)

MYS MYS/S 205/98

作成 1999年12月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	河川流域情報システム計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	マレーシア国農業省排水灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	河川管理のための情報システムの整備のマスタープランを策定するとともに、ペラ川流域を対象に試験運用システムを構築し、河川流域情報システムのフィージビリティ調査を実施する。カウンターパートに対して技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1996年11月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 株式会社パスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1997. 3 ~ 1999. 1 (22ヶ月)
				延べ人月	65.00	
				国内	14.50	
				現地	50.50	
11. 付帯調査 現地再委託	河川情報システムのインベントリー調査					
12. 経費実績	総額	351,222(千円)	コンサルタント経費	301,859(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: ペラ川、ペラ州、DID本局、Kuala Lumpur F/S: ペラ川、ペラ州、DID本局、Kuala Lumpur									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	5,752	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	859	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: 河川情報システム構築 水文、水質等の河川管理に必要なデータ5分野21項目に分け、それぞれを一般公開、非公開に分けた上でシステムネットワークを構築し、データの収集、処理、配信を行う総合システムを構築した。 さらに、現地カウンターパートに対する技術移転もシステム構築と平行して実施した。</p> <p>F/S: 河川情報試験運用システムの開発 マスタープランの結果を踏まえ、構築されたシステムを実際に稼働させるため、さらに具体的なシステムネットワーク、システム構成機器アプリケーション、将来的拡張性についての検討を行った上で、試験運用システムの開発を行った。さらにシステムの運用、管理についても構築作業と試験運用期間中に現地カウンターパートに対し技術移転を行った。</p>								
計画事業期間	1)	2001. 1 ~ 2020.12	2)	1998. 9 ~ 1998.12	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	10.80	2)	17.10	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>前提条件: DID職員が河川情報システムを利用し、毎年の維持管理予算がある。</p> <p>開発効果: 治水、利水の両面で、迅速かつ低コストで河川管理が行われる。</p>										
5. 技術移転	<p>1. OJT 2. セミナー</p>									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成11年度国内調査) ネットワーク、オペレーションシステムの拡充が行われている。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2001 年度 提案事業が実現された。</p>		
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) F/Sの結果を受け、試験運用システムの導入、技術移転を行った当該調査を1999年1月に終了した。調査終了後から約1年の間に、ペラ州とクアラルンプールのDID本局とを主としてつないできたネットワークが少しずつ拡張され現在ムダ川もネットワークに含まれるに至った。ペラ州での情報収集項目に排水が新たに加えられ、内容的にも空間的にもオペレーションシステムが拡大される結果となっている。これに伴い、排水灌漑局の予算も拡充され、マレーシア全土をネットワークで結ぶといった目標に向け邁進している。これは当プロジェクトによりマレーシア国での河川情報の重要性と関心がますます高まったことの現れである。</p> <p>ネットワーク、オペレーションシステムの拡充による裨益効果: (平成13年度国内調査) 各種流域河川計画の基礎データとして利用されている。また民間企業からのアクセスも増加している。</p> <p>その他の提案プロジェクトの具体化に向けた進捗状況について: (平成13年度国内調査) 今後河川流域開発に係わる全ての調査結果をデータベースに取り込みシステムの拡充を図っている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項は無し。</p>				

案件要約表

(M/P+F/S)

MYS MYS/A 220/98

作成 1999年12月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	半島マレーシア穀倉地域農業用水管理システム近代化計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	国家農業政策の目標である米の生産力を向上させるため、半島マレーシアに位置する8ヵ所の穀倉地帯のうち生産性の低い5ヵ所を対象とした農業用水管理システム近代化計画策定に係るマスタープラン調査を実施する。さらに優先地区3地区に対し、フィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年11月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1997. 2 ~ 1998. 8 (18ヶ月)	
			延べ人月	81.28	
			国内 現地	25.20 56.08	
11. 付帯調査 現地再委託	用排水路縦横断測量、水利施設構造物調査、農家聞き調査、地質調査、圃場地形測量				
12. 経費実績	総額	298,717(千円)	コンサルタント経費	290,786(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 1)ブラウ・ピナン、2)クリアン、3)セベラン・ペラ、4)スンガイ・マニック、5)ケマシン・セマラク、6)ブスト F/S: 1)ブラウ・ピナン、2)クリアン、3)ブスト								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
1US\$ = 4.4マレーシア・リン ギット		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P:</p> <p>1. 灌漑排水施設の改修</p> <p>2. 水管理/維持管理システムの近代化</p> <p>3. 農業改善</p> <p>提案プロジェクト予算: 1)ブラウ・ピナン; 10,610 2)クリアン; 26,309 3)セベラン・ペラ; 7,065 4)スンガイ・マニック; 8,521 5)ケマシン・セマラク; 957 6)ブスト; 7,654</p> <p>F/S:</p> <p>1. 維持管理体制の再構成</p> <p>2. テレメトリ・テレコントロールシステムの導入</p> <p>3. システム・インフラストラクチャーの改修</p> <p>4. 圃場インフラストラクチャー/圃場整備</p> <p>5. 農業改善(農業機械の導入)</p> <p>提案プロジェクト予算: 1)ブラウ・ピナン; 11,016(内貨 6,970 外貨 4,046) 2)クリアン; 28,244(内貨 19,499 外貨 8,745) 3)ブスト; 7,905(内貨 5,240 外貨 2,665)</p>								
計画事業期間	1)	1999. 1 ~ 2006. 1	2)	1999. 1 ~ 2006. 1	3)	1999. 1 ~ 2006. 1	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	19.50	2)	24.10	3)	11.20	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[前提条件]	穀倉地域の水管理システム近代化には、水利・営農グループの組織化と圃場整備(区画整備)に対する農民の合意が不可欠である。								
5. 技術移転	<p>1. OJT: 水管理システムの設計法、モニタリング・フィードバックシステムのプログラミング、作付計画の策定方法、農業機械化計画の策定方法</p> <p>2. カウンターパート研修: 灌漑排水局 1名(1997年8月 1ヶ月)</p>								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成15年度在外事務所調査) 提案プロジェクト実施予定。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) 本調査のフェーズII現地調査期間(1997年9月から12月)に、マレーシア政府はJICA調査団の技術的アドバイス・ガイダンスを得て、プスット地区を対象に、以下の内容でパイロット・プロジェクトを実施した。 1)中央管理ステーションの設立 2)テレメトリ・システムの機器調達と設置 3)灌漑用水管理システムの設計 4)モニタリング・フィードバック・システムプログラムの作成 マレーシア政府は本パイロットプロジェクトをモデルとして、他の穀倉地域においてもF/S調査で提案した水管理システムの導入を計画中である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 1. プラウ・ピナン:現在のところでは、水管理システムの導入の動きはない。 2. クリアン:水位ステーション、ポンプステーションの設置について調査中 3. プスット:進展していない。</p> <p>状況: (平成11年度在外事務所調査) マレーシア政府の農業政策(NAP1992-2010)は、2010年までに1.20百万トンの米の生産することを目標としている。この目標が実現されれば、自給率は65%に達することになる。しかし、今のところ5つの穀倉地域(60,477ha)の生産量は3.3トンに留まっている。 合理的な灌漑システムによる効率的な水資源の利用や適切な水管理による公平な水の割り当てが米生産の向上にとって重要な鍵となる。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) Bogak ポンプ設備の改修のため入札が行われ、2004年までには改修が行われる予定。M&Eのため、入札文書が準備中。 1. 灌漑管理計画調査(IDMP: Irrigation Drainage Management Plan)が2003年に実施予定。 2. KETRA及びSeberang Perak Schemeで行われるGISを実施するコンサルティング・ファームが指名された。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) IDMP(灌漑排水管理計画)調査が2004年には実施される見通し。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項は無し。</p>				

案件要約表

(M/P)

MYS MYS/S 119/99

作成 2002年10月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	クアラルンプール都市交通環境改善計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	総理府 連邦区開発・クランバレー計画部			
	現在				
7. 調査の目的	クアラルンプール首都圏の交通渋滞緩和と公共交通機関の利用を促進することで、都市交通環境改善を図る。また2002年を目標年次とするクアラルンプール首都圏の交通MPを策定する。				
8. S/W締結年月	1996年10月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社数理計画	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	1997. 2 ~ 1999. 3 (25ヶ月)	
			延べ人月	93.49	
			国内	3.70	
			現地	89.79	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、環境調査、地図情報入力分析、建物調査、歩行者調査、駐車実態調査、大規模開発等発生・集中原単位調査、バス交通実態調査、交差点交通量調査				
12. 経費実績	総額	451,238(千円)	コンサルタント経費	424,626(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クアラルンプール市及び市境界より約10kmの周辺都市圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	4,710,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新規鉄道プロジェクト 2. 幹線バスプロジェクト 3. 高速道路プロジェクト 4. 公共交通利用促進プロジェクト 5. 交通管理プロジェクト(エリアプライシングを含む) 					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	セミナーを2回、ワークショップを1回実施。その他、C/P2名を対象に本邦研修を実施。					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査の実施(平成14年度国内調査)	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) この調査を受けて、NEDO(エネルギー開発機構)が基幹バスのF/S支援を決定し、クアラルンプール市がカウンターパートとなり、2001年にF/Sを実施。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

MYS MYS/S 204/00

作成 2001年 5月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	総合都市排水改善計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省灌漑排水局			
	現在				
7. 調査の目的	1)西暦2020年を目標年次とする都市排水改善に関する基本構想の策定、2)優先プロジェクトのフィージビリティ調査の実施、3)都市排水改善のための技術的ガイドラインの作成、4)本調査を通じたマレーシア側カウンターパートへの技術移転の実施				
8. S/W締結年月	1998年 8月				
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル 株式会社パスコインターナショナル	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1999. 1 ~ 2000. 7 (18ヶ月)	
			延べ人月	71.90	
			国内	16.00	
			現地	55.90	
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響評価調査、測量調査				
12. 経費実績	総額	325,772(千円)	コンサルタント経費	235,394(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: スンガイプタニ、マラッカ F/S: スンガイプタニ、マラッカ									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	13,468	内貨分	1)	13,427	外貨分	1)	41	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		F/S								
		1)	484	内貨分	1)	477	外貨分	1)	7	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: 排水路改修(水路数68、延長78.5km) 既設調節池改善(13箇所、調節池面積20.8ha) 新規調節池建設(調節池面積 430ha) オンサイト貯留(貯留面積 170ha)</p> <p>F/S: 排水路改修(水路数20、延長33.9km) 既設調節池改善(3箇所、調節池面積5.4ha) 新規調節池建設(調節池面積 39.1ha) オンサイト貯留(貯留面積 7.1ha)</p>									
計画事業期間	1)	2000. 1	~	2005.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	19.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>開発効果: 都市排水改善基本構想の実施は、現在の常習的な水害を軽減し、さらに計画の中に盛り込まれている排水路の浚渫や既存調節池の改修は、有機汚泥を大量に含む堆積汚泥の除去に繋がり、都市域のアメニティ空間の創造や都市景観の改善にも寄与するであろう。このように、基本構想は、都市における生活条件を改善する様々な効果を有している。</p>									
1. ワークショップの開催、2. 技術移転セミナーの開催、3. 技術ガイドラインの策定、4. オンザジョブトレーニング、5. 日本研修(4人)										

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>一部事業を実施済(平成15年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査で提案された優先プロジェクトは第8次国家開発計画(2001年～2005年)に実施を予定している。また本調査を通じて提案されたガイドラインはマレーシア国の現在都市排水改善事業に係わる基本技術指針として活用されている。</p> <p>次段階調査: (平成14年度国内調査) 1. 当時の調査で優先事業として選定した、マラッカ市特定地区(Line-G地区)の排水改善に係わる施設詳細設計をマレーシア自国資金により完了している。 2. 当時の調査で推薦したマラッカ川環境改善に係わる計画調査をデンマーク無償資金により現在実施している(但し詳細は不明)。</p> <p>(平成15年度国内調査) マラッカ川環境改善プログラムをデンマーク無償資金により実施済である。</p> <p>資金調達: (平成14年度国内調査) Line-G地区の排水整備事業をマレーシア自己資金により実施する模様である。 (平成15年度国内調査) Line-G地区の排水整備事業をマレーシア自己資金により実施済である。</p> <p>今後の状況: (平成15年度国内調査) マレーシア国灌漑排水局(DID)は、全国都市排水改善に続き、全国の河川水質改善に関わる調査を希望している。これに関連して、灌漑排水局に派遣のJICA専門家(河川担当)より、マレーシア国河川環境改善調査をJICA技術協力により実施する旨の提案があり、本年12月に事前調査団を派遣し、案件形成にあたる予定である。 (平成15年度在外事務所調査) 中間見直し調査の依頼を提出したが、承認されなかった。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表

(M/P)

MYS MYS/S 107/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	新首都圏地下水資源・環境管理計画調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	一次産業省 鉱物・地球科学局			
	現在				
7. 調査の目的	(1) ランガット川流域に対し、持続的な地下水資源・環境管理計画を策定する、(2) 管理計画を支援するための、モニタリング・システムおよび地理情報システムを構築する、(3) 管理計画の実施に必要な人的資源・組織制度改善計画を策定し、もって、管理計画の他流域への適用を図る、(4) 調査を通じカウンターパートに技術移転を図る。				
8. S/W締結年月	1999年12月				
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル 応用地質(株)			10. 団員数	13
				調査期間	2000.3 ~ 2002.3 (24ヶ月)
				延べ人月	97.40
				国内	38.30
11. 付帯調査 現地再委託	地下水利用状況調査、地盤沈下測定のための水準点網設置、土地被覆図等の地図データの整備、地下水調査、地表水位ゲージの設置				
12. 経費実績	総額	437,279(千円)	コンサルタント経費	409,581(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア国ランガット川流域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	地下水及び環境開発の管理計画の策定					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: 対象地域において、大規模な地下水資源開発は行われていない。産業の発展と同様に人口の急速な増加ゆえに、急速に大量の水供給が必要となっている。地下水は公共の水供給のための主要な補助資源である。また、開発は水質劣化の影響も低減させる。</p> <p>開発効果: 地下水開発は、地盤沈下、塩害、汚染の加速、湿地帯への脅威を引き起こす可能性がある。継続的な地下水開発及び環境マネジメントが、環境におけるバランスの維持、資源開発の管理のために求められている。同時に、効率的な利用と収益も求められている。地下水の水質維持は、対象地域における効率的かつ継続的な水供給を確実なものにするために重要な問題である。</p>					
5. 技術移転	オンザジョブトレーニング、技術検討会、報告書説明会、ワークショップ(1)、ワークショップ(2)、ワークショップ(3)、技術移転セミナー 日本研修(2人)					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査)(平成19年度在外調査) 提案事業の実現に関する進捗について新たな情報は得られていないが、調査の成果が活用されていると史料。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="355 434 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 434 1473 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成14年度国内調査) ランガット川流域ではセランゴール州の水不足への対応策として地下水利用の重要性が認識されつつある。同流域下流の低平地では第四紀堆積物が厚く分布しており、地形・地質的に地下水は比較的経済的に開発できるものと思われる。しかしながら地下水開発に係る規制がないため、既に流域内での井戸掘削や採鉱に伴う取水により持続的取水可能量に近い日量約45,000m³の揚水が行われており、周辺地域の地下水低下を招いていることが地下水モデルを用いたシミュレーション結果で明らかとなった。地下水の水質は現時点では大きな問題となるような汚染は見られないものの、特に鉛・砒素等の重金属や有機化合物に関する今後のモニタリングが重要と結論づけられた。また、環境への影響の大きい塩水進入および地盤沈下、そしてバインダ湿地に対するモニタリングも環境目標として設定された。</p> <p>以上の調査結果から、マレーシア国と一次産業省鉱物・地球科学局はランガット川流域における持続的な地下水資源の開発と保全へむけて、本件調査で提案された管理計画の実施にむけて最善の努力を払うべきである。そのため、まず中心となる鉱物・地球科学局は当面次の点に重点を置いて 早急に行動を開始することが望まれる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 定期的かつ信頼性の高いモニタリングを実施できる組織の構築と予算の確保 2. 管理情報システムの着実な運用と維持管理のための組織の構築と予算の確保 3. 地下水管理にかかる統一的な基準制定にむけての体制づくり <p>(平成14年度在外事務所調査) 1.MIS 地下水レベル及び水質の地域的な多様性、長期的な変化に関する調査のためにクアラランプールのMGD本部にMISが構築された。本調査において、長期的な井戸のモニタリングが定期的に行われた。その結果の情報の入力及びメンテナンスシステムを使って、ユーザはモニタリング目的で観測されたデータを編集、入力及び管理することができる。すなわち、地下水レベル及び水質、表面水レベル、地表の地盤沈下及びベンチ・マーク評価等である。</p> <p>2.岩盤地域における巨大な直径を持つ深い井戸 岩盤地域における地下水開発は、十分に行われてはいない。巨大な直径を持つ深い井戸の建設技術を利用して、岩盤地域での地下水開発の可能性を高める開発調査が求められている。</p> <p>(平成15年度国内調査) 本調査で技術移転した成果をベースに、セランゴール州流域で類似の地下水管理計画を策定中であり、本調査の目的のひとつである技術移転が生かされている。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 複数の問題が関連して、本プロジェクトに提案された管理計画の実施が遅れている。問題とは、この事業に関わる要員の再教育、及び財政、管理計画を管轄する予定であるセランゴール鉱物地学局(Minerals and Geosciences Department Selangor)の再組織化等である。遅延は、1、2年以内で解消することを目指している。 Langat Basinの地下水資源のモニタリングは現在、円滑に実施中であるが、MISはサーバー上のデータ更新の問題を抱えている。現場で自動記録装置から地下水レベルでダウンロードされたデータ、及び地下水の水質データの更新データを受入れる部分でMISに問題がある。</p> <p>(平成16年度国内調査)(平成16年度在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) 次段階調査は実施されていない。しかしながらC/Pは、ランガット川流域を含むセランゴール州南部の地下水資源の詳細な調査を実施することを提案している。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査)(平成19年度在外調査) 特記事項なし</p>			

案件要約表

(M/P)

MYS MYS/S 108/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	道路防災管理計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省公共事業総局			
	現在				
7. 調査の目的	国道(Federal Roads)を対象とする道路法面管理の改善を目的とする調査を実施し、マレーシア国の道路法面崩壊のメカニズムを調査し、道路法面管理のためのガイドライン策定、支援する情報システムの開発、道路法面管理の実施に必要な組織改善、人材育成計画を策定する。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 応用地質(株)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	2000.10 ~ 2002.3 (17ヶ月)	
			延べ人月	83.15	
			国内	13.89	
			現地	69.26	
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真・測量、地質調査、斜面防災点検、ソフトウェア構築				
12. 経費実績	総額	369,739(千円)	コンサルタント経費	352,086(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア国全土					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	2,500	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>第一次システム導入計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 対象道路:12路線、総延長1,068km 期間:2年間 実施上の必要事項 <ul style="list-style-type: none"> 計画・技術指導のための専門家の確保 斜面点検、システム管理、航空写真撮影、デジタル図化作業の外部委託 職員及び関係者の管理・技術トレーニング 					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <ul style="list-style-type: none"> マレーシア国における道路斜面管理手法の改善 同国の道路斜面災害の低減 同国のインフラ整備による経済の向上 					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> セミナーの実施:(1)日本の道路防災管理手法及び情報システムの紹介、(2)斜面崩壊のメカニズムと点検方法、(3)斜面情報管理システムの概要と全国展開 ワークショップの実施:(1)斜面情報管理システム、(2)斜面情報管理システムの使用・活用方法 日本研修(1人) 					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査で提案された一部の事業が、自国資金により進捗している。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査)</p> <p>1. カウンターパートの本プロジェクト担当者は、現在民間会社へ出向し、斜面防災を実施している。また同担当者を含む2名が、斜面工学を研究する目的で大学院修士課程に進学する予定。</p> <p>2. 斜面管理システム(SIMS)は稼働しているものの、一部管理システムを変更するため、新たに自国予算を確保し外注する予定。</p> <p>(平成16年度国内調査)</p> <p>特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査)</p> <p>特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査)</p> <p>特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査)</p> <p>担当部局が道路局から発展的に砂防を開設し、現在マスタープランをUpdate/Version Upしている。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

MYS MYS/S 208/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	インターネットによる地域情報化の推進に関する調査					
3. 分野分類	行政 / 情報・広報	4. 分類番号	102050	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー・通信・マルチメディア省(MECM)				
	現在					
7. 調査の目的	(1)マレーシア全土を対象にRICを拠点とした地域情報化のためのアクションプランを策定し、地域間のデジタルバイドを是正する。 (2)調査の実施を通じてマレーシア国カウンターパートに技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2001年10月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		2002. 1 ~ 2003. 3	(14ヶ月)
			延べ人月		46.26	
			国内		13.18	
			現地	33.08		
11. 付帯調査 現地再委託	・需要調査 ・情報通信インフラの整備・改善 ・コンテンツの開発テンプレート類作成					
12. 経費実績	総額	189,357(千円)	コンサルタント経費	175,249(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P : RIC拡大 提案プロジェクト予算: (外貨) 1億3410万RM 約42億円 計画事業期間:2003年~ 2008年</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果:	デジタルディバイド解決									
5. 技術移転	<p>OJT:ITトレーニング、運営技術移転 日本研修(2名)</p>									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 提案事業の実施に向けた事業が実施されている。			
4. 主な情報源				
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成15年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 担当省は、政府資金によってプロジェクトの継続を行っている。第8次マレーシア計画の下で、合計10百万MYSの予算がこのプロジェクトのために承認されている。2003年から2004年においては、国内の40サイトにプロジェクトを拡大し、第一フェーズ(2000-2001年)に設置された13のRICを改修するために予算の半分を割り当てた。</p> <p>(平成16年度国内調査)(平成16年度在外調査) 実施事業: Rural Internet Program 実施機関: エネルギー・水資源・通信省(Ministry of Energy, Water and Communications: MEWC, 旧Ministry of Energy Communication and Multimedia: MECM)が設備のメンテナンスと管理者の給与について責任を持ち、Pos Malaysia Berhad(PMB)が付属施設のセットアップとメンテナンスについて責任を持つ。 実施期間: Phase 3: 2003年5月 - 2004年12月 資金調達: 自己資金 内容: 1) 全国的に40箇所の新しい地域インターネットセンター(Rural Internet Centers: RICs)の設立 2) RICの管理と活動促進を担う管理者を任命し、地域コミュニティ、特に18歳以上のグループに対して、ICT研修を提供する。 技術協力: 研修: 2002年7月 2名 専門家派遣: 2000年4月 - 2001年2月 9名 進捗: Phase 3: プログラムのための設計とソフトウェアの構築は完了した。 今後の展望: エネルギー・水資源・通信省は、各RICの機能性向上により、将来的にはコミュニティ情報センターとしても認められるワンストップセンター とすることを計画している。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 次段階調査: 既存13パイロットRIC再活性化 実施時期: 2003年4月-2008年12月 完工後の管理・運営主体: エネルギー・通信・マルチメディア(MECM)</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表

(M/P)

MYS MYS/S 101/03

作成 2005年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	サバ州農村女性地位向上計画					
3. 分野分類	人的資源 / 人的資源一般	4. 分類番号	701010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業食品産業省				
	現在					
7. 調査の目的	サバ州の農村女性の起業活動強化を通して、収入向上を図り、農村女性の地位向上を目指す。具体的には以下の通り。 1. サバ州農村女性起業強化マスタープランを作成する。 2. 政府関係機関・関係者への技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2001年 8月					
9. コンサルタント	株式会社コーエイ総合研究所			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	2002. 1 ~ 2004. 2 (25ヶ月)
					延べ人月	73.92
					国内	34.01
				現地	39.91	
11. 付帯調査 現地再委託	パイロットプロジェクト					
12. 経費実績	総額	218,545(千円)	コンサルタント経費	211,671(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サバ州農村地域の女性起業家、並びに起業の可能性を持つ女性たち					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>農村女性のためのアクション・プラン</p> <p>1. 農村女性の前向きで積極的な考え方や活動を育むために、彼女たちへの啓発、動機付け、グループ活動強化のための普及活動を強化し、起業までの支援を行う。 2. 農村レベルに、既存の農村リーダー(JKKK)を利用したPUANDESAワンストップ・サービスセンターを確立する。 3. 農村女性起業家にとって、自分たちのビジネス拡大のために必要な「実質的な知識と技術」を習得し、自分で工夫し、活用する能力が身につくようなPUANDESA研修プログラムを開発し、提供する。 4. 農村女性起業家及び彼女たちのビジネスのネットワークとして、PUANDESAネットワークを構築し、推進する。</p> <p>提言:</p> <p>1. 政策決定者レベル: 農村女性起業家に対する支援プログラムを効果的に実施するために、関連政策や開発計画にジェンダー重要性を明文化し、法制度を整備することが望まれる。 2. 実施機関レベル: 支援機関の連携を強化する。また、農村女性起業家や普及員に対して適切な評価を行い、優良事例の表彰を行うなどインセンティブの提供が必要である。 3. 活動の現場: 普及活動強化のために交通アクセス、通信網の整備など、基盤整備を行うと共に、農村女性に対して、活動拠点作りやデイ・ケア・センター設置等の支援が必要である。</p> <p>下記のとおり、4つの主グループと目的に分けられた11のパイロット事業がある。</p> <p>グループ1: 過疎地における農村女性の意識向上 1) 農村女性と共に考え、働く事業、2) 農村女性起業家のためのワンストップサービスセンター設立事業</p> <p>グループ2: 農村女性起業家の生産能力改善 3) 未使用資源及び副産物活用事業、4) 海藻養殖/加工事業</p> <p>グループ3: 農村女性起業家のマーケティング活動強化 5) TAMU機能の改善と革新事業、6) バッグ観光開発下での振興と地元生産品事業</p> <p>グループ4: 関連機関の支援プログラム強化 7) 事業計画の参加型手法改善事業、8) 農村女性のエンパワメントを目的とする調整機関の強化事業、9) 農村女性のためのマクロクレジットサービスの効果補強事業、10) 農村女性のためのマクロクレジットサービスの効果改善事業、11) 政策決定者からの理解及び支援改善事業</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>効果</p> <p>1. 地域開発機構、農業省、地域開発省、女性関連省、調査機関、ヤヤサン ウサハ マジュ スタッフ、ジェンダーチームの研修済み研修員からなる確実なジェンダー研修チームの形成。</p> <p>2. 9期マレーシア計画の予算を関連の実証プロジェクトにあてた</p> <p>3. 市場需要に合うために手工芸の訂正</p> <p>4. 海藻養殖における確実な女性参加</p> <p>5. 地域女性による地元の未活用の資源を利用した成功的な紙製造プロジェクト</p> <p>6. 地域女性によるみつろうを使ったろうそく作り</p> <p>7. 実証事業の計画、実施、管理、モニタリング活動</p>					
5. 技術移転	<p>実施内容: 女性のエンパワメントを促進するためのワークショップ、普及活動をC/Pと共に、技術移転を図った。</p> <p>カウンターパート研修: 2002年 1名(3ヶ月)、2003年 4名(3ヶ月)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度調査) 標記調査の結果は、相手国政府の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。	
3. 主な情報源	①、②、⑥	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成16年度国内調査) フォローアップ調査をサバ州政府がJICAに申請中。</p> <p>(平成16年度在外調査)</p> <p>1. 現在、Kudatの二つの女性グループは、蜜蝋を使用した様々な大きさや形のろうそくを生産している。一方、Kota MaruduとPitasでは、3つの女性グループが、今まで使用されていなかった野生のヤムやバナナの幹、とうもろこしの茎などの原料を利用した紙製品を生産している。この紙を元に、しおり、カード、ギフトボックス、バッグ、写真立てカード、ランチョンマットやコースターなどが作られている。さらに多様な紙製品の生産が期待されており、現在は品質の向上に努めている。商品の多くは、既に市場に出回っている。</p> <p>2. 関係省庁はすでにこのプロジェクトを年間予算に組み込んでおり、マスタープランに記載された提案プロジェクトは、第9次マレーシアプランの予算の中で実施・実現される。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(基礎調査)

MYS MYS/S 501/04

作成 2006年 1月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	廃棄物埋立処分場の安全閉鎖及び改善に係わる調査 (地球環境部)				
3. 分野分類	公益事業 / 公益事業一般	4. 分類番号	201010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	住宅地方政府省(MHLG)			
	現在				
7. 調査の目的	廃棄物埋め立て処分場に起因する健康への影響及び環境汚染を中・長期的に減少させることを目的とする。 (1)ガイドラインの策定、(2)安全閉鎖実施のためのアクションプランの策定、(3)パイロットプロジェクトの実施、(4)データベースの構築、(5)安全閉鎖に関する技術移転及び管理能力・意識向上				
8. S/W締結年月	2002年 9月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社エックス都市研究所			10. 団員数	11
				調査期間	2003. 1 ~ 2005. 3 (26ヶ月)
			延べ人月	36.69	
			国内	10.21	
			現地	26.48	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、パイロットプロジェクトの実施(アンバンジャジャール、ペカンネナシ、アンバンジャヤ)、地盤調査及び地下水観測孔設置、パイロットプロジェクトのモニタリング				
12. 経費実績	総額	264,874(千円)	コンサルタント経費	248,650(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア全域(サバ州、サラワク州については、調査期間時には連邦政府と州政府の関係が半島の州政府との関係と異なった状況にあり、調査は半島部に集中して実施した。但し、本調査に手作成したガイドライン、及びアクションプランはサバ州、サラワク州)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	処分場安全閉鎖アクションプラン: 1) 安全閉鎖ガイドラインの制度化 2) 閉鎖工事、及び跡地管理の実施 3) 処分場等ロック制度の構築 4) 連邦政府、及び州政府組織(委員会)の設立 5) 安全閉鎖基金の設立 6) 人材の育成					
4. 条件又は開発効果	前提条件: 新規処分場、供用中の処分場及び共用済みの処分場の全てについて、安全閉鎖を実施していく為には、「安全閉鎖ガイドライン」を公式なガイドラインとして「マ」国政府が制度化する必要がある。					
5. 技術移転	C/Pとの定例会議、技術移転セミナー(2回)、訓練ワークショップ、処分場閉鎖データベース(LACMIS)トレーニング、パイロットプロジェクトの実施並びにモニタリング					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成21年度在外調査) 「埋立処分場の安全な閉鎖と閉鎖後の土地利用の適切な管理」に関するガイドラインが2006年に完成した。埋立処分場16箇所の安全閉鎖工事は実施中。2011年2月完成予定。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成17年度国内調査) 2004年～2005年に3カ所の既設処分場について、安全閉鎖事業がマレーシア国の予算で実施された。また、調査のアウトプットに基づいて、第9次マレーシアプラン(2006-2010)に処分場安全閉鎖のための予算が計上された。今後、自国の予算で処分場安全閉鎖事業が実施されていくことになる。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成19年度国内調査) 3カ所の既設処分場の安全閉鎖事業により、オープンダンピング処分場に起因する悪臭、噴煙、浸出水による表流水・地下水などが低減された。</p> <p>実施事業: 16箇所の既設処分場の安全閉鎖事業 実施期間: 2007年-2008年 実施機関: 住宅地方自治省 資金調達: 調達先: 自己資金 調達額: 1,000百万JPY 目的: クランバレーにて、処分場からの浸出水によると考えられる上水への汚染が社会問題となり、容器調査で緊急対策を提示した国内16箇所の処分場の安全閉鎖事業が具体化されつつある。本事業は、対策が必要な処分場名も含め新聞報道された。 裨益対象: 各処分場の周辺住民。処分場の下流域に設置された上水取水源からの上水を利用している全住民・事業者等。 裨益効果: オープンダンピング処分場に起因する浸出水による表流水・地下水汚染などが低減される。 提案事業の活用程度: 本調査で策定したアクションプランで緊急対策が必要と提案した16箇所の処分場がそのまま次段階の事業対象となっており、活用程度は高い。 進捗: 国内コンサルタント及び建設業者について募集中</p> <p>技術協力: 研修: 国別研修を過去7年間実施: 7-8名</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業: 廃棄物埋立処分場の安全閉鎖及び改善プロジェクト(第2期: 31箇所) 実施期間: 2009-2012年 実施機関: 住宅地方自治省 資金調達: 自己資金 調達額: RM120.5百万 * 廃棄物埋立処分場の適切で安全な閉鎖を継続実施中。</p> <p>(平成21年度在外調査) 「埋立処分場の安全な閉鎖と閉鎖後の土地利用の適切な管理」に関するガイドラインが2006年に完成した。埋立処分場16箇所の安全閉鎖工事は実施中。2011年2月完成予定。</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p>		

案件要約表

(M/P)

MYS MYS/S 101/06

作成 2007年12月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	固形廃棄物減量化計画調査(地球環境部)					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	住宅地方政府省(MHLG)				
	現在					
7. 調査の目的	1)廃棄物管理のための国家戦略計画(National Strategic Plan for Solid Waste Management)に基づき、廃棄物減量化(リデュース、リユース、リサイクル)を推進するためのマスタープラン、アクションプラン、ガイドラインの策定、2)廃棄物減量化に係る公的セクターの組織力の強化					
8. S/W締結年月	2004年 3月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社エックス都市研究所			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2004. 7 ~ 2006. 7 (24ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	33.63	
				国内	4.84	
				現地	28.79	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	200,613(千円)	コンサルタント経費	198,773(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア国全土					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><事業内容> フェーズ1 他国の事例調査 実態調査(ごみ組成調査、排出・リサイクル実態調査、マテリアルフロー調査) マスタープラン(ドラフト)及びアクションプラン(ドラフト)の策定 モデル自治体、パイロットプロジェクトの選定 フェーズ2 パイロットプロジェクトの実施(国家リサイクル情報システムの構築、リサイクルネットワークの構築と発生源分別、小中学校における3R活動) マスタープラン及びアクションプランの検証 マスタープラン、アクションプラン、ガイドラインの策定</p> <p><提言> 廃棄物減量化マスタープラン及び連邦政府アクションプランの承認 全国リサイクルプログラムの改善 発生源分別の全国展開 戦略的な教育・啓発プログラム 情報管理システムの継続と拡大 組織制度の強化 廃棄物減量化と民営化</p>					
4. 条件又は開発効果	マレーシア国における循環型社会の構築に向けた明確な構想(Vision)、戦略(Strategy)及び計画(Plan)の提示					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査で提案した事業の一部が自己資金で実施されている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成19年度国内及び在外調査) 全てのリサイクル運動活動計画は、標記調査に基づいて作成されたマスタープランやアクションプランに従って実施されている。 なお、標記調査で提案した以下の事業が自己資金で実施されている。 実施事業: SWM Billの策定・交付(廃棄物減量化国家政策を含む) 実施時期: 2007～2008年 実施機関: 経済企画庁、住宅地方自治省、教育省 地方自治体、州政府 目的: 循環型社会の構築の全国展開 進捗: 標記調査で策定した「廃棄物減量化国家戦略」に基づいて、減量化の必要性がWaste Billに記載された。</p> <p>実施事業: 学校での3R活動 実施時期: 2007～2008年 実施機関: 経済企画庁、住宅地方自治省、教育省 地方自治体、州政府 目的: 3Rに係る住民啓発・学校教育 進捗: 標記調査で策定した「学校3R活動推進ガイドライン」が1000部程度印刷され、全国から選定された自治体及び学校に配布され、教育現場で活用されている。</p> <p>(平成21年度在外調査) 固形廃棄物減量化に対する全国的な取組みが推進中である。 1) 啓蒙活動 2) 廃棄物減量化(3R)のための協力の強化 3) 廃棄物減量化に関する政策・制度の強化</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 新しい情報なし</p>		

案件要約表

(M/P)

MYS MYS/S 101/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	下水道事業計画策定能力強化調査				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー・水・通信省 下水道局			
	現在				
7. 調査の目的	マレーシアにおける下水道事業計画策定能力改善に資すること				
8. S/W締結年月	2006年12月				
9. コンサルタント	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ 株式会社日水コン	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	2007.3 ~ 2008.10 (19ヶ月)	
			延べ人月	33.57	
			国内	2.04	
			現地	31.53	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	176,604(千円)	コンサルタント経費	158,779(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア全域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. セクター分析の結果に基づく提言 (1) 下水道会社のさらなる効率改善, (2) 下水道料金見直し, (3) 広報活動の更なる推進, (4) 低所得者層の割引料金をカバーするための政府の下水道料金負担, (5) 連邦政府のIWK 補助金へのルール設定, (6) 統合化・合理化を促進するための下水道資本負担金, (7) 公共下水への接続を増加させる施策 2. 下水道キャッチメント/プロジェクト優先順位付けのための評価項目と指標 1) 地域の重要性: 人口伸び率, [計画 PE 密度], 計画人口, [商工業 PE 比率], 年間ホテル宿泊客数。2) 汚濁負荷量: 発生汚濁負荷量。3) 放流先水域の水質汚濁状況: [水質指標 (WQI)], BOD5 に係る水質指数, NH3-N に係る水質指数。4) 住民からの苦情: 既存下水処理場に対する苦情, 既存下水処理場総数。5) 放流先水域の水利用状況 (下水排出区間及び下流10 km): 下流側浄水場における総平均給水量, 下流側浄水場における浄水場の取水停止継続時間, 灌漑利用のための取水地点数, 水泳リクリエーション利用。 6) 既存下水処理場の集約化効果: 既存下水処理場の統合及び各戸腐敗槽の下水道接続による所要維持管理削減量, 新しい下水道整備区域における新規接続ポテンシャル。7) [地域水循環の保全]: [地域水循環の検討の有無]。8) 最初の恒久的統合下水処理場建設工事: 恒久的統合下水処理場の有無。9) プロジェクト実施の確実性処理場予定地の用地取得状況。10) 財務分析: NPV / P, 発生汚濁負荷量当たり建設費用。11) 特殊条件への配慮: 国家プロジェクトへの包含, [統合下水処理場用地内における汚泥処理または CSTF 用地内における下水処理], [統合下水処理場下水処理水放流管の取水地点下流への延伸]。 3. 下水道キャッチメント/プロジェクトの優先順位付けマニュアルの特徴 1) 優先付けの方法として重み付けに総合バランス型と環境配慮・統合化促進、投資効率の3つの重点項目型を提示し、総合バランス型を基本とするように提案した。2) 島しょリゾート観光開発プロジェクトのように通常の優先付けプロセスでは選ばれにくい、外貨獲得という国の施策に合致するもの、あるいは自然環境、生活環境への著しい悪影響を及ぼすため緊急性の高いものについては特別プロジェクトとして、別扱いとした。3) 計画 PE の大きいキャッチメント/プロジェクトが有利になる傾向があるのを是正するために、計画PE の大きさによって3つのグループに分け、それぞれのグループで優先付けを行うことにより、計画PE の小さいものにもプロジェクト実施の機会が与えられるように配慮した。4) 実施プロジェクト選択基準として、一定の数のプロジェクトまたは一定比率の予算を計画PE の小さいものに配分するように提案した。5) 優先付けのためのソフトウェアを開発したが、ほとんどの数値は初期値として与えて、必要があれば変更できるようにし、カスタマイズが容易になるようにした。6) マニュアルは下水道キャッチメントの優先付けを対象に開発されたものであるが、下水道プロジェクトに対してもその内容に対応したデータが揃えられるならば適用可能であることを確認した。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>下水道計画策定能力改善に向けての提言 (1) ガイドライン改訂案及び優先順位付けマニュアル案 1) 下水道整備計画書は最終的に採択された下水道システムの概要を明らかにするようにすべきである。 2) DOE の水質観測点、水道の取水地点、灌漑利用のための取水地点、下水処理水の放流地点の位置関係を示す図面を下水道整備計画書の調査期間中に作成する。 3) 既存の下水道整備計画書において2020年を計画目標年度とし、しかも2010年のセンサスの結果を反映していないものが多い。これらの見直しを近年急激な人口の伸びを示している都市から推し進める。 4) 既存の下水道整備計画書には「計画人口の予測」を行っていないものが少なくない。計画人口は計画の基礎になっているキャッチメント/サブキャッチメントのレベルまで明らかにされなければならない。 5) マレーシアでは下水道整備計画面積データが比較的軽視されているが、人口と面積は下水道計画ではつねに一つに一つのものであり、もつと目を向けるべきである。 6) 関係機関の間で下水道整備計画書が承認されたら、IWK は既存及び新規の関連データを提案された下水道システム単位で整理することが提案される。 7) 下水道整備計画書の中で示される建設費については、コンサルタントあるいはIWKの計画者がどのような根拠に基づいて積算しているのか定かなく、その信頼性は疑問である。ガイドラインにおいても建設費データの収集と整理が謳われているが、これは計画内容の信頼性も高める上でも重要である。 (2) 組織能力形成 (3) 全国下水道整備計画及び下水汚泥処分計画 (4) 全国下水道情報システム (5) 環境共生アプローチ (6) 組織ごとの下水道計画策定能力改善の取り組みの提案</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成21年度在外調査) 国家水サービス委員会は、現行の指針を改訂する過程にあり、調査報告書による提案を具体化している。エネルギー・水・通信省下水道局は、第10次マレーシア計画のためのプロジェクトを選ぶ際に、下水道キャッチメント計画の審査・評価・優先位付けのためのマニュアルを用いている。				
3. 主な情報源					
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="355 432 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 432 1481 488">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 488 1481 1131"> <p>状況 (平成21年度国内調査)</p> <p>1. 下水道プロジェクト優先順位付けマニュアルの作成 調査終了後、事業実施機関である下水道局(SSD)の要請を受けて、開発調査実施コンサルタントが2009年8月に改めてSSD職員を対象にワークショップを開催し、実技指導を行った。</p> <p>2. 設計基準の改定 1) No.1「下水道計画」の見直し 「マ」国側の改訂委員会で審議・承認されたのち、刊行される模様。 2) No.4「下水処理場」の汚泥の処理処分の追加 「マ」国側が自身で委員会を開いて改訂した「下水処理」編は2009年5月に刊行されており、「汚泥処理処分」編は補遺として刊行される模様。</p> <p>また、設計基準改訂版の実践と改善を目的として以下の2都市をモデル地区に選んで下水道計画を策定した。 (1)イボ市下水道計画の見直し (2)コタキナバル市北部地域下水道計画の策定</p> <p>イボ市及びコタキナバル市下水道計画について、2009年9月にJICAによる準備調査(優先事業の検討)が行われた。コタキナバル市の優先度は高く、18事業中3位に位置している。一方、イボ市は6位に位置している。現在は、円借款事業の採択に向けて、マレーシア国側と調整中。 開発調査で優先度の高かった首都クアラルンプールのPantai STPの拡張事業に関しては、中国の借款により事業化される模様。</p> <p>(平成21年度在外調査) ・専門家派遣: 下水処理施設の維持管理のキャパシティー・ビルディング(2010.1-2010.7)。 ・国家水サービス委員会は、現行の指針を改訂する過程にあり、調査報告書による提案を具体化している。 ・エネルギー・水・通信省下水道局は、第10次マレーシア計画のためのプロジェクトを選ぶ際に、下水道キャッチメント計画の審査・評価・優先位付けのためのマニュアルを用いている。</p> <p>(平成25年度国内調査) マレーシアでは民間資金の導入による下水処理場建設プロジェクトがいくつか動いており資金ソースは多様化している。「イボ市下水道事業計画」及び「コタキナバル市下水道事業計画」についての現状は不明である。「第二次全国下水処理場整備事業(円借款)」において、イボ市とコタキナバル市の下水処理場整備事業が組み込まれていたが、マレーシア側の意向により円借款事業が立ち消えとなっている。</p> <p>(平成25年度在外調査) 新規情報なし</p> </td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度	<p>状況 (平成21年度国内調査)</p> <p>1. 下水道プロジェクト優先順位付けマニュアルの作成 調査終了後、事業実施機関である下水道局(SSD)の要請を受けて、開発調査実施コンサルタントが2009年8月に改めてSSD職員を対象にワークショップを開催し、実技指導を行った。</p> <p>2. 設計基準の改定 1) No.1「下水道計画」の見直し 「マ」国側の改訂委員会で審議・承認されたのち、刊行される模様。 2) No.4「下水処理場」の汚泥の処理処分の追加 「マ」国側が自身で委員会を開いて改訂した「下水処理」編は2009年5月に刊行されており、「汚泥処理処分」編は補遺として刊行される模様。</p> <p>また、設計基準改訂版の実践と改善を目的として以下の2都市をモデル地区に選んで下水道計画を策定した。 (1)イボ市下水道計画の見直し (2)コタキナバル市北部地域下水道計画の策定</p> <p>イボ市及びコタキナバル市下水道計画について、2009年9月にJICAによる準備調査(優先事業の検討)が行われた。コタキナバル市の優先度は高く、18事業中3位に位置している。一方、イボ市は6位に位置している。現在は、円借款事業の採択に向けて、マレーシア国側と調整中。 開発調査で優先度の高かった首都クアラルンプールのPantai STPの拡張事業に関しては、中国の借款により事業化される模様。</p> <p>(平成21年度在外調査) ・専門家派遣: 下水処理施設の維持管理のキャパシティー・ビルディング(2010.1-2010.7)。 ・国家水サービス委員会は、現行の指針を改訂する過程にあり、調査報告書による提案を具体化している。 ・エネルギー・水・通信省下水道局は、第10次マレーシア計画のためのプロジェクトを選ぶ際に、下水道キャッチメント計画の審査・評価・優先位付けのためのマニュアルを用いている。</p> <p>(平成25年度国内調査) マレーシアでは民間資金の導入による下水処理場建設プロジェクトがいくつか動いており資金ソースは多様化している。「イボ市下水道事業計画」及び「コタキナバル市下水道事業計画」についての現状は不明である。「第二次全国下水処理場整備事業(円借款)」において、イボ市とコタキナバル市の下水処理場整備事業が組み込まれていたが、マレーシア側の意向により円借款事業が立ち消えとなっている。</p> <p>(平成25年度在外調査) 新規情報なし</p>	
終了年度 理由	年度				
<p>状況 (平成21年度国内調査)</p> <p>1. 下水道プロジェクト優先順位付けマニュアルの作成 調査終了後、事業実施機関である下水道局(SSD)の要請を受けて、開発調査実施コンサルタントが2009年8月に改めてSSD職員を対象にワークショップを開催し、実技指導を行った。</p> <p>2. 設計基準の改定 1) No.1「下水道計画」の見直し 「マ」国側の改訂委員会で審議・承認されたのち、刊行される模様。 2) No.4「下水処理場」の汚泥の処理処分の追加 「マ」国側が自身で委員会を開いて改訂した「下水処理」編は2009年5月に刊行されており、「汚泥処理処分」編は補遺として刊行される模様。</p> <p>また、設計基準改訂版の実践と改善を目的として以下の2都市をモデル地区に選んで下水道計画を策定した。 (1)イボ市下水道計画の見直し (2)コタキナバル市北部地域下水道計画の策定</p> <p>イボ市及びコタキナバル市下水道計画について、2009年9月にJICAによる準備調査(優先事業の検討)が行われた。コタキナバル市の優先度は高く、18事業中3位に位置している。一方、イボ市は6位に位置している。現在は、円借款事業の採択に向けて、マレーシア国側と調整中。 開発調査で優先度の高かった首都クアラルンプールのPantai STPの拡張事業に関しては、中国の借款により事業化される模様。</p> <p>(平成21年度在外調査) ・専門家派遣: 下水処理施設の維持管理のキャパシティー・ビルディング(2010.1-2010.7)。 ・国家水サービス委員会は、現行の指針を改訂する過程にあり、調査報告書による提案を具体化している。 ・エネルギー・水・通信省下水道局は、第10次マレーシア計画のためのプロジェクトを選ぶ際に、下水道キャッチメント計画の審査・評価・優先位付けのためのマニュアルを用いている。</p> <p>(平成25年度国内調査) マレーシアでは民間資金の導入による下水処理場建設プロジェクトがいくつか動いており資金ソースは多様化している。「イボ市下水道事業計画」及び「コタキナバル市下水道事業計画」についての現状は不明である。「第二次全国下水処理場整備事業(円借款)」において、イボ市とコタキナバル市の下水処理場整備事業が組み込まれていたが、マレーシア側の意向により円借款事業が立ち消えとなっている。</p> <p>(平成25年度在外調査) 新規情報なし</p>					